



DAISHI HOKUETSU
Financial Group

第四北越フィナンシャルグループ

2018年度 中間期ディスクロージャー誌



プロフィール

第四北越フィナンシャルグループ プロフィール

本店所在地 長岡市大手通二丁目 2 番地 14
本社所在地 新潟市中央区東堀前通七番町 1071 番地 1
設立 2018 年 (平成 30 年) 10 月 1 日
資本金 300 億円
上場証券取引所 東京証券取引所 (証券コード: 7327)

(2018 年 10 月 1 日現在)

第四銀行 プロフィール

本店所在地 新潟市中央区東堀前通七番町 1071 番地 1
創立 1873 年 (明治 6 年) 11 月 2 日
総資産 5 兆 9,416 億円
資本金 327 億円
店舗数 122 店舗・駐在員事務所 1 カ所 (上海)
新潟県内 113 店舗
(うち出張所 5 カ所、仮想店舗 3 店舗)
新潟県外 9 店舗

(2018 年 9 月 30 日現在)



北越銀行 プロフィール

本店所在地 長岡市大手通二丁目 2 番地 14
創業 1878 年 (明治 11 年) 12 月 20 日
総資産 2 兆 9,130 億円
資本金 245 億円
店舗数 84 店舗
新潟県内 79 店舗
新潟県外 5 店舗

(2018 年 9 月 30 日現在)



Contents

第四北越フィナンシャルグループについて	2
第四北越フィナンシャルグループ中期経営計画について	4
地域密着型金融への取り組み (第四銀行)	6
地域密着型金融への取り組み (北越銀行)	12
資料編 (第四銀行)	18
資料編 (北越銀行)	70

※ 以下、「第四北越フィナンシャルグループ」を「第四北越FG」と表記する場合があります。

経営統合の目的

地域への貢献

地域密着型金融としてのコンサルティング機能を拡充及び高度化させることにより、地域経済へより一層貢献する

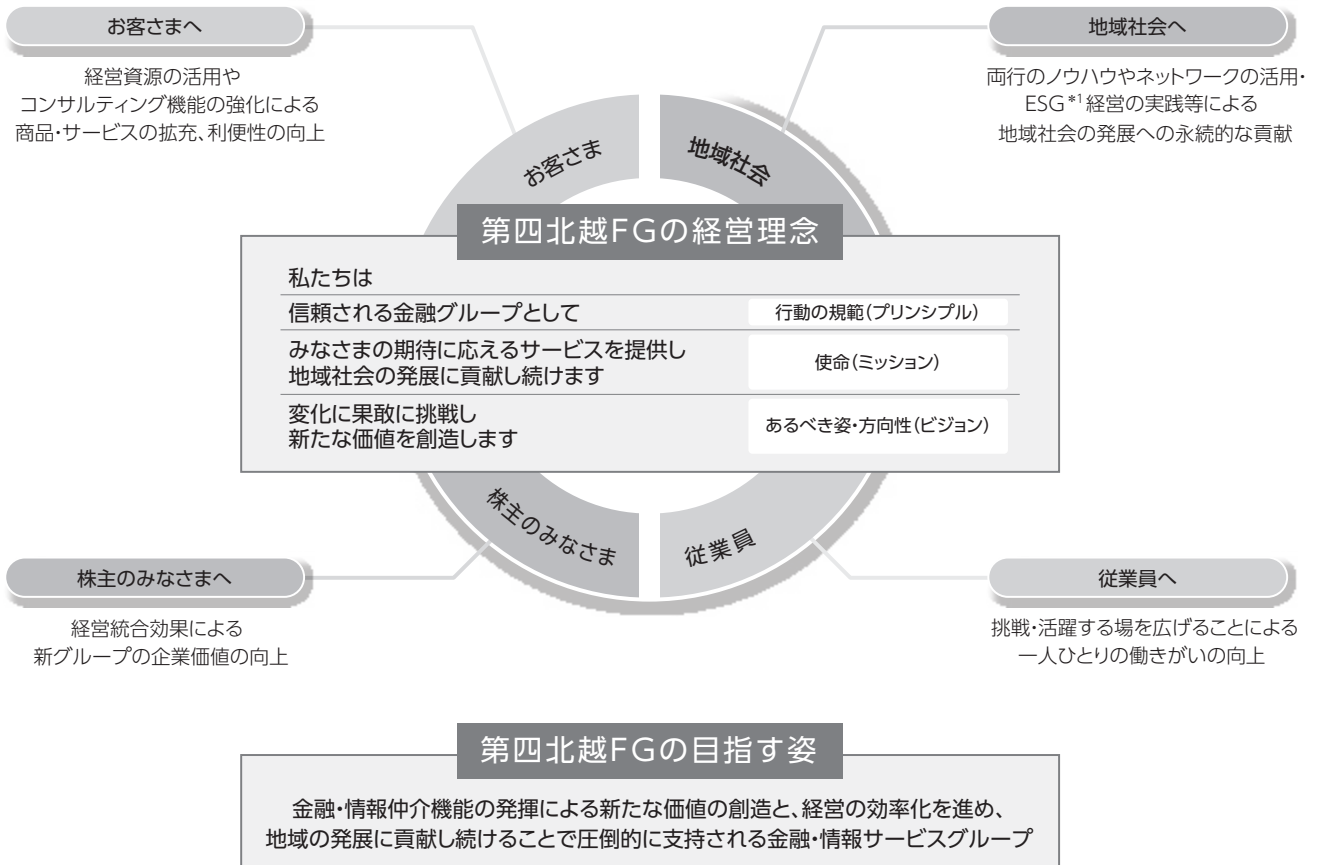
金融仲介機能及び情報仲介機能の向上

両行の融資ノウハウや情報の共有により、両行の営業地盤における金融仲介機能及び情報仲介機能をより一層向上させる

経営の効率化

規模の経済を働かせた合理化・効率化と、両行の強みを活かした付加価値の創成により、持続可能なビジネスモデルを構築する

第四北越フィナンシャルグループの経営理念・目指す姿



*1. [Environment (環境)] [Social (地域社会)] [Governance (企業統治)] の頭文字を組み合わせた言葉。
企業は自然環境や地域社会の影響を強く受ける存在であることから、適切な企業統治のもとで、環境や地域社会に配慮した取組みを行うことが企業の持続的成長につながり、その結果として、持続可能な社会が形成される考え方

第四北越フィナンシャルグループのコーポレートマーク・カラー

コーポレートマーク

地元「新潟県」の地形をモチーフとして、大地を豊かな稲穂の実りの「**黄金色（こがねいろ）**」、その大地を潤す河川と世界へ広がる雄大な日本海をコーポレートカラーである「**紺碧色（こんぺきいろ）**」で表現。

マークの中の楕円形は、新潟の島々を稲穂にイメージしてデザイン化。

上昇する2本のラインにより、両行が1つの大きなうねりとなり、未来に向けて変化に果敢に挑戦し、地域へ貢献し続けていくことを象徴。



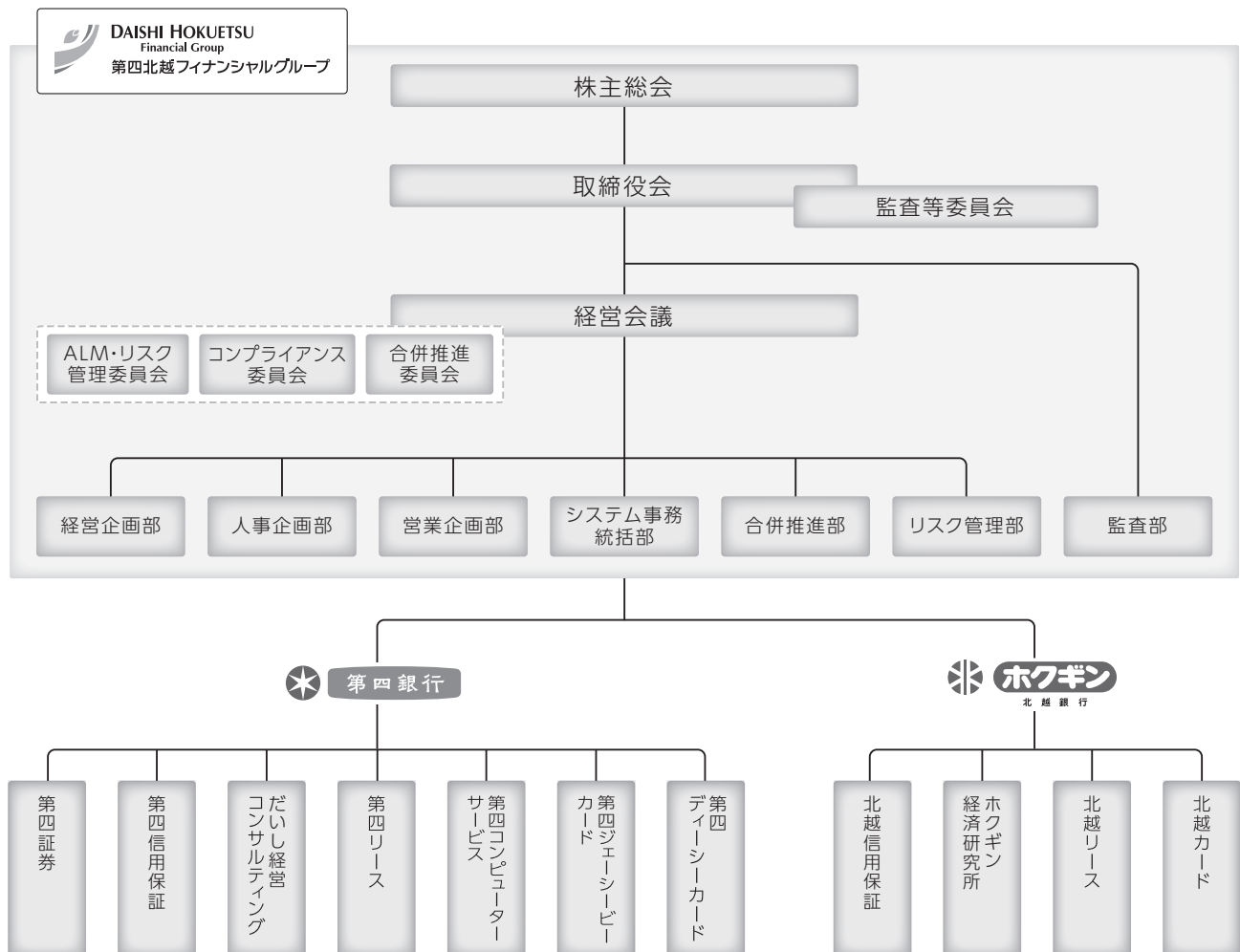
コーポレートカラー

紺碧色（こんぺきいろ）

「信頼」「誠実」「未来志向」などを想起させる青系色のなかでも、濃く美しい青。

新潟県に面する雄大な日本海や豊かな大地を潤し日本海へ注ぐ信濃川や阿賀野川に代表される河川、更には広く深く澄み渡る青空をイメージ。新しい金融グループが地域からの信頼を得ながら、未来に向けて持続的に成長していく姿を表現。

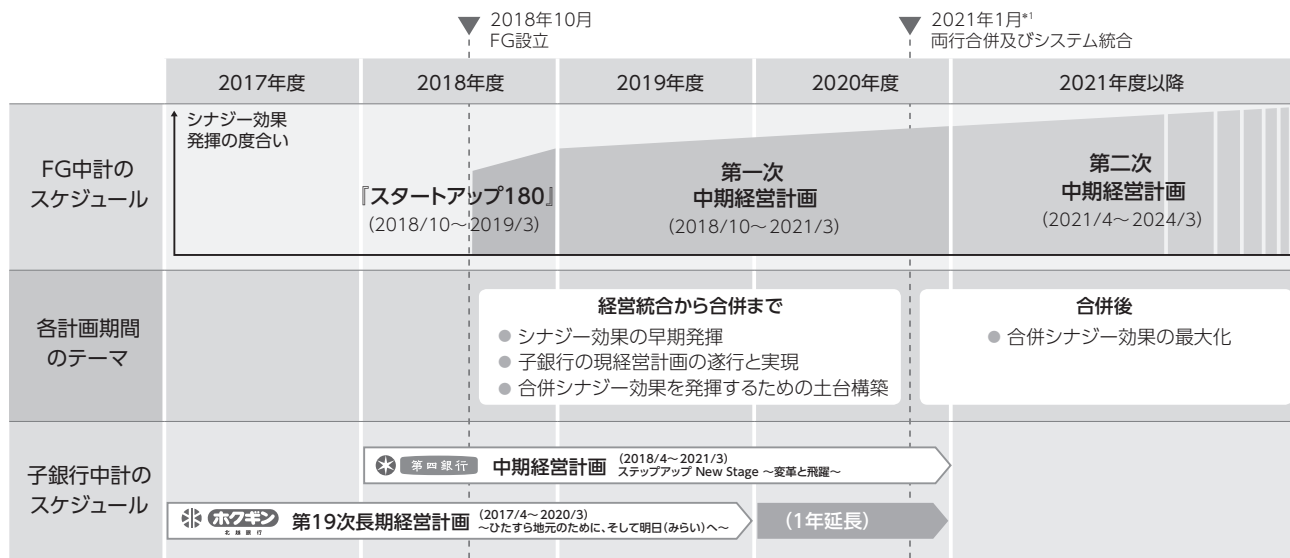
第四北越フィナンシャルグループの組織図



第四北越FGは、**両行合併及びシステム統合を、2021年1月に実施する予定**です。

中期経営計画については、**両行が合併する2020年度までの「第一次中期経営計画」と、合併シナジー効果の最大化を図る「第二次中期経営計画」の2段階**で実行します。

また、第一次中期経営計画では、FG設立後6ヶ月(180日)間に、シナジー施策を迅速かつ集中的に実施する『**スタートアップ180**』に取り組みます。

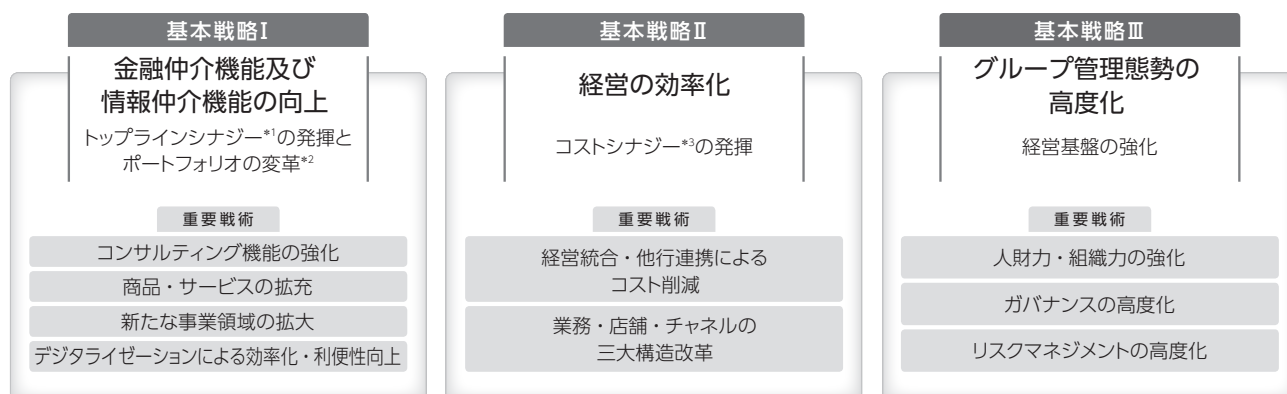


*1. 両行合併およびシステム統合のスケジュールは、2018年10月時点の予定であり、変更の可能性があります

基本戦略

FGの重要経営課題である「地域経済の活性化」、「収益力の強化」及び「経営の効率化」の3点の実現に向けて、3つの基本戦略、**I「金融仲介機能及び情報仲介機能の向上」、II「経営の効率化」及びIII「グループ管理態勢の高度化」**に取り組みます。

第一次中期経営計画 計画期間：2018年10月～2021年3月（2021年1月(予定)両行合併及びシステム統合)



*1. 収益を押し上げる相乗効果

*2. 保有する資産の構成を変革し、コア業務粗利益に占める「貸出金利息」と「非金利収益」の構成比率を高め、収益力を強化する取り組み

*3. 費用を低減する相乗効果

第一次中期経営計画 指標目標

- 基本戦略・重要戦術を実践することで、各指標の達成を目指します。

※各指標については、環境変化のスピードに対応するため計画期間中でも必要に応じて弾力的に見直します。

経営指標目標 (KPI)		2017年度 実績	2020年度 目標	ポートフォリオの変革に向けた 5指標	2017年度 実績	2020年度 目標
収益性	連結当期純利益* ¹ (億円)	206	160	総貸出に占める 中小企業貸出比率 (%)	35.8	38.2
	中小企業向け貸出平残* ² (億円)	17,041	20,024	総貸出に占める 消費性貸出比率 (%)	24.6	27.1
成長性	消費性貸出平残 (億円)	11,715	14,193	消費性貸出に占める 無担保ローン比率 (%)	8.4	9.8
	非金利収益額* ³ (億円)	164	230	コア業務粗利益に占める 預り資産収益比率 (%)	7.6	13.8
効率性	コア業務粗利益OHR (%)	73.3	75.0	コア業務粗利益に占める 金融ソリューション 収益比率 (%)	6.5	9.5
	連結ROE (株主資本ベース* ⁴) (%)	4.7 (5.7)	3.4 (4.0)			
健全性	連結自己資本比率 (%)	9.9	8.9			

- *1. 親会社株主に帰属する当期純利益
- *2. 部分直接償却前の年間平均残高
- *3. 役員取引等利益及び国債等債券損益を除くその他業務利益の合計額
- *4. 純資産額から「その他有価証券評価差額金」等を除いたものを分母とする

※ 2017年度実績は両行合算ベース
2020年度目標のうち、連結表記のないものは両行合算ベース

- 第四北越FGは新潟県最大の金融グループとして、お客さまの課題解決に向けた支援を通じ、地域経済の活性化に取り組んでまいります。

地域への貢献に関する評価指標		目標		
		2018年度 (中計初年度)	2020年度 (中計最終年度)	
地域への貢献度合いを測る 最重要目標	第四北越FGをメインバンクとして お取引いただいている企業数* ¹	13,950社	14,250社	(+300社)
地域経済を牽引する 担い手の維持・増加	創業・第二創業に関与した件数	1,050件	1,200件	(+150件)
	事業承継を支援した先数	1,400件	1,540件	(+140件)
企業の付加価値 向上支援	事業性評価に基づく 融資先数・残高* ²	900件 2,100億円	4,500件 10,500億円	(+3,600件) (+8,400億円)
	経営者保証に関するガイドライン の活用先数	3,460件	4,360件	(+900件)
	経営指標等が改善した取引先数	8,750件	8,900件	(+150件)
	本業支援件数	3,450件	3,665件	(+215件)
事業領域の拡大による 新たな価値提供	域外からの需要の取り込みと 域外への販路拡大支援	2019年4月(予定) 地域商社設立		
	専門人材の派遣による企業の 経営課題への対応支援	2019年10月(予定) 人材紹介会社設立		
店舗ネットワークの維持	地域単独店舗* ³ を当面維持			

- *1. 各事業年度末における第四銀行または北越銀行の融資残高が1位の企業数
- *2. 先数・残高は各年度末の数値 (FG設立以降、事業性評価を実施した融資先とその融資先の年度末残高が対象)
- *3. 平成の市町村合併前の旧市町村単位で、両行のいずれか一方の店舗のみが立地する地域の店舗

中小企業の経営支援および地域の活性化に関する取り組み方針ならびに取り組み状況

第四銀行では、「ベストバンクとして地域に貢献し、親しまれ、信頼される銀行」を企業理念の一つに掲げており、「金融仲介機能・コンサルティング機能の発揮」や「地域の面的再生への積極的参画」を通じて、地域の中小企業（小規模事業者を含む）の経営支援や地域の活性化に貢献していくことが当行の社会的責任と考えております。

お客さまの経営支援及び地域の活性化を進めるにあたり、以下の4つを重点項目とし、お客さまに総合金融サービスを円滑に提供することによって、地域社会・経済の発展への貢献を目指してまいります。

中小企業の経営支援および地域の活性化に関する取り組み方針

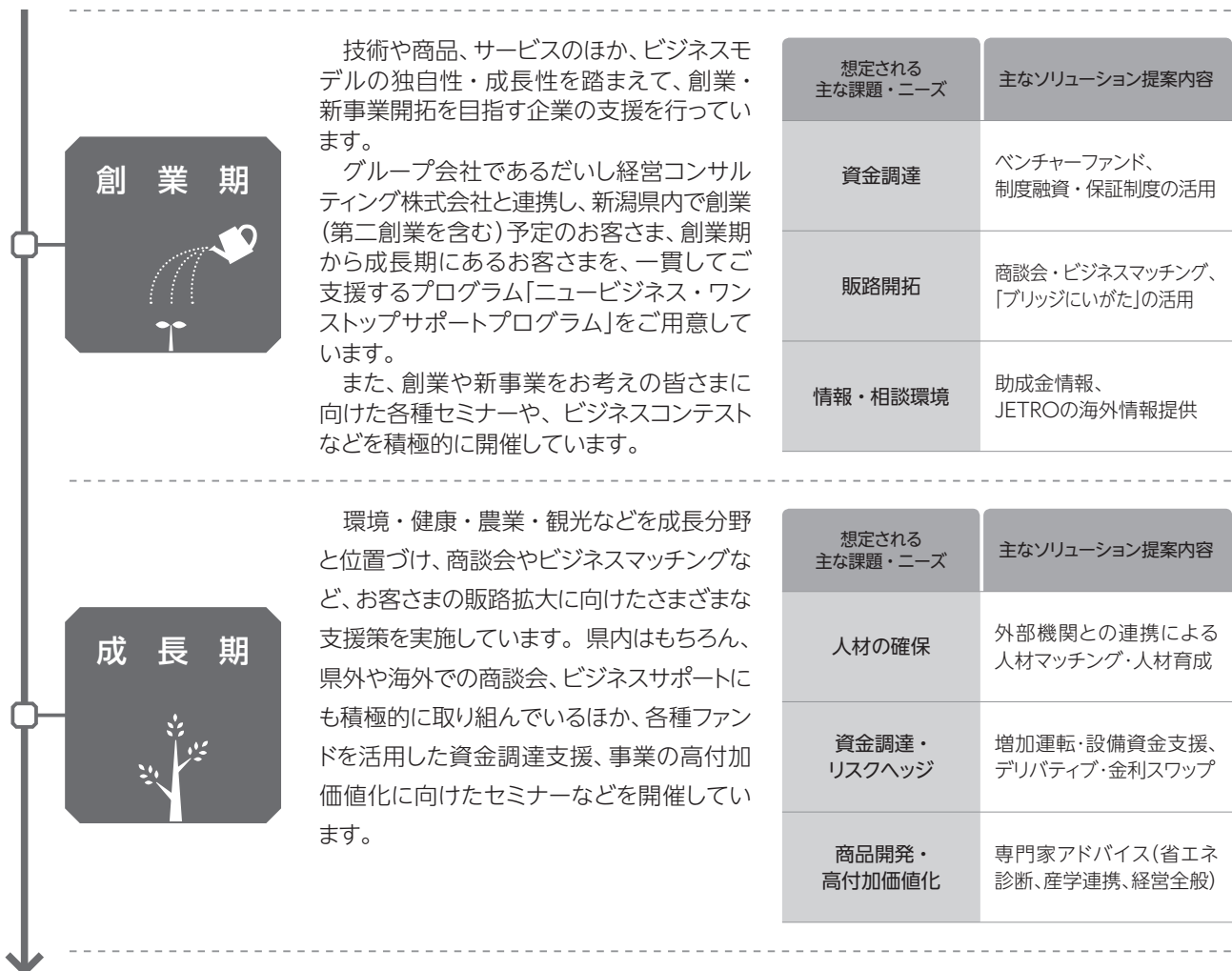
- I 顧客企業に対する経営支援・コンサルティング機能の発揮**
- II 円滑な資金供給など金融仲介機能の発揮**
- III 地域の活性化への積極的な取り組み**
- IV 地域や利用者に対する積極的な情報発信**

I 顧客企業に対する経営支援・コンサルティング機能の発揮

ライフステージに応じた取引先企業の支援を積極的に行っています

地域の中小企業は、地域社会・地域経済を支える柱として重要な役割を担っておられます。

第四銀行は、地域の中小企業のライフステージに応じた経営支援に積極的に取り組み、地域経済の発展に貢献してまいります。





安定期

事業承継に向けた各種のご相談にお応えするため、親族内の承継、役員・従業員への承継、M&A等について幅広くワンストップでサポートする「事業承継サポートプログラム」をご用意しています。また、だいし経営コンサルティング株式会社をはじめ、さまざまな外部機関と連携し、お客さまの経営課題の解決に向け、事業承継やM&Aのサポートを行っています。そのほか、シンジケートローンや私募債など、お客さまのニーズに合ったさまざまな資金調達手段をご提案しています。

想定される 主な課題・ニーズ	主なソリューション提案内容
新市場開拓	外部機関とも連携した 新規事業展開支援
後継者・M&A	事業承継、M&A支援
資金調達	シンジケートローン・ 私募債・流動化・ ABLなど多様な調達支援



低迷期・再生期

お客さまと経営上の問題点や課題などを共有し、多面的な検討を通じ、最適なソリューションの提案や経営改善計画の策定支援を行っています。計画策定後は、計画達成に向けたフォロー活動を継続しています。

また、外部機関や外部専門家との連携を強化し、最適な再生手法の活用や枠組みの設計など、コンサルティング機能の発揮を通じて、お客さまの迅速な事業再生に取り組んでいます。

想定される 主な課題・ニーズ	主なソリューション提案内容
需要の減少・低迷	経営改善計画策定支援、 経営力増進セミナー開催
本業の不振	中小企業再生支援協議会 を活用した再生支援
資金調達	ABL、事業再生ファンド活用

II 円滑な資金供給など金融仲介機能の発揮

● 金融円滑化への取り組み

第四銀行では、地域金融機関として公共性・社会的責任と使命を十分認識し、業務の健全かつ適切な運営の確保に配慮しつつ、適切かつ積極的な金融仲介機能を果たすため、「金融円滑化に関する基本方針」を定め、金融円滑化に取り組んでいます。

● 新規お借入や借入条件変更等への対応

お客さまから、新規お借入や借入条件の変更等のご相談や、お申し込みを受け付けた場合は、真摯に対応します。ご相談や、お申し込みを受け付けた場合には、決算書等の表面的事象のみで判断するのではなく、技術力や販売力、将来性等、経営実態や事業価値をきめ細かく把握するよう努め、適切な審査を行います。他の金融機関から、お借入れされている場合は、お客さまの同意を得た上で、当該金融機関（信用保証協会等を含みます）と緊密な連携を図るよう適切に対応しています。

● 不動産担保や保証に過度に依存しない融資手法の活用

お客さまの成長や経営改善に寄与するために、技術力、販売力、将来性等の事業価値や経営実態をきめ細かく把握するように努めるとともに、必要に応じて動産、売掛金などの資産を活用するなど、不動産担保や保証に過度に依存しない融資に取り組んでいます。

● 経営者保証に関するガイドラインへの取り組み

経営者保証に関するガイドラインの趣旨や内容を十分に踏まえ、経営者保証に依存しない融資の一層の促進に取り組んでいます。

「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況
(2018年度上期)

(単位：件)

新規に無保証で融資した件数	2,794
新規融資件数	13,344
保証契約を変更した件数	24
保証契約を解除した件数	217
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	2
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	20.94%

事業性評価に向けた取り組み

第四銀行では、事業性評価を「目利き能力を発揮して、取引先の事業性を評価し、成長支援や経営改善支援を行うことで、地域の实体经济の下支えをすとともに、地域社会や取引先の発展に貢献すること」と定義しており、態勢整備や人材育成に積極的に取り組んでいます。

2017年6月には事業性評価の定着に向けた制度融資として「地域産業振興ファンド」「じもとファンド」を新設しました。取引先の課題解決や目標達成に向けて金融仲介機能を発揮し、企業価値の向上や生産性の向上に積極的に取り組んでいます。

【事業性評価に向けた主な取り組み】

企業支援検討会	お客さまの事業内容や、想定される経営課題、及びその解決策を部長以下、営業担当者全員で意見交換を行う検討会
地域経済活性化支援機構 (REVIC) との連携	REVICより専門的なノウハウを有する人材の派遣を受け、REVICの知見などを活用し、多面的な経営支援を行うための連携

Ⅲ 地域の活性化への積極的な取り組み

第四銀行グループでは、地方創生の実現に向け、国・地方公共団体の総合戦略推進に協力し、「まち・ひと・しごと」の好循環に結びつく施策に対して、グループを挙げて積極的に取り組んでいます。

「まち・ひと」の創生

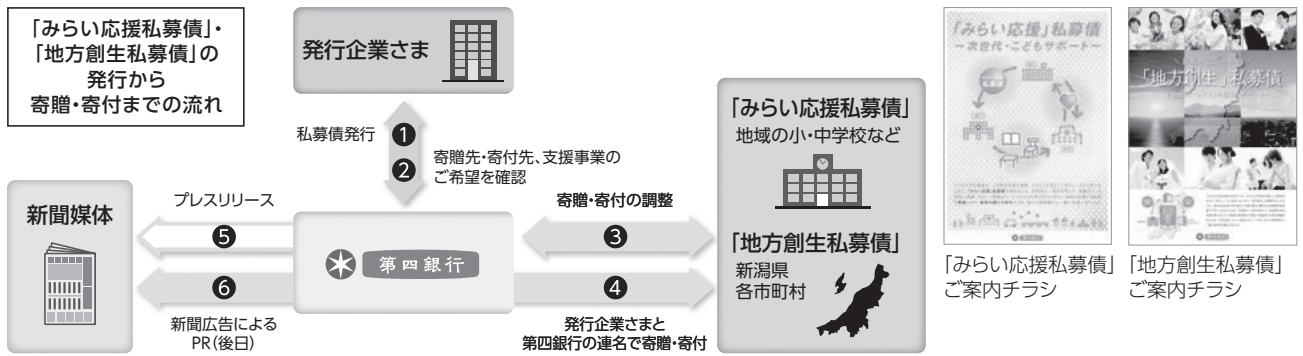
みらい応援私募債・地方創生私募債

私募債発行手数料の一部を使い、私募債発行企業とともに地域の学校へ図書やスポーツ用品などの学校用備品を寄贈する「みらい応援私募債」をご用意しています。

その他、各自治体の「まち・ひと・しごと」等の創生の取り組みを支援する商品として、私募債発行手数料の一部を使い、私募債発行企業とともに各自治体に金銭寄付をする「地方創生私募債」の取り扱いも行っています。

2018年10月と2019年1月には、県内企業17社の地方創生私募債の発行を受託し、その手数料の一部を使って「平成30年7月豪雨」被災者へ第四銀行との合同で義援金支援を行いました。「平成30年7月豪雨」は、13府県にわたり犠牲者200名以上に達する痛ましい災害であり、経済やバリューチェーンへ甚大な影響を与えました。今回の義援金支援は、2004年に発生した「7.13 水害」や2011年に発生した「新潟・福島豪雨」で三条市内が被災した際に、新潟県内及び全国各地から多大な人的・物的支援を受けた経緯を踏まえ、豪雨被災地への支援を真摯に捉える企業の賛同があったことから実現しました。

企業のESGへの貢献は重要なテーマであり、今後もさまざまな取り組みを通じて地域企業の課題解決をサポートし、地方創生への貢献を目指していきます。



新潟・長野・山梨・静岡 大地の恵み フォッサマグナで結ぶ「中央日本四県合同うまいもん市」の開催

中央日本4県（新潟県、長野県、山梨県、静岡県）及び各県の地方銀行（八十二銀行、山梨中央銀行、静岡銀行）と連携し、各地域の特産品をPRするイベント「中央日本四県合同うまいもん市」を当行東京支店内のイベントスペース「ブリッジにいがた」（東京日本橋）で開催しました。

美しい山々や自然を有し、南北に貫くフォッサマグナで結ばれる新潟・長野・山梨・静岡の4県のアンテナショップが「ブリッジにいがた」に集結し、各地域の特色ある特産品の展示販売や観光情報をPRし、地域間連携を活用した地方創生の促進に貢献しました。



「中央日本四県合同うまいもん市」のご案内

「しごと」の創生

「にいがた創業アワード」「NIIGATAビジネスアイデアコンテスト」の開催

地域の創業の活性化を目的とした「にいがた創業アワード」、新しい地域ブランドの創造と、日本全国への情報発信を目的とした株式会社新潟三越伊勢丹さま、東日本旅客鉄道株式会社新潟支社さまと共同で「NIIGATAビジネスアイデアコンテスト」を2016年より継続して開催しています。

開催後は、ご応募いただいたビジネスプランやアイデアに対してマーケティングや販路拡大支援などのフォローを実施し、新たなビジネスが新潟に根付き、成長していくための取り組みを行っています。



にいがた創業アワード



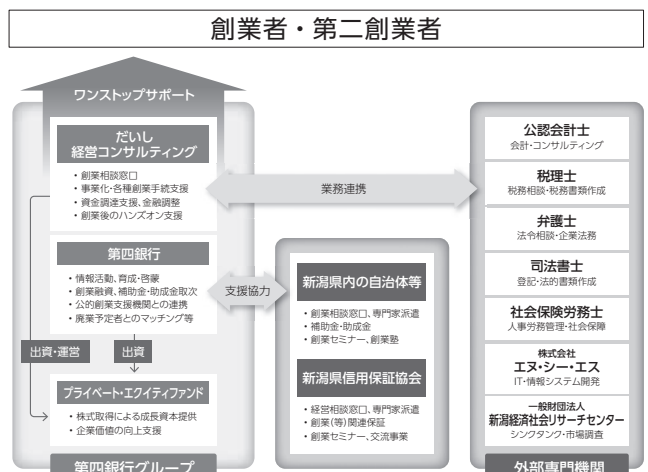
NIIGATAビジネスアイデアコンテスト

ニュービジネス・ワンストップサポートプログラム

グループ会社であるだいし経営コンサルティング株式会社と連携し、創業から持続的成長に至るまでを一貫してご支援する「ニュービジネス・ワンストップサポートプログラム」をご用意しています。創業時の諸手続、事業性の評価、事業計画・経営戦略の策定など、創業時から成長期に至るまで、事業の進捗に応じて生ずるさまざまな経営課題に対して一貫してサポートする有料コンサルティングサービスを提供しています。



「ニュービジネス・ワンストップサポートプログラム」のご案内



IV 地域や利用者に対する積極的な情報発信

ホームページによる情報発信

ホームページでは、セミナーやキャンペーンの情報ははじめ、さまざまな情報を地域の皆さまにわかりやすく積極的にお知らせしています。また、お客さまからお寄せいただいたご意見を反映し、商品・サービスのご紹介ページを充実させるとともに、お客さまのお役に立つ情報をより簡単に見つけられるよう表示方法を見直し、利便性の向上を図っています。

第四銀行

第四銀行ホームページアドレス
<https://www.daishi-bank.co.jp/>

セミナーによる情報発信

セミナーの開催を通じて、環境の変化に対応するためのタイムリーな情報を提供することで、効果的にお客さまの成長をサポートする取り組みを積極的に展開しています。開催しているセミナーのテーマの一例をご紹介します。



経済産業省の施策活用セミナー

<セミナーのテーマ>

- 経済産業省の施策活用セミナー
ものづくり補助金や省エネ補助金のご紹介
- AI・IoTセミナー
生産性向上に向けたAIやIoT活用方法のご紹介
- 創業者セミナー
先輩経営者による体験談等のご紹介
- 事業承継・M&Aセミナー
事業承継やM&A事例のご紹介
- 海外ビジネスセミナー
海外への販路拡大や製造拠点進出に向けた情報をご紹介

「地方創生の実現に向けて」の発行

第四銀行の地方創生に関する取り組みをわかりやすく紹介する冊子「地方創生の実現に向けて」を発行しています。各営業店に設置しているほか、ホームページでもご覧いただけます。



「地方創生の実現に向けて」ホームページアドレス

https://www.daishi-bank.co.jp/company/csr/pdf/creation_3005.pdf

ブリッジにいがた

東京日本橋にある当行の展示・商談スペース「ブリッジにいがた」では、県内の商品・情報を首都圏に発信する拠点として、各自治体や企業の皆さまからご利用いただいています。



東京日本橋の「ブリッジにいがた」

金融円滑化に向けた取り組み

2013年3月末で中小企業金融円滑化法は期限を迎えましたが、第四銀行では、引き続きコンサルティング機能を積極的に発揮し、金融の円滑化に向けた取り組みを全行を挙げて推進していきます。

金融円滑化ご相談ダイヤル

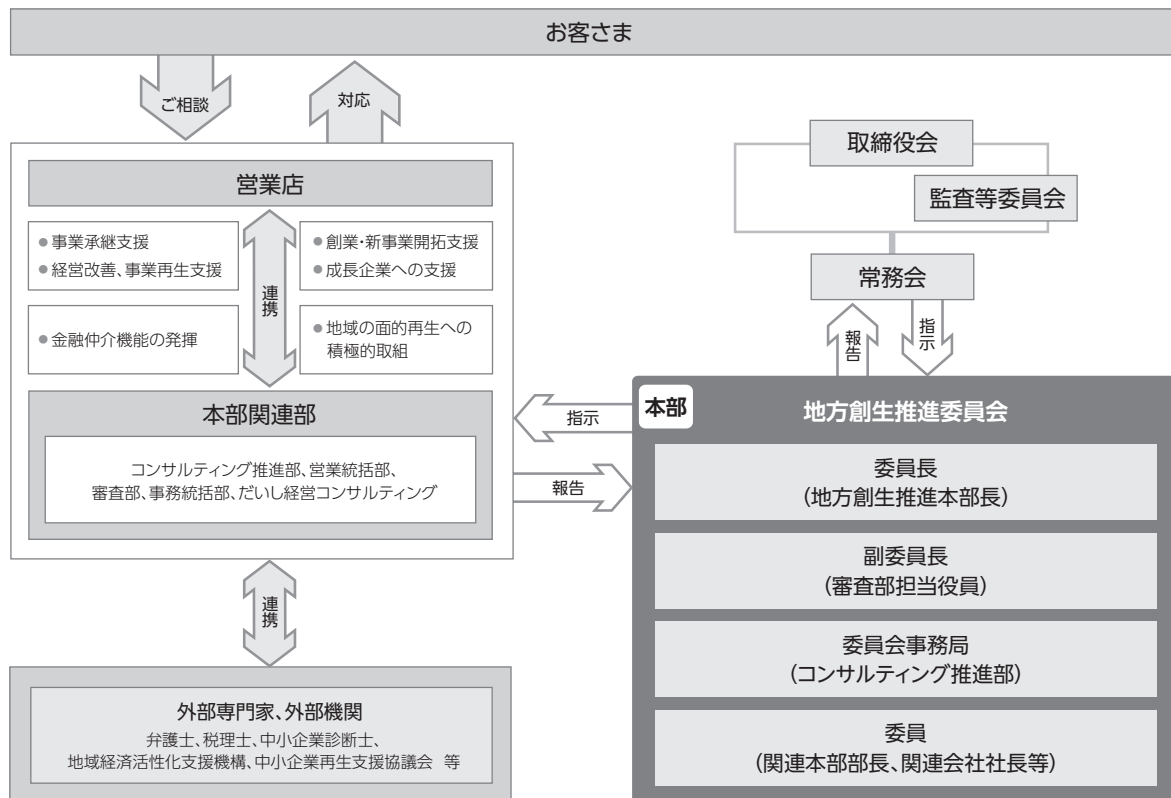
☎ 0120-041151

受付時間：平日／9：00～17：00
 （銀行休業日・祝日を除きます）

中小企業の経営支援および地域の活性化に関する態勢

- お客さまの経営支援への取り組みを推進するため、中小企業の経営支援及び地域の活性化に関する取り組み方針を役員に周知徹底し、方針に基づいた全行的な体制を構築してまいります。
- 地方創生推進本部長を委員長とした「地方創生推進委員会」を設置し、中小企業の経営支援に向けた具体的な取り組みを策定・推進するとともに、常務会等へ報告します。
- 常務会等は、中小企業の経営支援に関する対応状況を検証し、それを踏まえた体制整備を適時・適切に指示するなど、銀行全体で問題を共有し改善に努めてまいります。
- 営業店と本部が一体となってコンサルティング機能を発揮し、使命感を持って積極的な経営支援、地域の活性化に資する活動を行います。
- お客さまの多様な経営課題に対応するため、営業店と本部が連携するだけでなく、経営支援に関わる本部（コンサルティング推進部、営業統括部、審査部、事務統括部、だいし経営コンサルティング）が連携を図りながら、お客さまの経営課題に一体となって支援を行う体制をとっております。
- 全行的なコンサルティング能力向上を図るため、研修やセミナーを積極的に開催し、お客さまの経営支援を行うノウハウを持つ人材を育成してまいります。

【中小企業の経営支援および地域の活性化に関する第四銀行の体制】



中小企業の経営支援および地域の活性化に関する取り組み方針ならびに取り組み状況

「北越銀行では、お客さまのライフステージや経営課題等に応じて、きめ細かく事業経営をサポートしています。」

- I お客さまに対するコンサルティング機能の発揮
- II 円滑な資金供給など金融仲介機能の発揮
- III 地域の活性化に関する取り組み状況
- IV 地域や利用者に対する積極的な情報発信

I お客さまに対するコンサルティング機能の発揮

I-1 創業・新規事業開拓の支援

創業計画の策定支援や外部提携機関との連携、各種公的支援制度等の活用を通じ、創業・新分野への進出を支援しています。

I-2 「技術協力室」によるサポート

- ・北越銀行では地域の「ものづくり」を支援するため、昭和58年に地元中小企業の抱える技術的課題に対する指導・アドバイスを行う「技術協力室」を設置し、大学教授等の学識経験者が常勤顧問として、行員とともに取引先を訪問し、技術面などの相談に応じています。
- ・新製品の開発、生産性向上等の相談はもとより、ものづくりに関する公的な補助金制度が拡充されているなか、お客さまの補助金申請のサポートにも力を入れています。



技術協力室 顧問 柳 和久

【プロフィール】

- ・工学博士
- ・長岡技術科学大学名誉教授
- ・精密工学会等会員
- ・日本工学教育協会賞受賞 (2007年7月)
- ・FA財団論文賞受賞 (2014年12月)
- ・精密工学会論文賞受賞 (2014年3月)

I-3 ビジネスマッチング（企業紹介）

新たな販売先、仕入先、提携先の紹介等、お客さまのパートナー探しをお手伝いいたします。また、お客さまの多様な経営課題を解決するための専門企業をご紹介します。

【提携先紹介サービス一覧】

- | | | | |
|-------------------|----------------|---------------|-------------------|
| ● ISO認証取得コンサルティング | ● ふるさと投資支援 | ● ビジネスコーチング | ● 仕事と介護の両立サポート |
| ● 企業格付け取得 | ● ストレスチェックサービス | ● コンビニ出店支援 | ● オシゴトの改善コンサルティング |
| ● 経営コンサルティング | ● 子育て応援サポート | ● エコ・コンサルティング | ● 環境経営サポート |
| ● オペレーティングリース | ● 事業承継サポート | ● 食の販路開拓支援 | ● 東南アジア事業展開支援 |
| ● 売掛債権保証 | ● 遠隔診療サポート | ● リースサポート | ● 福利厚生支援サービス |
| ● 投資育成 | ● 外国人技能実習生受入支援 | ● 人材マッチング | ● 不動産仲介業者紹介サポート |
| ● 不動産活用サポート | ● 医療福祉コンサルティング | ● 電力料金削減サポート | |
| ● 海外リースサポート | ● 企業セキュリティ | ● ものづくり企業支援 | |

I-4 海外ビジネスサポート

海外販路開拓や製造コスト削減などさまざまな理由による新規の海外進出、あるいは既存海外事業の拡大、多様化など、お客さまの細かなニーズに対応し、多方面から支援しています。

- ① 海外展開（現地法人設立、撤退など）に関する相談
- ② 輸出入、海外送金、保証状などに関する実務相談
- ③ 為替リスクヘッジの相談・提案
- ④ 海外販路開拓や海外委託製造などの関連情報提供、商談支援
- ⑤ 海外投資、経済情勢などの情報提供

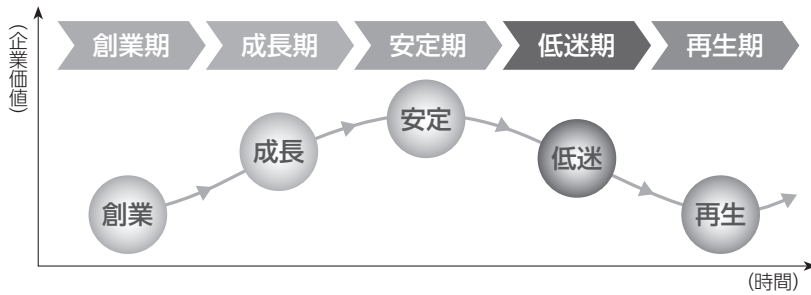


海外バイヤーと県内企業との商談の様子

I-5 事業承継及びM&Aサポート

事業承継やM&Aについて、本部に専門スタッフを配置し、お客さまのニーズへの対応力強化に努めるとともに、更に専門的な課題にも対応できるように、外部機関との連携を強化しています。

北越銀行は、お客さまの経営目標の実現や経営課題の解決に向けて、お客さまのライフステージに応じた、最適なソリューションを提供しています。



II 円滑な資金供給など金融仲介機能の発揮

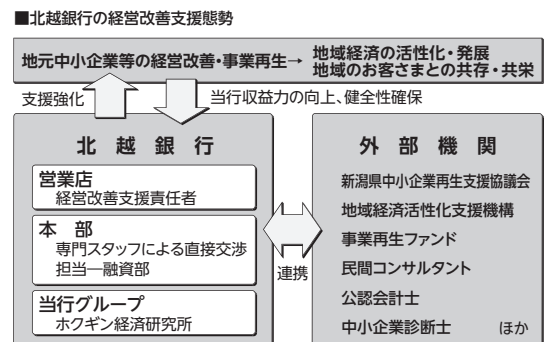
II-1 金融円滑化への取り組み

北越銀行では地域金融の円滑化を最も重要な役割のひとつと認識し、経営改善支援をはじめとしたコンサルティング機能の十分な発揮により、金融円滑化に向けて取り組んでいます。

II-2 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

● 支援の態勢

- ・北越銀行では、お客さまに対する経営改善等の支援のため、経営改善計画の策定支援や外部専門家の紹介など、各種ソリューション活動の提供を行っています。
- ・本部専門スタッフと営業店が協働し、経営改善支援先に対する継続的なモニタリングの実施により、お客さまの経営改善に向けた取り組みをサポートしています。
- ・中小企業再生支援協議会や事業再生ファンド等の外部機関と連携し、事業再生支援に努めています。



II-3 不動産担保・保証に過度に依存しない融資に向けた取り組み

北越銀行は売掛債権・動産担保融資（ABL）の取り扱いなど、お客さまのニーズにあわせて、不動産担保・保証に過度に依存しない融資を推進しています。地域密着型金融を一層推進していくため、今後も融資手法の多様化に努めてまいります。

● 地元の資源を活用したABLの組成例



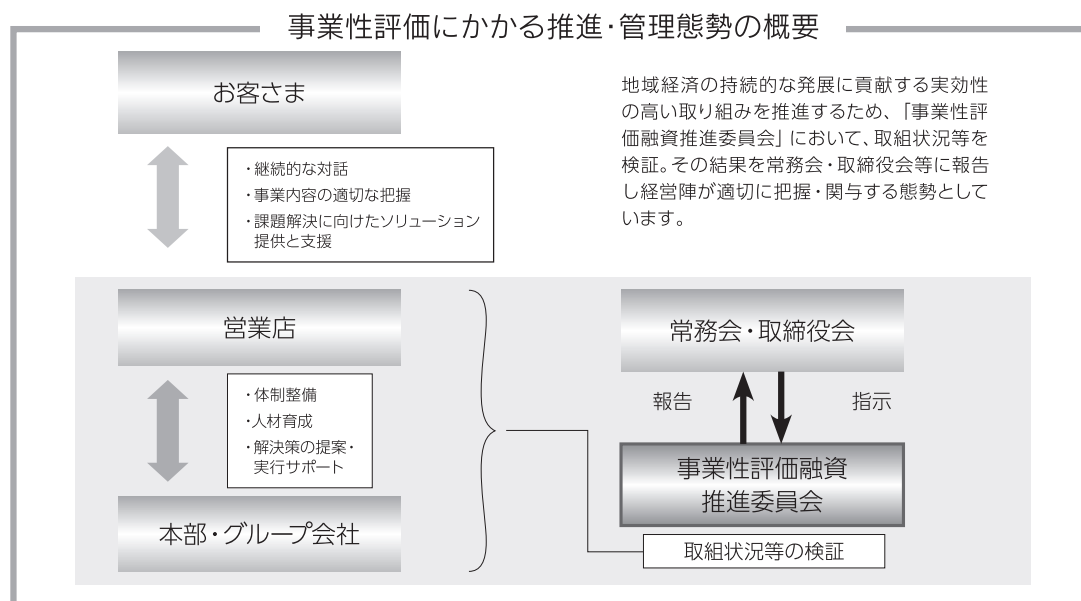
新潟県の鑑賞魚「錦鯉」

製作中の四尺玉

II-4 事業性評価への取り組み・経営者保証ガイドラインへの対応

● 事業性評価への取り組み

- ・北越銀行では、事業性評価への取り組みを推進していくため、「事業性評価シート」、「ディスカッションシート」を制定し、お客さまとの対話のなかで収集した情報や経営課題等を集約し分析するツールとして活用しています。
- ・「事業性評価シート」等をもとに、営業店と本部関係部が継続的にミーティングを開催し、お客さまのビジネスモデルや経営課題等を共有のうえ、お客さまの成長等に役立つ融資やソリューション提案の検討を行っています。
- ・各種研修やトレーニー等の実施により、営業店行員および本部専門スタッフの目利き能力向上に向けた人材育成に注力しています。
- ・事業性評価を適切に行ったうえで、経営者保証に関するガイドラインの趣旨も踏まえながら、担保・保証に必要以上に依存しない融資への取り組みを強化しています。



● 地域経済活性化支援機構（REVIC）との連携

北越銀行では、地域経済活性化支援機構の「特定専門家派遣制度」を活用し、より一層の事業再生支援の強化や事業性評価の充実を図っています。従来からの当行の取り組みに加え、REVICが培った専門的な知見、ノウハウを活用することで、お客さまの生産性向上、経営体質強化に向けた具体的な施策を実践しております。



REVICとの「業種別事業性評価ディスカッション」の様子

● 「経営者保証に関するガイドライン」への対応状況

「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を踏まえ、経営者保証に依存しない融資慣行の浸透・定着を図るために、新規融資、事業承継時を含む既存の保証契約の見直し、保証債務整理時においてお客さまの意向や経営状況等を確認のうえ、誠実に対応しています。

「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況 (2018年度上期)

	(単位：件)
新規に無保証で融資した件数	1,365
新規融資件数	6,940
保証契約を変更した件数	30
保証契約を解除した件数	268
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	1
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	19.67%

Ⅲ 地域の活性化に関する取り組み状況

北越銀行グループでは、個々のお客さまへの支援（いわゆる点）だけでなく、さまざまな地域プロジェクトへの参画や成長分野の育成など、「面」としての広がりをもった地域活性化に取り組んでいます。

「まち」の創生

プロジェクトファイナンスの組成について

北越銀行は、当行を単独アレンジャー（主幹事）として、新潟県が上越市において実施するPFI事業である新潟県立武道館整備及び運営事業に対してシンジケーション方式プロジェクトファイナンスを組成しました。

本事業は、新潟県内に中核的・広域的な機能を果たす武道拠点施設がない状況下、県立基幹スポーツ施設としての本施設を整備するとともに、武道の競技力向上や武道を通じた青少年の健全育成及び県民の健康増進等を目的とした公共性及び地域貢献度ともに高い新潟県の大型プロジェクトです。



外観イメージ



大道場（板張り）イメージ

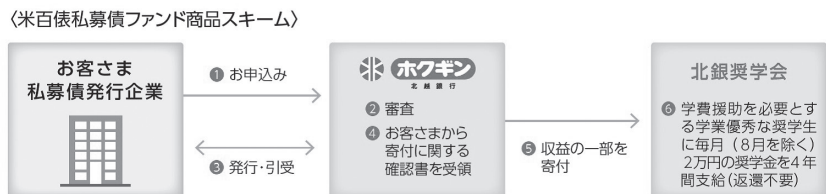
「ひと」の創生

公益財団法人 北銀奨学会

北銀奨学会は、新潟県内の高等学校を卒業し、学業優秀でありながら経済的理由により大学への修学が困難な若者に対し返還義務のない奨学援助を行い、社会有用な人材を育成することを目的とした公益財団法人で北越銀行内に事務局を設置しています。1962年から奨学金支給を開始し、2018年9月末までの累計支給者数は延べ1,138名となっています。また、北越銀行では、創業140年記念事業の一環として、2018年5月に「創業140年記念<ホクギン>米百俵私募債ファンド」を通じて、同奨学会に対して1,438万円を寄付しました。



「北銀奨学生懇談会」の様子



「しごと」の創生

起業・創業支援

● 第二創業、女性活躍への支援

北越銀行では株式会社日本政策金融公庫との包括的業務提携にもとづき、クラフトビール醸造設備のための資金として、Café ho.cca（カフェホッカ）様に対し協調して融資を行いました。本件は、地方創生に掲げられている「地域を活性化する新たなビジネスの創出（第二創業）」、「地域における女性の活躍推進」を支援する取り組みとなります。

【事業者の概要】

屋号	Café ho.cca(カフェホッカ)
代表者	中嶋 章子(なかじまあきこ)
所在地	見附市葛巻1-9-49
創業年月	2006年9月
業種	飲食業



醸造作業の様子

● 「JBMC (ジャパン・ビジネスモデル・コンペティション) 新潟ラウンド2018」開催について

北越銀行は、第四銀行、ICLOVE (南魚沼市地域産業支援連絡協議会) とともに、具体的なビジネスモデルの立案と、仮説の検証および市場での実践に重点を置き、「いかに起業に近づいているか」のプロセスを評価することを特長とした「JBMC (ジャパン・ビジネスモデル・コンペティション) 新潟ラウンド2018」を開催しました。

本コンペティションは、東京で開催される全国大会の新潟地区予選に位置付けられており、さらに全国大会優勝者には米国で開催される世界大会への出場権が与えられます。当行ではこのような取り組みを通じて新たな事業へチャレンジする方々を支援し、地域経済の活性化に貢献してまいります。



JBMC新潟ラウンド2018

海外展開支援

● ベトナムビジネスセミナー&交流会

北越銀行は、2018年7月に業務提携先であるベトナム投資開発銀行 (BIDV) 及び同行に出向者を派遣している13金融機関と共同で、ベトナム・ホーチミン市において、「ベトナムビジネスセミナー&交流会」を開催しました。

本セミナーは、ベトナムで事業を行っているお客さまや今後ベトナムでの事業拡大を検討しているお客さまに最新のベトナム情報を提供したほか、交流会では共催金融機関のお客さま同士のネットワーク構築を目的として積極的な交流が行われました。当行は、今後もアジア地域における現地情報の提供や現地ビジネスのお手伝い等、サポートの充実に努めてまいります。



「ベトナムビジネスセミナー」の様子

IV 地域や利用者に対する積極的な情報発信

IV-1 ホームページでの情報発信

北越銀行のホームページでは、各種商品・キャンペーン・サービス・金利などのご案内のほか、お客さまへのお知らせ・ニュースリリースなどの情報提供を行っております。

また、各種資料のご請求、各種ローンの仮審査申込みも受付しております。

URL/<https://www.hokuetsubank.co.jp>



IV-2 地域密着型金融推進の取り組みと金融仲介機能の発揮状況についての情報発信

● 地域密着型金融推進の取り組み方針

1. 【取り組み方針】

当行では、行是を「広く金融サービスを提供し 顧客に信頼され 役に立つ銀行として 地域社会の発展に貢献する」と定めており、この理念のもと、地域の中小企業等への経営支援をはじめとして、積極的に金融仲介機能を発揮していくことで、地域経済の活性化に取り組んでまいります。

2. 【地域密着型金融推進の位置付け】

「地域密着型金融の推進」の考え方は、行是の精神に基づき、これを実現していくための長期経営計画等と同じ方向にあると考えております。したがって当行は、この長期経営計画等の諸施策を着実に遂行していくことで、「地域密着型金融の推進」を図ってまいります。

3. 【具体的な取り組み】

地域密着型金融の推進においては、次の3点により具体的な取り組みを実践してまいります。

- ① お客さまに対するコンサルティング機能の発揮
- ② 地域の面的再生への積極的な参画
- ③ 地域や利用者に対する積極的な情報発信

□北越銀行の「地域密着型金融推進計画」に関する情報などは、当行ホームページで詳しくご紹介しています。

URL/https://www.hokuetsubank.co.jp/contents/toushika/prplan/pdf/1808_chiikikinyuu_n.pdf

IV-3 金融円滑化に関する取り組み方針の公表

2013年3月末に「中小企業金融円滑化法」の期限は到来しましたが、引き続き北越銀行では、お客さまへの円滑な資金供給は金融機関の最も重要な役割のひとつであると考え、当行のもつコンサルティング機能を積極的に発揮することにより、金融円滑化に向けて役職員一丸となって取り組んでまいります。

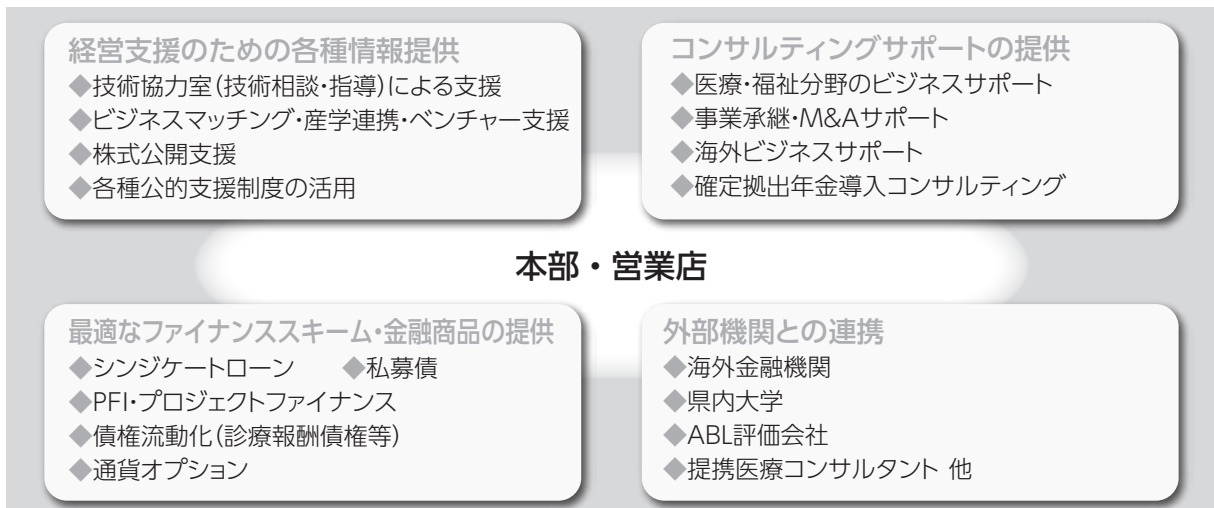
中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

支援態勢の整備状況

- 「事業性評価の深掘り、地元中小企業向け融資の推進」「ライフステージに応じた支援の強化」を2018年度経営計画の重点項目と位置づけて、各種施策に取り組んでいます。
- マーケティングシステムの効果的な活用により、お客さまのニーズ・課題へのタイムリーな対応を行うことで、一層のリレーション強化に努めています。
- 経営相談については、本部と営業店が一体となってお客さまの状況に応じた最適な支援方法を検討していくとともに、本部の担当者がお客さまを直接訪問し、ヒアリングや意見交換などを実施しています。
- 創業・新事業開拓や事業承継など、お客さまの課題解決に向けて、外部機関や専門家等との連携を強化しています。
- 人材育成については、海外や外部機関への派遣による専門的な人材の育成、外部講師による研修及び本部担当者による地区別勉強会（米百俵塾）の実施により、行員の能力向上に取り組んでいます。
- お客さまセミナー、商談会、カンファレンス等におけるアンケートやヒアリングを通じて、お客さまの意見や評価を分析し、サービスを改善していくことで利便性の向上に努めてまいります。

【お客さまのライフステージに応じた各種ソリューション】

北越銀行では、お客さまとのリレーションシップを活かしながら、ライフステージに応じた事業経営のサポートを行っています。



〈資料編〉 第四銀行

営業概況(連結・単体)		証券業務(単体)	
2018年度中間期の業績概要、 主要な経営指標等の推移	19	有価証券残高、有価証券の残存期間別残高、公共債引受額	44
決算の状況(連結)		商品有価証券の売買高及び平均残高、 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績	45
監査証明、中間連結貸借対照表	20	有価証券の時価情報(単体)	
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	21	有価証券関係	46
中間連結株主資本等変動計算書	22	金銭の信託関係、その他有価証券評価差額金	47
中間連結キャッシュ・フロー計算書	24	デリバティブ取引情報(単体)	
注記事項(2018年4月1日から2018年9月30日まで)	25	ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引	48
決算の状況(単体)		ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引	49
監査証明、中間貸借対照表	31	経営効率(単体)	
中間損益計算書	32	利益率、利回り・利鞘等、預貸率、預証率、 1店舗当たりの預金・貸出金、従業員1人当たりの預金・貸出金	50
中間株主資本等変動計算書	33	株式の状況	
注記事項(2018年4月1日から2018年9月30日まで)	35	資本金・発行済株式総数、株式の所有者別内訳、 大株主の状況(上位10社)	51
損益の状況(単体)		組 織	
業務粗利益、資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り、 受取利息・支払利息の分析	37	従業員の状況	
役員取引等収益の状況、その他業務利益の内訳、 営業経費の内訳	38	自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項	
預金(単体)		I. 自己資本の構成に関する開示事項(連結・単体)	52
預金の科目別残高、預金者別の預金残高、 定期預金の残存期間別残高	39	II. 定量的開示事項(連結)	54
貸出金(単体)		III. 定量的開示事項(単体)	62
貸出金の科目別残高、業種別貸出状況	40	開示項目一覧	
貸出金の残存期間別残高、貸出金の用途別内訳、 貸出金の担保別内訳、支払承諾見返の担保別内訳	41	銀行法施行規則に基づく開示項目、 金融機能再生法施行規則に基づく開示項目	118
中小企業等に対する貸出金、個人向けローン残高、 特定海外債権の残高、貸倒引当金等の残高、貸出金償却額	42		
リスク管理債権の状況、金融再生法開示債権	43		

2018年度中間期の業績概要

当中間期の国内経済は、輸出の持ち直しの動きに足踏みがみられる一方で生産は緩やかに増加しているほか、個人消費も雇用・所得環境の改善を背景に持ち直しの動きが続き、全体では緩やかな回復基調となりました。

当行グループにおける主要な営業基盤である新潟県内の経済につきましても、企業収益は高水準で推移するなか、設備投資は増加基調が続いたほか、雇用・所得環境も一段と引き締まっております。個人消費は緩やかに回復するなど、全体では着実に回復を続ける展開となりました。

このような環境のもと、当行グループのコア業務である銀行業において、貸出金の増強、機動的な有価証券運用、預かり資産並びに投資銀行業務の強化に鋭意努めてまいりました結果、当中間期末の主要勘定については、以下のとおりとなりました。

損益状況につきましては、経常収益は、株式等売却益及び有

価証券利息の減少を主因として、前年同期比7億33百万円減少の486億85百万円となりました。経常費用は、外貨の資金調達コスト及び国債等債券売却損の増加を主因として、前年同期比4億96百万円増加の387億76百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同期比12億30百万円減益の99億8百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比8億69百万円減益の65億43百万円となりました。

また、当行単体では、預金は当中間期において433億円減少し4兆5,980億円となりました。貸出金は当中間期において590億円増加し3兆3,051億円となりました。有価証券は当中間期において468億円減少し1兆7,117億円となりました。

損益状況は、経常収益は前年同期比11億51百万円減少し、382億20百万円、経常利益は前年同期比11億88百万円減益の93億3百万円となりました。

主要な経営指標等の推移
(連結)

(単位：百万円)

連結会計年度	2016年度 中間期 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)	2017年度 中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年度 中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
連結経常収益	47,739	49,419	48,685	94,823	99,441
連結経常利益	10,190	11,139	9,908	16,956	20,651
親会社株主に帰属する中間純利益	7,457	7,413	6,543	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	11,527	13,776
連結中間包括利益	3,628	13,819	7,473	—	—
連結包括利益	—	—	—	10,571	14,569
連結純資産額	322,037	336,823	342,246	326,142	336,126
連結総資産額	5,443,847	5,867,682	5,981,819	5,673,726	5,957,587
連結自己資本比率(%) <small>(国内基準)</small>	11.26	10.56	10.21	10.79	10.25

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

(単体)

(単位：百万円)

会計年度 (決算年月)	2016年度 中間期 (2016年9月)	2017年度 中間期 (2017年9月)	2018年度 中間期 (2018年9月)	2016年度 (2017年3月)	2017年度 (2018年3月)
経常収益	37,917	39,372	38,220	74,231	78,538
経常利益	9,703	10,491	9,303	15,231	18,658
中間純利益	7,730	7,514	6,772	—	—
当期純利益	—	—	—	11,489	13,489
資本金	32,776	32,776	32,776	32,776	32,776
発行済株式総数(千株)	346,253	346,253	33,940	346,253	34,625
純資産額	299,409	310,182	313,740	301,067	307,867
総資産額	5,404,564	5,826,700	5,941,672	5,635,239	5,916,232
預金残高	4,297,863	4,550,483	4,598,023	4,489,387	4,641,357
貸出金残高	3,079,999	3,182,946	3,305,197	3,155,142	3,246,170
有価証券残高	1,748,671	1,875,805	1,711,715	1,762,894	1,758,610
単体自己資本比率(%) <small>(国内基準)</small>	10.61	9.95	9.62	10.16	9.65
従業員数(人) 〔外、平均臨時従業員数〕	2,324 〔1,041〕	2,338 〔995〕	2,289 〔903〕	2,266 〔1,038〕	2,270 〔974〕

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 当行は2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

■ 資産の部

(単位：百万円)

科 目	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)
現金預け金	644,211	790,968
買入金銭債権	14,181	13,820
商品有価証券	2,010	1,915
有価証券	1,880,082	1,715,440
貸出金	3,171,698	3,295,065
外国為替	9,646	9,189
その他資産	89,770	99,402
有形固定資産	43,774	43,200
無形固定資産	12,741	11,814
繰延税金資産	856	896
支払承諾見返	12,182	13,045
貸倒引当金	△13,474	△12,938
資産の部合計	5,867,682	5,981,819

■ 負債の部

預金	4,536,046	4,581,946
譲渡性預金	160,124	198,056
売現先勘定	71,766	52,245
債券貸借取引受入担保金	358,394	350,879
借入金	318,728	376,062
外国為替	366	285
その他負債	46,338	42,498
賞与引当金	1,320	1,298
退職給付に係る負債	2,271	484
役員退職慰労引当金	27	22
睡眠預金払戻損失引当金	318	1,866
システム解約損失引当金	—	284
偶発損失引当金	794	714
特別法上の引当金	10	11
繰延税金負債	16,646	14,352
再評価に係る繰延税金負債	5,521	5,517
支払承諾	12,182	13,045
負債の部合計	5,530,858	5,639,573

■ 純資産の部

資本金	32,776	32,776
資本剰余金	25,152	25,179
利益剰余金	203,692	210,147
自己株式	△4,378	△482
株主資本合計	257,243	267,622
その他有価証券評価差額金	58,266	51,538
繰延ヘッジ損益	△410	△414
土地再評価差額金	6,987	6,979
退職給付に係る調整累計額	△1,726	△477
その他の包括利益累計額合計	63,117	57,625
新株予約権	491	387
非支配株主持分	15,972	16,611
純資産の部合計	336,823	342,246
負債及び純資産の部合計	5,867,682	5,981,819

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2017年度中間期 (2017年4月1日から2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)
経常収益	49,419	48,685
資金運用収益	25,083	24,827
（うち貸出金利息）	(14,449)	(14,940)
（うち有価証券利息配当金）	(10,375)	(9,628)
役務取引等収益	9,309	10,421
その他業務収益	10,009	10,683
その他経常収益	5,017	2,752
経常費用	38,280	38,776
資金調達費用	2,524	2,712
（うち預金利息）	(397)	(379)
役務取引等費用	2,363	2,500
その他業務費用	8,827	9,710
営業経費	23,886	22,760
その他経常費用	678	1,093
経常利益	11,139	9,908
特別利益	5	0
固定資産処分益	2	0
金融商品取引責任準備金取崩額	2	—
特別損失	21	311
固定資産処分損	21	27
システム解約損失引当金繰入額	—	284
税金等調整前中間純利益	11,122	9,596
法人税、住民税及び事業税	3,295	2,607
法人税等調整額	60	77
法人税等合計	3,355	2,684
中間純利益	7,767	6,912
非支配株主に帰属する中間純利益	354	368
親会社株主に帰属する中間純利益	7,413	6,543

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2017年度中間期 (2017年4月1日から2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)
中間純利益	7,767	6,912
その他の包括利益	6,051	561
その他有価証券評価差額金	5,703	406
繰延ヘッジ損益	△48	△34
退職給付に係る調整額	397	189
中間包括利益	13,819	7,473
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	13,378	7,110
非支配株主に係る中間包括利益	440	363

中間連結株主資本等変動計算書

2017年度中間期(2017年4月1日から2017年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,776	25,152	197,851	△2,831	252,949
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,540		△1,540
親会社株主に帰属する 中間純利益			7,413		7,413
自己株式の取得				△1,803	△1,803
自己株式の処分			△32	256	224
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	5,841	△1,547	4,293
当中間期末残高	32,776	25,152	203,692	△4,378	257,243

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	52,648	△361	6,988	△2,123	57,151	498	15,542	326,142
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,540
親会社株主に帰属する 中間純利益								7,413
自己株式の取得								△1,803
自己株式の処分								224
土地再評価差額金の取崩								0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	5,617	△48	△0	397	5,965	△7	429	6,388
当中間期変動額合計	5,617	△48	△0	397	5,965	△7	429	10,681
当中間期末残高	58,266	△410	6,987	△1,726	63,117	491	15,972	336,823

中間連結株主資本等変動計算書

2018年度中間期(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,776	25,179	208,533	△4,240	262,249
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,524		△1,524
親会社株主に帰属する 中間純利益			6,543		6,543
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△84	434	350
自己株式の消却			△3,326	3,326	—
土地再評価差額金の取崩			5		5
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	1,613	3,758	5,372
当中間期末残高	32,776	25,179	210,147	△482	267,622

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	51,126	△380	6,984	△666	57,064	554	16,258	336,126
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,524
親会社株主に帰属する 中間純利益								6,543
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								350
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								5
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	412	△34	△5	189	561	△166	352	747
当中間期変動額合計	412	△34	△5	189	561	△166	352	6,119
当中間期末残高	51,538	△414	6,979	△477	57,625	387	16,611	342,246

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2017年度中間期 (2017年4月1日から2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,122	9,596
減価償却費	1,990	1,744
貸倒引当金の増減(△)	△884	102
賞与引当金の増減額(△は減少)	14	△45
偶発損失引当金の増減(△)	△36	△55
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△91	△100
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	56	△54
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7	△11
睡眠預金戻戻損失引当金の増減(△)	△67	△222
システム解約損失引当金の増減(△)	—	284
資金運用収益	△25,083	△24,827
資金調達費用	2,524	2,712
有価証券関係損益(△)	△1,865	△284
為替差損益(△は益)	△0	△0
固定資産処分損益(△は益)	19	27
商品有価証券の純増(△)減	△136	△200
貸出金の純増(△)減	△29,031	△59,006
預金の純増減(△)	60,610	△44,797
譲渡性預金の純増減(△)	△58,939	4,808
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	8,974	18,956
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△770	△356
コールローン等の純増(△)減	1,374	1,491
コールマネー等の純増減(△)	71,766	15,510
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	97,065	24,170
外国為替(資産)の純増(△)減	1,859	290
外国為替(負債)の純増減(△)	158	141
資金運用による収入	23,558	23,564
資金調達による支出	△2,521	△2,423
その他	△21,447	△11,270
小計	140,211	△40,254
法人税等の支払額	△1,987	△3,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,224	△44,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△359,731	△234,426
有価証券の売却による収入	154,875	198,688
有価証券の償還による収入	107,370	97,637
有形固定資産の取得による支出	△355	△431
無形固定資産の取得による支出	△338	△690
有形固定資産の売却による収入	66	55
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,113	60,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,540	△1,524
非支配株主への配当金の支払額	△10	△10
自己株式の取得による支出	△1,803	△3
自己株式の売却による収入	134	125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,219	△1,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	36,891	15,216
現金及び現金同等物の期首残高	605,202	773,856
現金及び現金同等物の中間期末残高	642,094	789,072

注記事項(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 7社
 主要な会社名
 第四リース株式会社、第四証券株式会社、第四信用保証株式会社、第四ジェーシーピーカード株式会社
- (2) 非連結子会社 4社
 投資事業有限責任組合「だいいし企業育成ファンド2号」、投資事業有限責任組合「だいいし食品産業活性化ファンド」、投資事業有限責任組合「だいいし食・農成長応援ファンド」、投資事業有限責任組合「だいいし創業支援ファンド」
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
 該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 4社
 投資事業有限責任組合「だいいし企業育成ファンド2号」、投資事業有限責任組合「だいいし食品産業活性化ファンド」、投資事業有限責任組合「だいいし食・農成長応援ファンド」、投資事業有限責任組合「だいいし創業支援ファンド」
- 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 9月末日 7社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産(リース資産を除く)
 有形固定資産は、主として定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 10年～50年
 その他 2年～20年
- ②無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年～9年)に基づいて償却しております。
- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,968百万円であります。
 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見積額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
 連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (9) システム解約損失引当金の計上基準
 システム解約損失引当金は、将来予定している当行と株式会社北越銀行との合併後の銀行において採用するシステムへの移行に伴い、現在利用しているシステムの中途解約に係る損失見込額のうち当行の負担額を計上しております。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準
 偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象等に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- (11) 特別法上の引当金の計上基準
 特別法上の引当金は、証券業を営む連結子会社における金融商品取引責任準備金であり、証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (12) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
 過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理
- なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (14) リース取引の収益・費用の計上基準
 ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (15) 重要なヘッジ会計の方法
 (イ)金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。
 このほか、金利スワップの特例処理を行っており、ヘッジの有効性の評価については、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

- (16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (17) 消費税等の会計処理
 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。
- (18) 税効果会計に関する事項
 中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当行の事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金勘定の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書関係)

当行と株式会社北越銀行との経営統合(「株式会社第四北越フィナンシャルグループ」を設立)にあたり、より経済実態を反映した財務諸表の開示を行う観点から、従来、連結子会社のファイナンス・リース取引及び割賦取引に係る収益、費用は「その他経常収益」「その他経常費用」に計上していましたが、当中間連結会計期間より「その他業務収益」「その他業務費用」に計上しております。
この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書に表示してありました「その他経常収益」のうち8,282百万円は「その他業務収益」として、「その他経常費用」のうち7,597百万円は「その他業務費用」として組み替えております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行の有形固定資産(2016年4月1日以後に取得した建物、建物附属設備及び構築物を除く)の減価償却方法は、従来、定率法を採用していましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更しております。

当行は2018年度開始の中期経営計画において、営業店舗及び事務機器等の使用実態を確認した結果、長期安定的に使用されており、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため使用実態に即し耐用年数にわたり均等償却により原価配分を行う定額法に変更することがより適正に経営実態を反映するものと判断いたしました。
また、株式会社北越銀行との経営統合に伴い、持株会社グループ内での銀行業を営む連結子会社の営業店舗及び事務機器等の使用方法を検討した結果、定額法に変更することがより適正に経営実態を反映するものと判断いたしました。
この変更により、従来の方策によった場合に比べて、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益は127百万円増加しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当行は、2015年11月13日より従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。
当制度は、「第四銀行職員持株会」(以下、「持株会」)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。当制度では、当行が信託銀行に「第四銀行職員持株会専用信託」(以下、「従持信託」)を設定し、従持信託は、その設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当行株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当行は、従持信託が当行株式を取得するための借入に対し保証をすることになるため、当行株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託が保有する自社の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、482百万円、84千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金金の帳簿価額 650百万円

(中間連結貸借対照表関係)

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 867百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,294百万円
延滞債権額 35,675百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 551百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 3,343百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 40,863百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
10,990百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	794,979百万円
計	794,979百万円

担保資産に対応する債務

預金	24,808百万円
売現先勘定	52,245百万円
債券貸借取引受入担保金	350,879百万円
借入金	366,692百万円

上記のほか、為替決済、短期金融取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

商品有価証券	20百万円
有価証券	1,099百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	4,789百万円
中央清算機関差入証拠金	30,000百万円
保証金	829百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,255,941百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,179,506百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定められている行内(社内)手続にに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて(奥行価格補正等)合理的な調整を行って算出。

- 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 66,142百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 73,674百万円

(中間連結損益計算書関係)

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
償却債権取立益 201百万円
株式等売却益 1,815百万円
- 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 10,643百万円
退職給付費用 809百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 359百万円
株式等売却損 131百万円
貸倒引当金繰入額 375百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式	(単位:千株)				摘要
	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間期末株式数	
普通株式	34,625	—	684	33,940	(注)1
合計	34,625	—	684	33,940	
自己株式					
普通株式	852	0	769	84	(注)2,3,4
合計	852	0	769	84	

(注)1.普通株式の発行済株式の減少の内訳は次のとおりであります。

- 取締役会決議による自己株式の売却による減少 684千株
- 普通株式の自己株式の当連結会計年度期首株式数には、職員持株会専用信託が保有する当行株式110千株が含まれております。
- 普通株式の自己株式の当中間連結会計期間期末株式数には、職員持株会専用信託が保有する当行株式84千株が含まれております。
- 普通株式の自己株式の増加の内訳は次のとおりであります。
単元未満株式の買取請求による増加 0千株
普通株式の自己株式の株式数の減少の内訳は次のとおりであります。
取締役会決議による自己株式の売却による減少 684千株
ストック・オプションの権利行使による譲渡 58千株
職員持株会専用信託による当行株式の売却による減少 26千株
単元未満株式の買増請求による減少 0千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期末残高(百万円)	摘要
		当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間期末減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	387	
合計		—	—	—	387	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)(注)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日取締役会	普通株式	1,524	45.00	2018年3月31日	2018年6月1日

(注) 配当金の総額には、職員持株会専用信託に対する配当金4百万円を含めております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)(注)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月8日取締役会	普通株式	1,527	利益剰余金	45.00	2018年9月30日	2018年12月3日

(注) 配当金の総額には、職員持株会専用信託に対する配当金3百万円を含めております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	790,968百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△1,896百万円
現金及び現金同等物	789,072百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産におけるリース料債権及び見積残存価額部分の金額及び受取利息相当額

(単位: 百万円)	
リース料債権	32,144
見積残存価額部分	931
受取利息相当額	△3,899
リース投資資産	29,176

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結貸借対照表日後の回収予定額

① リース債権

(単位: 百万円)	
1年以内	993
1年超2年以内	886
2年超3年以内	772
3年超4年以内	521
4年超5年以内	381
5年超	331
合計	3,885

② リース投資資産

(単位: 百万円)	
1年以内	9,799
1年超2年以内	7,817
2年超3年以内	6,038
3年超4年以内	4,117
4年超5年以内	2,312
5年超	2,059
合計	32,144

2. オペレーティング・リース取引

<借手側>

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
該当事項はありません。

<貸手側>

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)	
1年内	105
1年超	171
合計	276

(金融商品関係)

中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位: 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額(※1)
(1)現金預け金	790,968	790,968	—
(2)有価証券			
売買目的有価証券	1	1	—
満期保有目的の債券	69,949	71,855	1,905
その他有価証券	1,641,015	1,641,015	—
(3)貸出金	3,295,065		
貸倒引当金(※2)	△12,388		
	3,282,677	3,294,611	11,934
資産計	5,784,611	5,798,452	13,840
(1)預金	4,581,946	4,582,036	△89
(2)譲渡性預金	198,056	198,057	△0
(3)債券貸借取引受入担保金	350,879	350,879	—
(4)借入金	376,062	376,070	△8
負債計	5,506,945	5,507,044	△98
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	761	761	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,281)	(2,504)	△223
デリバティブ取引計	(1,519)	(1,743)	△223

(※1) 差額は評価損益を記載しております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引及び金利スワップの特例処理を採用している取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

なお、デリバティブに対応する偶発損失引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会公表の売買参考統計値、又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、取引所の価格、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。自行保証付私募債のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、発行体の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは私募債の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた金額に保証料を加味して時価を算定しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額(一般貸倒引当金控除前)と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率または同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額(一般貸倒引当金控除前)と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額(一般貸倒引当金控除前)に近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引情報(単体)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	2018年9月30日
①非上場株式(※1)(※2)	2,673
②組合出資金等(※3)	1,850
合 計	4,524

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式の減損処理は行ってありません。

(※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。なお、組合出資金等には、「その他資産」中の一部が含まれております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	2018年度中間期
営業経費	31百万円

2. スtock・オプションの内容

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

追加情報

当行と株式会社北越銀行との経営統合について

当行と株式会社北越銀行(取締役頭取 佐藤勝弥、以下「北越銀行」といい、当行と北越銀行を総称して「両行」といいます。)は、2018年3月23日に開催したそれぞれの取締役会において、両行の株主総会の承認及び関係当局の許認可等が得られることを前提として、共同株式移転の方式により2018年10月1日をもって両行の完全親会社となる「株式会社第四北越フィナンシャルグループ」(以下「共同持株会社」といいます。)を設立すること(以下「本株式移転」といいます。)、並びに共同持株会社の概要及び本株式移転の条件等について決議し、同日、両行間で経営統合契約書を締結いたしました。

また、2018年5月11日開催の両行の取締役会において決議のうえ、本株式移転に係る株式移転計画書を共同で作成し、2018年6月26日に開催された両行の定時株主総会において株式移転計画は承認され、2018年10月1日付で共同持株会社が設立されました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称	北越銀行
事業の内容	銀行業

②企業結合を行った主な理由

人口減少等の影響により、将来的には預金・貸出の規模が縮小することが見込まれるほか、我が国での金融緩和政策の長期化に伴って、今後は貸出業務における利鞘や有価証券運用収益の減少がさらに進むと予想されます。このように、両行を取り巻く経営環境は、今後ますます厳しいものとなることが予想され、より盤石な経営基盤の確立が両行の共通した経営課題となっております。

加えて、フィンテックに代表される金融・IT融合やデジタルライゼーションの動きが進展する中で、金融サービスのIT化をはじめとする顧客の新たなニーズへの機動的な対応や、更なる付加価値の創成が重要な課題のひとつとなっているほか、新潟県においても地元企業による海外進出や海外企業との取引が増加する中で、海外での事業展開/ウハウハの提供を含むグローバルな視点でのコンサルティング機能の拡充も求められております。

両行の置かれている経営環境の変化及び顧客ニーズの多様化等を踏まえると、長きにわたり信頼関係を築いてきた両行が経営統合を行い、それぞれの強みを活かして共通の経営課題に対処することが、地方銀行としての役割・使命を今後も永続的に果たすことに繋がり、ひいては両行の株主、お客さま及び地域の皆様にも最も貢献できるとの判断に至りました。

③企業結合日

2018年10月1日

④企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社の設立

⑤結合後企業の名称

株式会社第四北越フィナンシャルグループ

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準上の取得決定要素に基づいております。

(2) 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数

①株式の種類別の移転比率

- (イ) 当行の普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式1株
- (ロ) 北越銀行の普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式0.5株

②算定方法

当行は野村證券株式会社に、北越銀行はみずほ証券株式会社に、第三者算定機関として株式移転比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、株式移転比率について合意・決定いたしました。

③交付株式数

普通株式 45,942,978株

(賃貸等不動産関係)

当行及び一部の連結子会社では、賃貸等不動産を保有しておりますが、その総額に重要性が乏しいことから記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループは当行及び連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務など金融サービスに係る事業を行っており、当行の取締役会において定期的にグループ内の会社別の財務情報を報告しております。

したがって、当行グループは、当行をはじめ各連結子会社別のセグメントから構成されておりますが、全セグメントの経常収益の概ね8割を占める「銀行業」のほか、重要性を鑑み「リース業」「証券業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行本支店において、預金業務及び貸出業務を中心に、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、公共債・投資信託・保険の窓販業務等を行っており、グループの中核業務と位置づけております。

「リース業」は、連結子会社の第四リース株式会社であり、総合リース業務を行っております。

「証券業」は、連結子会社の第四証券株式会社であり、証券業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、セグメント間の内部取引は実際の取引額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2017年度中間期(2017年4月1日～2017年9月30日)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	証券業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	38,434	8,366	1,700	48,501	1,385	49,886	△467	49,419
セグメント間の内部経常収益	938	272	2	1,213	757	1,970	△1,970	—
計	39,372	8,638	1,703	49,714	2,143	51,857	△2,438	49,419
セグメント利益	10,491	406	433	11,332	491	11,824	△685	11,139
セグメント資産	5,826,700	49,972	22,713	5,899,385	21,830	5,921,216	△53,534	5,867,682
セグメント負債	5,516,518	36,921	10,146	5,563,585	11,774	5,575,359	△44,501	5,530,858
その他の項目								
減価償却費	1,815	141	14	1,972	10	1,982	8	1,990
資金運用収益	25,386	83	103	25,573	157	25,731	△648	25,083
資金調達費用	2,499	74	3	2,577	3	2,581	△56	2,524
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	510	180	5	696	0	697	△3	693

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△685百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△53,534百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 - (3) セグメント負債の調整額△44,501百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 - (4) 減価償却費の調整額8百万円は、主としてリース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件に係る減価償却費の調整額であります。
 - (5) 資金運用収益の調整額△648百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (6) 資金調達費用の調整額△56百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△3百万円は、主としてリース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2018年度中間期(2018年4月1日～2018年9月30日)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	証券業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	36,991	8,575	1,760	47,327	1,466	48,793	△108	48,685
セグメント間の内部経常収益	1,229	147	1	1,378	827	2,206	△2,206	—
計	38,220	8,723	1,762	48,706	2,293	51,000	△2,314	48,685
セグメント利益	9,303	435	483	10,222	635	10,858	△949	9,908
セグメント資産	5,941,672	48,830	21,276	6,011,779	23,921	6,035,700	△53,881	5,981,819
セグメント負債	5,627,932	35,177	9,053	5,672,163	13,399	5,685,562	△45,989	5,639,573
その他の項目								
減価償却費	1,554	128	15	1,698	15	1,714	29	1,744
資金運用収益	25,325	85	147	25,558	154	25,713	△885	24,827
資金調達費用	2,691	65	1	2,757	3	2,761	△48	2,712
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	925	156	13	1,095	11	1,107	14	1,121

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△949百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△53,881百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 - (3) セグメント負債の調整額△45,989百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 - (4) 減価償却費の調整額29百万円は、主としてリース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件に係る減価償却費の調整額であります。
 - (5) 資金運用収益の調整額△885百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (6) 資金調達費用の調整額△48百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14百万円は、主としてリース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

2017年度中間期(2017年4月1日～2017年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	17,401	13,933	8,350	9,733	49,419

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2018年度中間期(2018年4月1日～2018年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	17,115	12,043	8,492	11,034	48,685

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 9,606円59銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額 342,246百万円

純資産の部の合計額から控除する金額 16,998百万円

(うち新株予約権) 387百万円

(うち非支配株主持分) 16,611百万円

普通株式に係る中間期末の純資産額 325,247百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 33,856千株

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行の株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の中間期末株式数 84千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 193.50円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益 6,543百万円

普通株主に帰属しない金額 一百万円

普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 6,543百万円

普通株式の期中平均株式数 33,815千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 192.70円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益調整額 一百万円

普通株式増加数 140千株

うち新株予約権 140千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり

中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 一

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行の株式は、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数 97千株

(重要な後発事象)

 当行と株式会社北越銀行との経営統合について
 決算の状況(連結)の「注記事項」中、(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の第2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

■ 資産の部

(単位：百万円)

科 目	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)
現金預け金	643,764	790,717
買入金銭債権	14,181	13,820
商品有価証券	1,963	1,851
有価証券	1,875,805	1,711,715
貸出金	3,182,946	3,305,197
外国為替	9,646	9,189
その他資産	40,384	51,436
その他の資産	40,384	51,436
有形固定資産	41,828	41,255
無形固定資産	12,626	11,676
前払年金費用	1,996	1,816
支払承諾見返	12,182	13,045
貸倒引当金	△10,626	△10,050
資産の部合計	5,826,700	5,941,672

■ 負債の部

預金	4,550,483	4,598,023
譲渡性預金	165,764	203,746
売現先勘定	71,766	52,245
債券貸借取引受入担保金	358,394	350,879
借入金	309,354	367,058
外国為替	366	285
その他負債	24,720	20,352
未払法人税等	2,143	1,377
リース債務	207	130
その他の負債	22,369	18,844
賞与引当金	1,154	1,145
退職給付引当金	1,112	913
睡眠預金払戻損失引当金	318	1,866
システム解約損失引当金	—	284
偶発損失引当金	794	714
繰延税金負債	14,584	11,854
再評価に係る繰延税金負債	5,521	5,517
支払承諾	12,182	13,045
負債の部合計	5,516,518	5,627,932

■ 純資産の部

資本金	32,776	32,776
資本剰余金	18,635	18,635
資本準備金	18,635	18,635
利益剰余金	200,364	206,659
利益準備金	25,510	25,510
その他利益剰余金	174,853	181,149
固定資産圧縮積立金	673	656
別途積立金	154,334	159,334
繰越利益剰余金	19,846	21,158
自己株式	△4,378	△482
株主資本合計	247,398	257,590
その他有価証券評価差額金	55,714	49,198
繰延ヘッジ損益	△410	△414
土地再評価差額金	6,987	6,979
評価・換算差額等合計	62,292	55,762
新株予約権	491	387
純資産の部合計	310,182	313,740
負債及び純資産の部合計	5,826,700	5,941,672

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2017年度中間期 (2017年4月1日から2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)
経常収益	39,372	38,220
資金運用収益	25,386	25,325
(うち貸出金利息)	(14,291)	(14,779)
(うち有価証券利息配当金)	(10,840)	(10,289)
役務取引等収益	7,445	8,533
その他業務収益	1,255	1,722
その他経常収益	5,284	2,639
経常費用	28,880	28,916
資金調達費用	2,499	2,691
(うち預金利息)	(397)	(379)
役務取引等費用	2,627	2,761
その他業務費用	1,228	1,873
営業経費	21,848	20,747
その他経常費用	676	842
経常利益	10,491	9,303
特別損失	21	311
税引前中間純利益	10,470	8,991
法人税、住民税及び事業税	2,769	2,037
法人税等調整額	186	182
法人税等合計	2,955	2,219
中間純利益	7,514	6,772

中間株主資本等変動計算書

2017年度中間期(2017年4月1日から2017年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	32,776	18,635	—	18,635	25,510	168,910	194,421
当中間期変動額							
剰余金の配当						△1,540	△1,540
中間純利益						7,514	7,514
自己株式の取得							
自己株式の処分						△32	△32
土地再評価差額金の取崩						0	0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	5,942	5,942
当中間期末残高	32,776	18,635	—	18,635	25,510	174,853	200,364

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,831	243,002	50,939	△361	6,988	57,566	498	301,067
当中間期変動額								
剰余金の配当		△1,540						△1,540
中間純利益		7,514						7,514
自己株式の取得	△1,803	△1,803						△1,803
自己株式の処分	256	224						224
土地再評価差額金の取崩		0						0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			4,775	△48	△0	4,726	△7	4,718
当中間期変動額合計	△1,547	4,395	4,775	△48	△0	4,726	△7	9,114
当中間期末残高	△4,378	247,398	55,714	△410	6,987	62,292	491	310,182

中間株主資本等変動計算書

2018年度中間期(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	32,776	18,635	—	18,635	25,510	179,306	204,817
当中間期変動額							
剰余金の配当						△1,524	△1,524
中間純利益						6,772	6,772
自己株式の取得							
自己株式の処分						△84	△84
自己株式の消却						△3,326	△3,326
土地再評価差額金の取崩						5	5
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	1,842	1,842
当中間期末残高	32,776	18,635	—	18,635	25,510	181,149	206,659

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△4,240	251,989	48,719	△380	6,984	55,324	554	307,867
当中間期変動額								
剰余金の配当		△1,524						△1,524
中間純利益		6,772						6,772
自己株式の取得	△3	△3						△3
自己株式の処分	434	350						350
自己株式の消却	3,326	—						—
土地再評価差額金の取崩		5						5
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			478	△34	△5	438	△166	271
当中間期変動額合計	3,758	5,601	478	△34	△5	438	△166	5,872
当中間期末残高	△482	257,590	49,198	△414	6,979	55,762	387	313,740

注記事項(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物： 10年～50年
その他： 2年～20年
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年～9年)に基づいて償却しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のおお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,968百万円であります。
- (2) 退職給付引当金
退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理
- (3) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- (4) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (5) システム解約損失引当金
システム解約損失引当金は、将来予定している当行と株式会社北越銀行との合併後の銀行において採用するシステムへの移行に伴い、現在利用しているシステムの中途解約に係る損失見込額のうち当行の負担額を計上しております。
- (6) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象等に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。
このほか、金利スワップの特例処理を行っており、ヘッジの有効性の評価については、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用に計上しております。
- (3) 税効果会計に関する事項
中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金勘定の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行の有形固定資産(2016年4月1日以後に取得した建物、建物附属設備及び構築物を除く)の減価償却方法は、従来、定率法を採用していましたが、当中間会計期間より定額法に変更しております。
当行は2018年度開始の中期経営計画において、営業店舗及び事務機器等の使用実態を確認した結果、長期安定的に使用されており、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため使用実態に即し耐用年数にわたり均等償却により原価配分を行う定額法に変更することがより適正に経営実態を反映するものと判断いたしました。また、株式会社北越銀行との経営統合に伴い、持株会社グループ内の銀行業を営む連結子会社の営業店舗及び事務機器等の使用方法を検討した結果、定額法に変更することがより適正に経営実態を反映するものと判断いたしました。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益は127百万円増加しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、決算の状況(連結)の「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	6,592百万円
出資金	858百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,111百万円
延滞債権額	34,745百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	551百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	3,343百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	39,752百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	10,990百万円
--	-----------
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	794,790百万円
担保資産に対応する債務	
預金	24,808百万円
売現先勘定	52,245百万円
債券貸借取引受入担保金	350,879百万円
借入金	366,407百万円

上記のほか、為替決済、短期金融取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

商品有価証券	20百万円
有価証券	1,099百万円

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	4,789百万円
中央清算機関差入証拠金	30,000百万円
保証金	803百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,214,017百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,137,582百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	73,674百万円
--	-----------

(中間損益計算書関係)

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	196百万円
株式等売却益	1,668百万円
- 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	489百万円
無形固定資産	1,064百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	359百万円
株式等売却損	130百万円
貸倒引当金繰入額	122百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

- 「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	当事業年度 期首残高	当中間会計 期間変動額	当中間会計 期間末残高
固定資産圧縮積立金	656	—	656
別途積立金	154,334	5,000	159,334
繰越利益剰余金	24,316	△3,157	21,158

(単位：百万円)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(単位：百万円)

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

	(単位：百万円)
	当中間会計期間
子会社株式	6,592

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(企業結合等関係)

当行と株式会社北越銀行との経営統合について
決算の状況(連結)「注記事項」中、(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当行と株式会社北越銀行との経営統合について
決算の状況(連結)「注記事項」中、(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

業務粗利益

(単位：百万円、%)

種 類	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)			2018年度中間期 (2018年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
資金運用収支	22,887	21,948	939	22,634	22,037	596
役員取引等収支	4,818	4,783	35	5,771	5,720	51
その他業務収支	26	641	△614	△151	554	△705
業務粗利益	27,732	27,372	359	28,254	28,312	△57
業務粗利益率	1.08	1.13	0.18	1.09	1.14	△0.03

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$ (年率に換算しております)

資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り

(単位：億円、%)

種 類		2017年度中間期 (2017年9月30日現在)			2018年度中間期 (2018年9月30日現在)		
		全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
資金運用勘定	平均残高	51,188	(852) 48,189	3,851	51,577	(770) 49,128	3,219
	利息	253	(0) 223	30	253	(0) 224	29
	利回り	0.98	0.92	1.56	0.97	0.91	1.80
資金調達勘定	平均残高	53,733	(852) 50,751	3,833	55,435	(770) 53,003	3,202
	利息	24	(0) 20	4	26	(0) 23	3
	利回り	0.09	0.01	1.08	0.09	0.01	1.44

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除しております。

[全店] [国内業務部門] [国際業務部門]
 2017年度中間期 4,293億円 4,293億円 0億円
 2018年度中間期 5,398億円 5,397億円 0億円

2. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の(A)平均残高及び(B)利息を控除しております。

[全店] [国内業務部門] [国際業務部門]
 (A)2017年度中間期 4億円 4億円 —
 2018年度中間期 — — —
 (B)2017年度中間期 0億円 0億円 —
 2018年度中間期 — — —

3. [全店]は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息を相殺して記載しております。

4. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

5. [国際業務部門]の外貨建取引の平均残高は、主として月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

種 類		2017年度中間期 (2017年9月30日現在)			2018年度中間期 (2018年9月30日現在)		
		全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
受取利息	残高による増減	784	729	△126	189	428	△493
	利率による増減	△1,029	△1,433	569	△250	△389	388
	純増減	△245	△703	443	△61	38	△105
支払利息	残高による増減	129	18	△57	76	11	△341
	利率による増減	379	△272	805	114	△61	578
	純増減	508	△254	748	191	△50	236

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

役務取引等収益の状況

(単位：百万円)

種 類	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)			2018年度中間期 (2018年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
役務取引等収益	7,445	7,380	65	8,533	8,455	77
役務取引等費用	2,627	2,597	29	2,761	2,735	26
役務取引等収支	4,818	4,783	35	5,771	5,720	51

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

種 類	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)			2018年度中間期 (2018年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
外国為替売買益	537	—	537	1,009	—	1,009
商品有価証券売買損益	3	3	—	△5	△5	—
国債等債券関係損益	△746	414	△1,160	△1,399	332	△1,732
その他	232	223	8	244	226	17
合計	26	641	△614	△151	554	△705

営業経費の内訳

(単位：百万円)

種 類	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)
給料・手当	9,646	9,408
退職給付費用	1,116	770
福利厚生費	80	61
減価償却費	1,815	1,554
土地建物機械賃借料	389	406
営繕費	79	54
消耗品費	227	178
給水光熱費	169	166
旅費	78	58
通信費	323	321
広告宣伝費	103	135
租税公課	1,270	1,159
その他	6,546	6,470
合計	21,848	20,747

(注) 中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

預金の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)			2018年度中間期 (2018年9月30日現在)			
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門	
預 金	流動性預金 ^(注1)	29,467	29,467	—	30,469	30,469	—
	うち有利息預金	24,162	24,162	—	25,215	25,215	—
	定期性預金	15,354	15,354	—	14,823	14,823	—
	うち固定金利定期預金 ^(注2)	15,348	15,348	—	14,818	14,818	—
	うち変動金利定期預金 ^(注3)	5	5	—	5	5	—
	その他	683	352	330	686	388	298
合計	45,504	45,174	330	45,980	45,681	298	
譲渡性預金	1,657	1,657	—	2,037	2,037	—	
総合計	47,162	46,831	330	48,017	47,719	298	

■ 平均残高

(単位：億円)

種 類	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)			2018年度中間期 (2018年9月30日現在)			
	全 店	国内業務部門	国際業務部門 ^(注4)	全 店	国内業務部門	国際業務部門 ^(注4)	
預 金	流動性預金 ^(注1)	29,218	29,218	—	30,524	30,524	—
	うち有利息預金	24,017	24,017	—	25,198	25,198	—
	定期性預金	15,261	15,261	—	14,961	14,961	—
	うち固定金利定期預金 ^(注2)	15,255	15,255	—	14,955	14,955	—
	うち変動金利定期預金 ^(注3)	5	5	—	5	5	—
	その他	615	273	342	613	286	327
合計	45,096	44,754	342	46,099	45,771	327	
譲渡性預金	1,921	1,921	—	2,015	2,015	—	
総合計	47,017	46,675	342	48,114	47,787	327	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 3. 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 4. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、主として月次カレント方式により算出しております。

預金者別の預金残高

(単位：億円、%)

区 分	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)		2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個人	31,020	68.17	31,521	68.55
法人	12,471	27.40	12,721	27.66
その他 ^(注)	2,012	4.42	1,737	3.77
合計	45,504	100.00	45,980	100.00

(注) その他は、公的機関・金融機関より受け入れた預金です。

定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

種 類	期 間 期別	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
		定期預金	2017年度中間期	4,581	2,807	4,755	1,546	1,391
	2018年度中間期	5,818	2,772	4,670	700	612	249	14,823
うち固定金利定期預金	2017年度中間期	4,580	2,807	4,753	1,544	1,391	272	15,348
	2018年度中間期	5,817	2,772	4,669	698	610	249	14,818
うち変動金利定期預金	2017年度中間期	0	0	1	2	0	—	5
	2018年度中間期	0	0	0	1	1	—	5
その他	2017年度中間期	—	—	—	—	—	—	—
	2018年度中間期	—	—	—	—	—	—	—

(注) 定期預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)			2018年度中間期 (2018年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
貸出金						
手形貸付	631	576	54	679	637	42
証書貸付	27,356	26,940	416	28,102	27,627	475
当座貸越	3,726	3,726	—	4,160	4,160	—
割引手形	115	115	—	109	109	—
合計	31,829	31,358	470	33,051	32,534	517

■ 平均残高

(単位：億円)

種 類	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)			2018年度中間期 (2018年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門 ^(注)	全 店	国内業務部門	国際業務部門 ^(注)
貸出金						
手形貸付	596	531	64	624	581	42
証書貸付	26,783	26,391	392	27,577	27,114	463
当座貸越	3,632	3,632	—	3,997	3,997	—
割引手形	106	106	—	102	102	—
合計	31,119	30,662	457	32,302	31,796	505

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

業 種 別	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)		2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	3,182,946	100.00	3,305,197	100.00
製造業	338,502	10.63	347,077	10.50
農業、林業	5,790	0.18	6,659	0.20
漁業	959	0.03	1,262	0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	6,000	0.19	5,876	0.18
建設業	91,830	2.89	98,391	2.98
電気・ガス・熱供給・水道業	58,346	1.83	75,581	2.29
情報通信業	17,673	0.56	16,802	0.51
運輸業、郵便業	117,437	3.69	107,439	3.25
卸売業、小売業	318,245	10.00	321,706	9.73
金融業、保険業	296,989	9.33	280,527	8.49
不動産業、物品賃貸業	476,460	14.97	520,041	15.73
各種サービス業	209,004	6.56	214,752	6.49
地方公共団体	501,662	15.76	489,203	14.80
その他	744,043	23.38	819,873	24.81
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	3,182,946	—	3,305,197	—

貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

種 類	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
		貸出金	2017年度中間期	4,335	6,872	4,937	3,007	8,951
	2018年度中間期	4,705	6,657	5,124	2,845	9,558	4,160	33,051
うち変動金利	2017年度中間期	—	3,244	2,093	1,026	3,408	3,537	—
	2018年度中間期	—	3,111	2,107	979	4,097	3,953	—
うち固定金利	2017年度中間期	—	3,627	2,843	1,980	5,542	188	—
	2018年度中間期	—	3,546	3,016	1,866	5,460	207	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしておりません。

貸出金の使途別内訳

(単位：億円、%)

区 分	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)		2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
設備資金	12,578	39.51	13,534	40.95
運転資金	19,250	60.48	19,517	59.05
合計	31,829	100.00	33,051	100.00

貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

種 類	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)
有価証券	93	95
債権	189	199
商品	3	3
不動産	4,143	4,469
その他	7	27
小計	4,437	4,795
保証	12,010	12,718
信用	15,381	15,537
合計	31,829	33,051

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

種 類	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)
有価証券	0	0
債権	—	—
商品	—	—
不動産	17	17
その他	—	—
小計	17	17
保証	75	74
信用	29	38
合計	121	130

中小企業等に対する貸出金

(単位：億円、%)

種 類	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)		2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	
	金 額	貸出金残高に占める割合	金 額	貸出金残高に占める割合
中小企業等に対する貸出金	18,832	59.16	20,377	61.65

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

個人向けローン残高

(単位：億円)

種 類	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)
個人ローン残高	7,440	7,993
住宅ローン残高	6,920	7,430

特定海外債権の残高

2017年度中間期、2018年度中間期とも該当事項はありません。

貸倒引当金等の残高

(単位：百万円)

種 類	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)		2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	
(1) 一般貸倒引当金	5,838	(△17)	6,151	(14)
(2) 個別貸倒引当金	4,787	(△1,150)	3,898	(△109)
(3) 特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	10,626	(△1,166)	10,050	(△95)

(注) ()内は半期中の増減額です。

貸出金償却額

(単位：百万円)

種 類	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)
貸出金償却額	467	359

リスク管理債権の状況

■ 単体

(単位：百万円)

種 類	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)
(1) 破綻先債権額	1,039	1,111
(2) 延滞債権額	41,108	34,745
(3) 3ヵ月以上延滞債権額	245	551
(4) 貸出条件緩和債権額	5,167	3,343
リスク管理債権額 計	47,560	39,752

■ 連結

(単位：百万円)

種 類	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)
(1) 破綻先債権額	1,301	1,294
(2) 延滞債権額	42,056	35,675
(3) 3ヵ月以上延滞債権額	245	551
(4) 貸出条件緩和債権額	5,167	3,343
リスク管理債権額 計	48,770	40,863

金融再生法開示債権

(単位：百万円)

種 類	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,103	3,222
(2) 危険債権	38,342	32,792
(3) 小計(1)+(2)	42,446	36,015
(4) 要管理債権	5,412	3,894
(5) 小計(3)+(4)	47,858	39,910
(6) 正常債権	3,224,183	3,354,093
(7) 合計(5)+(6)	3,272,041	3,394,003

有価証券残高

■ 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)			2018年度中間期 (2018年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
国債	6,479	6,479	—	5,362	5,362	—
地方債	2,354	2,354	—	2,358	2,358	—
社債	2,195	2,195	—	2,327	2,327	—
株式	1,406	1,406	—	1,382	1,382	—
その他の証券 ^(注1)	6,321	2,978	3,343	5,686	3,159	2,527
うち外国債券	3,343	—	3,343	2,527	—	2,527
合計	18,758	15,415	3,343	17,117	14,589	2,527

■ 平均残高

(単位：億円)

種 類	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)			2018年度中間期 (2018年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門 ^(注2)	全 店	国内業務部門	国際業務部門 ^(注2)
国債	6,634	6,634	—	5,654	5,654	—
地方債	2,208	2,208	—	2,347	2,347	—
社債	2,158	2,158	—	2,357	2,357	—
株式	760	760	—	784	784	—
その他の証券 ^(注1)	5,932	2,637	3,294	5,766	3,159	2,606
うち外国債券	3,294	—	3,294	2,606	—	2,606
合計	17,694	14,399	3,294	16,910	14,303	2,606

(注) 1. 「その他の証券」のうち「外国株式」は、該当ありません。
 2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 3. 貸付有価証券は、有価証券の種類毎に区分して記載しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
		国債	2017年度中間期	126,085	298,706	147,456	61,575	6,130	
	2018年度中間期	140,160	256,027	76,711	17,583	33,972	11,745	—	536,201
地方債	2017年度中間期	19,744	40,621	26,593	16,562	131,968	—	—	235,490
	2018年度中間期	16,976	33,194	24,606	10,250	150,782	—	—	235,809
社債	2017年度中間期	39,115	80,842	68,302	21,899	9,357	—	—	219,517
	2018年度中間期	40,940	63,778	87,068	13,209	27,789	—	—	232,784
株式	2017年度中間期	—	—	—	—	—	—	140,660	140,660
	2018年度中間期	—	—	—	—	—	—	138,229	138,229
その他の証券	2017年度中間期	42,243	142,208	174,792	28,436	131,460	857	112,189	632,187
	2018年度中間期	56,514	182,350	48,575	34,147	120,352	9,846	116,902	568,689
うち外国債券	2017年度中間期	13,523	86,445	126,660	5,485	101,407	782	—	334,304
	2018年度中間期	28,686	106,120	3,768	700	103,612	9,846	—	252,733

(注) 「その他の証券」のうち「外国株式」は、該当ありません。

公共債引受額

(単位：百万円)

種 類	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)
国債	—	—
地方債・政府保証債	3,300	2,470
合計	3,300	2,470

商品有価証券の売買高及び平均残高

(単位：億円)

種 類	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)		2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	39	1	37	0
商品地方債	12	18	0	17
合計	52	19	38	18

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

種 類	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)
国債	2,453	1,493
地方債・政府保証債	1,474	1,320
合計	3,928	2,814
証券投資信託	35,203	26,671

有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権、並びに「その他資産」中の一部が含まれております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	種類	2017年度中間期(2017年9月30日現在)			2018年度中間期(2018年9月30日現在)		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	72,065	74,872	2,807	67,546	69,451	1,904
	社債	2,517	2,547	30	1,353	1,362	9
	小計	74,582	77,419	2,837	68,899	70,813	1,913
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社債	450	448	△1	1,050	1,041	△8
	小計	450	448	△1	1,050	1,041	△8
合計		75,032	77,867	2,835	69,949	71,855	1,905

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	2017年度中間期(2017年9月30日現在)	2018年度中間期(2018年9月30日現在)
子会社・子法人等株式	6,468	6,592

(注) 上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

区分	種類	2017年度中間期(2017年9月30日現在)			2018年度中間期(2018年9月30日現在)		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	126,119	63,556	62,563	118,159	55,194	62,964
	債券	876,754	860,991	15,762	639,268	629,623	9,645
	国債	572,949	560,980	11,969	422,937	415,755	7,182
	地方債	161,689	159,298	2,391	97,439	95,964	1,475
	社債	142,114	140,713	1,401	118,891	117,904	987
	その他	268,635	256,072	12,562	159,215	142,327	16,887
	外国債券	141,053	140,621	432	55,331	54,757	573
	その他	127,581	115,451	12,130	103,883	87,569	16,314
小計	1,271,509	1,180,620	90,888	916,644	827,145	89,498	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,621	6,174	△552	11,123	12,561	△1,437
	債券	151,171	151,832	△660	295,578	296,817	△1,238
	国債	2,935	2,980	△44	45,717	46,080	△362
	地方債	73,801	73,993	△192	138,370	138,779	△408
	社債	74,434	74,858	△423	111,490	111,957	△467
	その他	363,371	373,618	△10,246	408,339	424,738	△16,398
	外国債券	193,250	197,229	△3,978	197,402	203,164	△5,762
	その他	170,121	176,389	△6,268	210,937	221,574	△10,636
小計	520,165	531,626	△11,460	715,041	734,116	△19,075	
合計	1,791,674	1,712,246	79,427	1,631,685	1,561,262	70,422	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2017年度中間期(2017年9月30日現在)	2018年度中間期(2018年9月30日現在)
株式	2,450	2,354
その他	1,287	1,842
合計	3,737	4,196

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。前中間期において、株式について2百万円減損処理を行っております。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2017年度中間期における減損処理額は株式における33百万円であります。2018年度中間期における減損処理額は、債券における24百万円であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。債券については、時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合や、発行会社の財務状態などを勘案し、減損処理を行っております。株式及び証券投資信託については、期末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て減損処理を行うほか、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務状態などにより時価の回復可能性を判断し減損処理を行っております。

金銭の信託関係

2017年度中間期、2018年度中間期とも該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次の通りであります。

(単位：百万円)

	2017年度中間期(2017年9月30日現在)	2018年度中間期(2018年9月30日現在)
評価差額	79,427	70,422
その他有価証券	79,427	70,422
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	23,713	21,224
その他有価証券評価差額金	55,714	49,198

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎の中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次の通りであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2017年度中間期(2017年9月30日現在)				2018年度中間期(2018年9月30日現在)			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	58,258	50,015	726	726	82,717	73,051	970	970
	受取変動・支払固定	58,258	50,015	△112	△112	82,717	73,051	197	197
	金利オプション								
	売建	2,047	2,043	△0	△0	2,019	2,012	△0	△0
	買建	2,099	2,089	0	△44	2,035	2,026	0	△38
	合計	—	—	613	568	—	—	1,168	1,129

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2017年度中間期(2017年9月30日現在)				2018年度中間期(2018年9月30日現在)			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	13,190	11,448	22	22	17,875	5,603	46	46
	為替予約								
	売建	28,077	621	△720	△720	24,568	150	△764	△764
	買建	14,053	588	128	128	17,344	149	312	312
	通貨オプション								
	売建	162,124	96,928	△4,642	59,465	209,921	138,981	△3,265	52,897
	買建	162,117	96,928	4,643	△57,683	209,921	138,981	3,266	△50,176
	合計	—	—	△567	1,213	—	—	△404	2,315

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

3. 株式関連取引

2017年度中間期、2018年度中間期とも該当事項はありません。

4. 債券関連取引

2017年度中間期、2018年度中間期とも該当事項はありません。

5. 商品関連取引

2017年度中間期、2018年度中間期とも該当事項はありません。

6. クレジット・デリバティブ取引

2017年度中間期、2018年度中間期とも該当事項はありません。

7. その他

(単位：百万円)

区分	種類	2017年度中間期(2017年9月30日現在)				2018年度中間期(2018年9月30日現在)			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ								
	売建	—	—	—	—	7,410	—	△108	—
	買建	—	—	—	—	7,410	—	108	—
	合計	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 上記取引については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって時価としております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次の通りであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2017年度中間期(2017年9月30日現在)				2018年度中間期(2018年9月30日現在)			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	9,786	9,786	△177	貸出金	8,994	8,994	△85
		貸出金	3,000	3,000	△85	貸出金	3,000	3,000	△76
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金	10,369	10,369	△262	貸出金	9,281	9,280	△146
		貸出金	—	—	—	貸出金	—	—	—
合計		—	—	—	△525	—	—	—	△309

(注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2017年度中間期(2017年9月30日現在)				2018年度中間期(2018年9月30日現在)			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券・貸出金	58,123	13,854	△1,072	外貨建の有価証券・貸出金	54,105	27,050	△2,195
合計		—	—	—	△1,072	—	—	—	△2,195

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

3. 株式関連取引

2017年度中間期、2018年度中間期とも該当事項はありません。

4. 債券関連取引

2017年度中間期、2018年度中間期とも該当事項はありません。

利益率

(単位：%)

種 類	2017年度中間期(2017年9月30日現在)		2018年度中間期(2018年9月30日現在)	
	全 店	国内業務部門 国際業務部門	全 店	国内業務部門 国際業務部門
総資産経常利益率 ^(注1)	0.36		0.31	
純資産経常利益率 ^(注2)	6.85		5.97	
総資産中間純利益率 ^(注1)	0.26		0.22	
純資産中間純利益率 ^(注2)	4.91		4.35	

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 2. 分母の総資産、純資産勘定(除く新株予約権)の平均残高は期首と期末の平均残高により算出しております。
 3. 年率に換算しております。

利回り・利鞘等

(単位：%)

種 類	2017年度中間期(2017年9月30日現在)			2018年度中間期(2018年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
資金運用利回り	0.98	0.92	1.56	0.97	0.91	1.80
資金調達原価	0.87	0.83	1.33	0.83	0.76	1.72
総資金利鞘	0.11	0.09	0.23	0.14	0.15	0.08

預貸率

(単位：%)

種 類	2017年度中間期(2017年9月30日現在)			2018年度中間期(2018年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
預貸率	67.48 (66.18)	66.96 (65.69)	142.36 (133.71)	68.83 (67.13)	68.17 (66.53)	173.30 (154.65)

(注) 1. ()内は期中平均です。
 2. 預金には譲渡性預金を含めて、預貸率を算出しております。

預証率

(単位：%)

種 類	2017年度中間期(2017年9月30日現在)			2018年度中間期(2018年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
預証率	39.77 (37.63)	32.91 (30.85)	1,010.81 (962.99)	35.64 (35.14)	30.57 (29.93)	847.05 (796.81)

(注) 1. ()内は期中平均です。
 2. 預金には譲渡性預金を含めて、預証率を算出しております。

1店舗当たりの預金・貸出金

(単位：百万円)

区 分	2017年度中間期(2017年9月30日現在)			2018年度中間期(2018年9月30日現在)		
	全 店	国内店	海外店	全 店	国内店	海外店
預金	40,657	40,657	—	41,040	41,040	—
貸出金	27,439	27,439	—	28,249	28,249	—

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 計算の基礎となる店舗数には出張所及び代理店を含んでおりません。

従業員1人当たりの預金・貸出金

(単位：百万円)

区 分	2017年度中間期(2017年9月30日現在)			2018年度中間期(2018年9月30日現在)		
	全 店	国内店	海外店	全 店	国内店	海外店
預金	2,006	2,006	—	2,075	2,075	—
貸出金	1,353	1,353	—	1,428	1,428	—

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 計算の基礎となる従業員数は期中平均人員です。

株式の状況

資本金・発行済株式総数

(単位：百万円、千株)

	2017年度中間期	2018年度中間期
資本金	32,776	32,776
発行済株式総数	346,253	33,940

株式の所有者別内訳

(2018年9月30日現在)

区 分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況	
	政 府	金融機関	金融商品取引業者	その他法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	62	21	970	184	2	8,158	9,397	
所有株式数(単元)	—	140,423	3,625	80,226	43,314	2	69,991	337,581	株 182,595
割合(%)	—	41.59	1.07	23.76	12.83	0.00	20.73	100.00	

(注)所有株式数割合(%)は、小数点以下第3位を切り捨ての上、表示しております。

大株主の状況(上位10社)

(2018年9月30日現在)

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(注)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,762千株	5.19%
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	1,026	3.02
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,015	2.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	862	2.53
東北電力株式会社	仙台市青葉区本町一丁目7番1号	837	2.46
第四銀行職員持株会	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	808	2.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)(注)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	800	2.35
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号	705	2.07
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	688	2.02
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALSADES WEST 6300.BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	668	1.96
計		9,173	27.02

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨ての上、表示しております。

2. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,762千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	862千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	800千株

組 織

従業員の状況

	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)
従業員数	2,338人 (995)	2,289人 (903)

(注) 1. 従業員は、出向者を除く就業人員であり、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

なお、取締役を兼任しない執行役員(2017年度中間期6名、2018年度中間期8名)を含んでおります。

2. 臨時従業員数は、()に中間期の平均人員を外書きで記載しております。

I. 自己資本の構成に関する開示事項(連結・単体)

連結自己資本比率(国内基準)

(単位: 百万円)

項 目	2017年度中間期(2017年9月30日現在)		2018年度中間期(2018年9月30日現在)	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	255,718		266,094	
うち、資本金及び資本剰余金の額	57,929		57,956	
うち、利益剰余金の額	203,692		210,147	
うち、自己株式の額(△)	4,378		482	
うち、社外流出予定額(△)	1,524		1,527	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,036		△381	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△1,036		△381	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	491		387	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,581		6,878	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,581		6,878	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,940		3,374	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,012		8,932	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	275,708		285,285	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	5,313	3,542	6,568	1,642
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,313	3,542	6,568	1,642
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	2	1	2	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	501	334	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,817		6,571	
自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	269,891		278,714	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,436,933		2,612,752	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,584		345	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	3,542		1,642	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、退職給付に係る資産	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,000		—	
うち、上記以外に該当するものの額	△958		△1,296	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	117,565		114,980	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,554,498		2,727,732	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	10.56%		10.21%	

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項 目	2017年度中間期(2017年9月30日現在)		2018年度中間期(2018年9月30日現在)	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	245,873		256,063	
うち、資本金及び資本剰余金の額	51,412		51,412	
うち、利益剰余金の額	200,364		206,659	
うち、自己株式の額(△)	4,378		482	
うち、社外流出予定額(△)	1,524		1,527	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	491		387	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,181		6,450	
うち、一般貸倒引当金・コア資本算入額	6,181		6,450	
うち、適格引当金・コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,940		3,374	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	256,486		266,275	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	5,265	3,510	6,492	1,623
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,265	3,510	6,492	1,623
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	832	555	1,009	252
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	2	1	2	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	6,100		7,504	
自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	250,386		258,770	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,405,194		2,581,828	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,772		579	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	3,510		1,623	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	555		252	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,000		—	
うち、上記以外に該当するものの額	△1,292		△1,296	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	109,524		107,235	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,514,718		2,689,063	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	9.95%		9.62%	

II. 定量的開示事項(連結)

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオ毎の額

オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	43	46
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	18	18
7. 国際開発銀行向け	0	0
8. 地方公共団体金融機構向け	26	18
9. 我が国の政府関係機関向け	159	207
10. 地方三公社向け	51	4
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,456	1,383
12. 法人等向け	47,127	49,348
13. 中小企業等向け及び個人向け	20,171	22,385
14. 抵当権付住宅ローン	2,107	1,967
15. 不動産取得等事業向け	12,853	14,863
16. 三月以上延滞等	191	172
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	267	227
19. 株式会社地域経済活性化支援機構及び株式会社東日本大震災事業者再生支援機構による保証付	—	—
20. 出資等	5,895	6,000
(うち 出資等のエクスポージャー)	5,895	6,000
(うち 重要な出資のエクスポージャー)	—	—
21. 上記以外	3,615	3,517
(うち 他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	500	400
(うち 特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	869	850
(うち 上記以外のエクスポージャー)	2,245	2,266
22. 証券化(オリジネーターの場合)	—	—
(うち 再証券化)	—	—
23. 証券化(オリジネーター以外の場合)	286	262
(うち 再証券化)	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	8
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	655	565
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△40	—
合計	94,887	100,999

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産の所要自己資本の額については、裏付けとなる各々の資産の欄に記載しております。

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	240	314
3. 短期の貿易関連偶発債務	5	9
4. 特定の取引に係る偶発債務	—	0
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	1,096	1,425
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	449	459
(うち借入金の保証)	436	446
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—	—
控除額(△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	77	82
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	57	38
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	371	561
カレント・エクスポージャー方式	371	561
派生商品取引	371	561
外為関連取引	319	473
金利関連取引	47	75
金関連取引	—	—
株式関連取引	0	0
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	4	11
クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	0	0
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—
長期決済期間取引	—	0
標準方式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	28	—
合計	2,327	2,891

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産の所要自己資本の額については、裏付けとなる各々の資産の欄に記載しております。

CVAリスク相当額及び中央清算機関向けエクスポージャーに関する項目

(単位：百万円)

項 目	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)
CVAリスク相当額	255	605
中央清算機関向け	7	13

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)
粗利益配分手法	4,702	4,599

3. 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)
総所要自己資本額	102,179	109,109

信用リスク(証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びその主な種類の内訳(地域別、業種別、残存期間別)並びに3ヵ月以上延滞エクスポージャー等の中間期末残高(地域別、業種別)

(単位：百万円)

項目	2017年度中間期(2017年9月30日現在)					2018年度中間期(2018年9月30日現在)				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	3ヵ月以上延滞等エクスポージャー中間期末残高	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	3ヵ月以上延滞等エクスポージャー中間期末残高
地域別計	6,206,500	3,614,225	1,429,504	17,540	4,998	6,300,362	3,720,937	1,257,833	27,784	6,404
国内計	5,279,571	3,414,540	1,112,192	12,598	4,998	5,480,347	3,560,655	1,012,440	18,705	6,335
国外計	528,736	198,670	317,312	3,117	—	416,292	159,325	245,393	6,419	—
その他計	398,192	1,015	—	1,825	—	403,722	957	—	2,660	69
業種別計	6,206,500	3,614,225	1,429,504	17,540	4,998	6,300,362	3,720,937	1,257,833	27,784	6,404
製造業	443,619	354,848	45,611	931	752	452,987	364,654	47,065	1,227	1,366
農業、林業	8,685	6,318	1,578	2	26	11,253	7,146	3,030	2	22
漁業	1,149	1,023	108	5	—	1,966	1,804	150	3	—
鉱業、採石業、砂利採取業	6,190	6,004	50	—	—	6,604	6,413	58	—	—
建設業	124,675	99,690	14,618	50	116	127,899	104,431	13,681	92	115
電気・ガス・熱供給・水道業	69,375	64,890	270	—	—	98,271	93,090	580	493	—
情報通信業	17,297	15,584	1,047	6	—	19,749	17,693	1,201	3	—
運輸業、郵便業	175,527	120,541	43,582	117	—	163,487	109,190	42,367	181	4
卸売業、小売業	375,058	326,214	23,968	5,947	322	382,676	330,033	24,104	8,704	190
金融業、保険業	1,435,590	695,661	97,691	7,601	351	1,570,219	672,079	98,438	13,481	1,170
不動産業、物品賃貸業	475,523	464,236	10,530	349	757	516,670	506,107	9,697	323	1,161
各種サービス業	249,464	223,868	12,028	260	303	256,517	230,619	13,698	249	174
国、地方公共団体	1,680,228	502,544	1,177,513	—	—	1,493,891	489,986	1,003,759	—	—
その他 ^(注2)	1,144,112	732,796	904	2,266	2,368	1,198,165	787,684	—	3,020	2,198
残存期間別計	6,206,500	3,614,225	1,429,504	17,540		6,300,362	3,720,937	1,257,833	27,784	
1年以下	1,282,254	1,030,469	197,990	5,541		1,368,161	1,088,713	226,709	6,546	
1年超3年以下	1,070,327	504,015	500,693	5,734		1,027,546	484,091	456,466	5,262	
3年超5年以下	857,093	435,248	367,404	3,251		702,088	452,073	191,361	4,368	
5年超7年以下	423,239	295,037	102,690	1,971		336,068	252,723	41,087	7,582	
7年超	1,634,919	1,343,443	260,726	1,041		1,800,384	1,437,998	342,208	4,025	
期間の定めのないもの	938,665	6,011	—	—		1,066,112	5,336	0	—	

(注) 1. 現金、有形・無形固定資産並びに投資信託(国内籍)等の複数の資産を裏付けとする資産
 2. 現金、有形・無形固定資産並びに投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2017年度中間期(2017年9月30日現在)			2018年度中間期(2018年9月30日現在)		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金 ^(注)	6,227	11	6,238	6,526	53	6,580
個別貸倒引当金	8,131	△896	7,235	6,309	49	6,358
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	14,358	△884	13,474	12,836	103	12,938

(注) 期中増減額は表上で計算しております。

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2017年度中間期(2017年9月30日現在)			2018年度中間期(2018年9月30日現在)		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
地域別計	8,131	△896	7,235	6,309	49	6,358
国内	8,131	△896	7,235	6,309	49	6,358
県内	7,184	△629	6,555	5,754	60	5,814
県外	947	△267	680	554	△10	544
国外	—	—	—	—	—	—
業種別計	8,131	△896	7,235	6,309	49	6,358
製造業	1,457	△599	858	647	△359	289
農業、林業	40	△13	27	35	△4	31
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	11	△2	9	8	△2	6
建設業	215	△14	200	164	48	211
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	64	△3	61	85	22	107
運輸業、郵便業	7	18	25	25	149	174
卸売業、小売業	1,767	△676	1,091	890	182	1,072
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産、物品賃貸業	282	△14	268	244	△37	207
各種サービス業	2,240	155	2,395	2,059	△127	1,933
国、地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	2,044	253	2,296	2,149	176	2,325
その他	—	—	—	—	—	—

3. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2017年度中間期(2017年9月30日現在)	2018年度中間期(2018年9月30日現在)
業種別計	11,068	8,746
製造業	3,458	2,047
農業、林業	76	76
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	68	68
建設業	1,291	1,059
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	37	36
運輸業、郵便業	—	23
卸売業、小売業	2,005	986
金融業、保険業	—	—
不動産、物品賃貸業	1,972	1,964
各種サービス業	1,479	1,929
国、地方公共団体	—	—
個人	678	553
その他	—	—

4. リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項(自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。)の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2017年度中間期(2017年9月30日現在)			2018年度中間期(2018年9月30日現在)		
	格付あり	格付なし	合計	格付あり	格付なし	合計
合計	913,837	4,808,914	5,722,751	840,279	5,005,139	5,845,418
0%	302,914	2,087,596	2,390,511	234,636	2,112,456	2,347,093
10%	—	110,587	110,587	—	110,146	110,146
20%	194,561	11,641	206,203	198,093	5,257	203,351
35%	—	150,374	150,374	—	140,404	140,404
50%	347,648	6,531	354,179	347,837	2,810	350,647
75%	—	673,299	673,299	—	747,387	747,387
100%	67,859	1,376,628	1,444,487	58,523	1,494,306	1,552,829
150%	853	2,055	2,909	1,189	2,092	3,281
250%	—	11,696	11,696	—	12,502	12,502
1250%	—	—	—	—	—	—
上記以外 ^(注)	—	378,502	378,502	—	377,775	377,775

(注) 「上記以外」のリスク・ウェイト区分の内訳

投資信託、投資事業組合、リパッケージローン等

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2017年度中間期(2017年9月30日現在)			2018年度中間期(2018年9月30日現在)		
	格付あり	格付なし	合計	格付あり	格付なし	合計
合計	—	378,502	378,502	—	377,775	377,775
0%超～20%未満	—	186,545	186,545	—	185,818	185,818
20%超～50%未満	—	47,121	47,121	—	47,121	47,121
50%超～100%未満	—	61,508	61,508	—	61,508	61,508
100%超～150%未満	—	83,327	83,327	—	83,327	83,327
150%超～250%未満	—	—	—	—	—	—
250%超～1250%未満	—	—	—	—	—	—
1250%超	—	—	—	—	—	—

信用リスク削減手法に関する事項

1. 適格金融資産担保による信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2017年度中間期(2017年9月30日現在)	2018年度中間期(2018年9月30日現在)
合計	455,935	429,674
現金 ^(注1)	426,606	402,711
自行預金 ^(注2)	22,735	20,997
金	—	—
債券	—	—
株式	6,594	5,965
投資信託	—	—

(当行は包括的手法を採用しております。)

(注) 1. ポラリティ調整率によりエクスポージャーの額の上調整を行っている現金担保付レガ取引等については、当該上調整額に相当する額を除いた額を記載しております。

2. 担保設定のある自行預金により削減されたエクスポージャーの額を記載しております。貸出金との相殺により削減されたエクスポージャーの額は含めておりません。

2. 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2017年度中間期(2017年9月30日現在)	2018年度中間期(2018年9月30日現在)
合計	59,990	60,877
保証	59,990	60,877
クレジット・デリバティブ	—	—

派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

2. グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)
グロス再構築コストの額	6,463	6,113

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれる派生商品のグロス再構築コストは上記記載に含めておりません。

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

項目	2017年度中間期(2017年9月30日現在)	2018年度中間期(2018年9月30日現在)
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	17,178	26,582
外為関連取引	15,132	22,598
金利関連取引	1,530	2,484
金関連取引	—	—
株式関連取引	0	4
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	512	1,490
クレジット・デリバティブ取引	3	5

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
2. 預金取引に内包される派生商品取引の与信相当額は上記記載に含めております。

4. 2に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3に掲げる額を差し引いた額

再構築コスト及びアドオンにつきましては、ネットイングは行わず、全てグロスで与信相当額を算出しているため、該当ありません。

5. 担保の種類別の額

(単位：百万円)

担保の種類	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)
現金	151	—
自行預金	5	3
債券	—	—
合計	156	3

6. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

項目	2017年度中間期(2017年9月30日現在)	2018年度中間期(2018年9月30日現在)
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	17,022	26,578
外為関連取引	14,979	22,594
金利関連取引	1,526	2,484
金関連取引	—	—
株式関連取引	0	4
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	512	1,490
クレジット・デリバティブ取引	3	5

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
2. 預金取引に内包される派生商品取引の与信相当額は上記記載に含めております。

7. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

対顧客、対市場との相対取引においては、クレジット・デリバティブを行っていないことから、当該項目は該当ありません。

なお、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれるクレジット・デリバティブについては、与信相当額のみ把握しており、種類等については把握していません。

8. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本

対顧客、対市場との相対取引においては、クレジット・デリバティブを行っていないことから、当該項目は該当ありません。

なお、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれるクレジット・デリバティブについては、与信相当額のみ把握しており、想定元本については把握していません。

証券化エクスポージャーに関する事項

1. 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。
2. 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

項目	2017年度中間期(2017年9月30日現在)		
	エクスポージャー額		
	うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	36,252	35,775	477
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	36,252	35,775	477
オートローン債権	23,355	23,355	—
割賦債権	7,049	7,049	—
住宅ローン債権	3,531	3,531	—
売掛債権	1,000	1,000	—
オートリース料債権	691	691	—
オブジェクトファイナンス	477	—	477
手形債権	147	147	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—

(注) 保有する証券化エクスポージャーの入れ替えにより、主な原資産の項目についても入れ替えとなっております。

(単位：百万円)

項目	2018年度中間期(2018年9月30日現在)		
	エクスポージャー額		
	うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	32,865	32,865	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	32,865	32,865	0
オートローン債権	22,064	22,064	—
割賦債権	4,340	4,340	—
住宅ローン債権	2,371	2,371	—
消費者ローン債権	2,000	2,000	—
売掛債権	1,500	1,500	—
オートリース料債権	435	435	—
手形債権	153	153	—
再証券化エクスポージャー	—	—	—

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2017年度中間期(2017年9月30日現在)			2017年度中間期(2017年9月30日現在)		
	残高			所要自己資本の額		
	うち オンバランス	うち オフバランス		うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	36,252	35,775	477	314	286	28
再証券化以外の証券化エクスポージャー 計	36,252	35,775	477	314	286	28
20%	35,775	35,775	—	286	286	—
50%	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—
その他 ^(注)	477	—	477	28	—	28
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—	—	—	—
40%	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—
225%	—	—	—	—	—	—
650%	—	—	—	—	—	—
その他 ^(注)	—	—	—	—	—	—

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれるもの

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2018年度中間期(2018年9月30日現在)			2018年度中間期(2018年9月30日現在)		
	残高			所要自己資本の額		
	うち オンバランス	うち オフバランス		うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	32,865	32,865	—	262	262	—
再証券化以外の証券化エクスポージャー 計	32,865	32,865	0	262	262	—
20%	32,865	32,865	—	262	262	—
50%	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—
その他 ^(注)	—	—	—	—	—	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—	—	—	—
40%	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—
225%	—	—	—	—	—	—
650%	—	—	—	—	—	—
その他 ^(注)	—	—	—	—	—	—

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれるもの

- (3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
保有している再証券化エクスポージャーはありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

1. 中間連結貸借対照表計上額、時価

(単位：百万円)

	2017年度中間期(2017年9月30日現在)		2018年度中間期(2018年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
合計	202,437	202,437	205,067	205,067
上場している出資等エクスポージャー	199,648		202,374	
上記に該当しない出資等エクスポージャー	2,789		2,693	

2. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2017年度中間期(2017年9月30日現在)	2018年度中間期(2018年9月30日現在)
合計	2,684	1,797
売却	2,720	1,797
償却	△35	△0

3. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2017年度中間期(2017年9月30日現在)	2018年度中間期(2018年9月30日現在)
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益	76,093	79,151

4. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	2017年度中間期(2017年9月30日現在)	2018年度中間期(2018年9月30日現在)
金利VaR(バリュアットリスク)	11,730	7,142
円債ポートフォリオ	9,123	9,189
外債ポートフォリオ	13,329	8,085
商品有価証券	25	34
預貸金	20,758	22,340

- (注) 1. 要求払預金のうちコア預金(明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金)は、内部モデルにて金利リスクを算定しております。
2. 連結子会社の金利リスク量は軽微なため、単体の計数を記載しております。

Ⅲ. 定量的開示事項(単体)

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオ毎の額

オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	43	46
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	18	18
7. 国際開発銀行向け	0	0
8. 地方公共団体金融機構向け	26	18
9. 我が国の政府関係機関向け	159	207
10. 地方三公社向け	51	4
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,452	1,381
12. 法人等向け	46,361	48,560
13. 中小企業等向け及び個人向け	20,015	22,237
14. 抵当権付住宅ローン	2,109	1,968
15. 不動産取得等事業向け	12,849	14,858
16. 三月以上延滞等	214	198
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	267	227
19. 株式会社地域経済活性化支援機構及び株式会社東日本大震災事業者再生支援機構による保証付	—	—
20. 出資等	6,013	6,100
(うち 出資等のエクスポージャー)	6,013	6,100
(うち 重要な出資のエクスポージャー)	—	—
21. 上記以外	3,124	3,085
(うち 他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	500	400
(うち 特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	846	864
(うち 上記以外のエクスポージャー)	1,777	1,820
22. 証券化(オリジネーターの場合)	—	—
(うち 再証券化)	—	—
23. 証券化(オリジネーター以外の場合)	286	262
(うち 再証券化)	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	8
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	663	574
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△40	—
合計	93,617	99,762

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産の所要自己資本の額については、裏付けとなる各々の資産の欄に記載しております。

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	240	314
3. 短期の貿易関連偶発債務	5	9
4. 特定の取引に係る偶発債務	—	0
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	1,096	1,425
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	449	459
(うち借入金の保証)	436	446
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—	—
控除額(△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	77	82
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	57	38
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	371	561
カレント・エクスポージャー方式	371	561
派生商品取引	371	561
外為関連取引	319	473
金利関連取引	47	75
金関連取引	—	—
株式関連取引	0	0
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	4	11
クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	0	0
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—
長期決済期間取引	—	0
標準方式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	28	—
合計	2,327	2,891

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産の所要自己資本の額については、裏付けとなる各々の資産の欄に記載しております。

CVAリスク相当額及び中央清算機関向けエクスポージャーに関する項目

(単位：百万円)

項 目	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)
CVAリスク相当額	255	605
中央清算機関向け	7	13

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2017年度中間期(2017年9月30日現在)	2018年度中間期(2018年9月30日現在)
粗利益配分手法	4,380	4,289

3. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2017年度中間期(2017年9月30日現在)	2018年度中間期(2018年9月30日現在)
総所要自己資本額	100,588	107,562

信用リスク(証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びその主な種類別の内訳(地域別、業種別、残存期間別)並びに3ヵ月以上延滞エクスポージャー等の中間期末残高(地域別、業種別)

(単位：百万円)

項目	2017年度中間期(2017年9月30日現在)					2018年度中間期(2018年9月30日現在)				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				3ヵ月以上延滞等 エクスポージャー 中間期末残高	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				3ヵ月以上延滞等 エクスポージャー 中間期末残高
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引		
地域別計	6,170,249	3,626,748	1,429,477	17,540	3,617	6,264,192	3,732,269	1,257,788	27,153	5,150
国内計	5,253,063	3,427,063	1,112,165	12,598	3,617	5,459,162	3,571,987	1,012,395	18,704	5,150
国外計	528,736	198,670	317,312	3,117	—	416,292	159,325	245,393	6,419	—
その他計	388,450	1,015	—	1,825	—	388,738	957	—	2,029	0
業種別計	6,170,249	3,626,748	1,429,477	17,540	3,617	6,264,192	3,732,269	1,257,788	27,153	5,150
製造業	431,690	353,420	45,611	931	733	441,901	363,312	47,065	1,227	1,357
農業、林業	7,908	6,317	1,578	2	24	10,187	7,145	3,030	2	20
漁業	1,135	1,021	108	5	—	1,957	1,803	150	3	—
鉱業、採石業、砂利採取業	6,187	6,004	50	—	—	6,603	6,413	58	—	—
建設業	120,866	99,560	14,618	50	95	124,334	104,331	13,681	92	97
電気・ガス・熱供給・水道業	69,281	64,827	270	—	—	98,193	93,036	580	493	—
情報通信業	15,978	14,588	1,047	6	—	18,575	17,034	1,201	3	—
運輸業、郵便業	168,795	120,489	43,582	117	—	156,316	109,152	42,367	181	3
卸売業、小売業	367,977	325,742	23,968	5,947	286	374,931	329,288	24,104	8,704	181
金融業、保険業	1,441,931	695,961	97,691	7,601	351	1,576,548	672,379	98,438	13,481	1,170
不動産業、物品賃貸業	498,592	487,425	10,530	349	749	538,526	528,219	9,697	323	1,156
各種サービス業	238,377	222,790	12,028	260	235	246,456	229,431	13,698	249	137
国、地方公共団体	1,679,969	502,483	1,177,485	—	—	1,493,659	489,944	1,003,714	—	—
その他 ^(注2)	1,121,558	726,114	904	2,266	1,141	1,175,997	780,775	—	2,389	1,025
残存期間別計	6,170,249	3,626,748	1,429,477	17,540		6,264,192	3,732,269	1,257,788	27,153	
1年以下	1,296,428	1,044,329	197,990	5,541		1,380,681	1,101,097	226,707	5,914	
1年超3年以下	1,074,095	507,784	500,692	5,734		1,030,707	487,254	456,464	5,262	
3年超5年以下	859,123	437,279	367,403	3,251		704,344	454,331	191,358	4,368	
5年超7年以下	421,635	293,440	102,683	1,971		335,320	251,977	41,085	7,582	
7年超	1,634,403	1,343,013	260,708	1,041		1,799,891	1,437,608	342,172	4,025	
期間の定めのないもの	884,562	901	—	—		1,013,246	0	0	—	

(注) 1. 現金、有形・無形固定資産並びに投資信託(国内籍)等の複数の資産を裏付けとする資産
 2. 現金、有形・無形固定資産並びに投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2017年度中間期(2017年9月30日現在)			2018年度中間期(2018年9月30日現在)		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金 ^(注)	5,855	△17	5,838	6,137	14	6,151
個別貸倒引当金	5,937	△1,149	4,787	4,007	△109	3,898
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	11,792	△1,166	10,626	10,145	△95	10,050

(注) 期中増減額は表上で計算しております。

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2017年度中間期(2017年9月30日現在)			2018年度中間期(2018年9月30日現在)		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
地域別計	5,937	△1,149	4,787	4,007	△109	3,898
国内	5,937	△1,149	4,787	4,007	△109	3,898
県内	5,053	△884	4,169	3,518	△96	3,423
県外	883	△265	618	489	△14	475
国外	—	—	—	—	—	—
業種別計	5,937	△1,149	4,787	4,007	△109	3,898
製造業	1,432	△598	834	626	△352	274
農業、林業	39	△13	26	33	△4	29
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	11	△1	9	8	△2	6
建設業	185	△15	169	136	51	187
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	64	△3	61	85	22	107
運輸業、郵便業	3	17	19	24	149	173
卸売業、小売業	1,736	△684	1,052	862	177	1,039
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産、物品賃貸業	228	△12	216	194	△35	159
各種サービス業	2,194	145	2,340	2,004	△118	1,886
国、地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	40	16	57	33	0	33
その他	—	—	—	—	—	—

3. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2017年度中間期(2017年9月30日現在)	2018年度中間期(2018年9月30日現在)
業種別計	10,991	8,691
製造業	3,458	2,047
農業、林業	76	76
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	68	68
建設業	1,291	1,059
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	37	36
運輸業、郵便業	—	23
卸売業、小売業	2,003	986
金融業、保険業	—	—
不動産、物品賃貸業	1,972	1,964
各種サービス業	1,478	1,926
国、地方公共団体	—	—
個人	604	500
その他	—	—

4. リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項(自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。)の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2017年度中間期(2017年9月30日現在)			2018年度中間期(2018年9月30日現在)		
	格付あり	格付なし	合計	格付あり	格付なし	合計
合計	912,982	4,776,147	5,689,130	839,610	4,972,418	5,812,029
0%	302,914	2,087,312	2,390,227	234,636	2,112,216	2,346,853
10%	—	110,587	110,587	—	110,146	110,146
20%	194,090	11,641	205,732	197,783	5,257	203,041
35%	—	150,543	150,543	—	140,503	140,503
50%	347,648	6,254	353,902	347,837	2,557	350,394
75%	—	668,101	668,101	—	742,473	742,473
100%	67,475	1,349,203	1,416,679	58,163	1,466,259	1,524,423
150%	853	2,533	3,386	1,189	2,584	3,773
250%	—	11,466	11,466	—	12,643	12,643
1250%	—	—	—	—	—	—
上記以外 ^(注)	—	378,502	378,502	—	377,775	377,775

(注) 「上記以外」のリスク・ウェイト区分の内訳

投資信託、投資事業組合、リパッケージローン等

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2017年度中間期(2017年9月30日現在)			2018年度中間期(2018年9月30日現在)		
	格付あり	格付なし	合計	格付あり	格付なし	合計
合計	—	378,502	378,502	—	377,775	377,775
0%超～20%未満	—	186,545	186,545	—	185,818	185,818
20%超～50%未満	—	47,121	47,121	—	47,121	47,121
50%超～100%未満	—	61,508	61,508	—	61,508	61,508
100%超～150%未満	—	83,327	83,327	—	83,327	83,327
150%超～250%未満	—	—	—	—	—	—
250%超～1250%未満	—	—	—	—	—	—
1250%超	—	—	—	—	—	—

信用リスク削減手法に関する事項

1. 適格金融資産担保による信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2017年度中間期(2017年9月30日現在)	2018年度中間期(2018年9月30日現在)
合計	454,373	428,108
現金 ^(注1)	426,409	402,451
自行預金 ^(注2)	22,735	20,997
金	—	—
債券	—	—
株式	5,228	4,660
投資信託	—	—

(当行は包括的手法を採用しております。)

(注) 1. ポラリティ調整率によりエクスポージャーの額の上調整を行っている現金担保付レバ取引等については、当該上調整額に相当する額を除いた額を記載しております。

2. 担保設定のある自行預金により削減されたエクスポージャーの額を記載しております。貸出金との相殺により削減されたエクスポージャーの額は含めておりません。

2. 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2017年度中間期(2017年9月30日現在)	2018年度中間期(2018年9月30日現在)
合計	59,990	60,877
保証	59,990	60,877
クレジット・デリバティブ	—	—

派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

2. グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)
グロス再構築コストの額	6,463	6,113

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれる派生商品のグロス再構築コストは上記記載に含めておりません。

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

項目	2017年度中間期(2017年9月30日現在)	2018年度中間期(2018年9月30日現在)
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	17,178	26,582
外為関連取引	15,132	22,598
金利関連取引	1,530	2,484
金関連取引	—	—
株式関連取引	0	4
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	512	1,490
クレジット・デリバティブ取引	3	5

(注) 1.原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております
2.預金取引に内包される派生商品取引の与信相当額は上記記載に含めております。

4. 2に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3に掲げる額を差し引いた額

再構築コスト及びアドオンにつきましては、ネットイングは行わず、全てグロスで与信相当額を算出しているため、該当ありません。

5. 担保の種類別の額

(単位：百万円)

担保の種類	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)
現金	151	—
自行預金	5	3
債券	—	—
合計	156	3

6. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

項目	2017年度中間期(2017年9月30日現在)	2018年度中間期(2018年9月30日現在)
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	17,022	26,578
外為関連取引	14,979	22,594
金利関連取引	1,526	2,484
金関連取引	—	—
株式関連取引	0	4
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	512	1,490
クレジット・デリバティブ取引	3	5

(注) 1.原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております
2.預金取引に内包される派生商品取引の与信相当額は上記記載に含めております。

7. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

対顧客、対市場との相対取引においては、クレジット・デリバティブを行っていないことから、当該項目は該当ありません。

なお、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれるクレジット・デリバティブについては、与信相当額のみ把握しており、種類等については把握していません。

8. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本

対顧客、対市場との相対取引においては、クレジット・デリバティブを行っていないことから、当該項目は該当ありません。

なお、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれるクレジット・デリバティブについては、与信相当額のみ把握しており、想定元本については把握していません。

証券化エクスポージャーに関する事項

1. 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

2. 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

項目	2017年度中間期(2017年9月30日現在)		
	エクスポージャー額		
	うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	36,252	35,775	477
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	36,252	35,775	477
オートローン債権	23,355	23,355	—
割賦債権	7,049	7,049	—
住宅ローン債権	3,531	3,531	—
売掛債権	1,000	1,000	—
オートリース料債権	691	691	—
オブジェクトファイナンス	477	—	477
手形債権	147	147	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—

(注) 保有する証券化エクスポージャーの入れ替えにより、主な原資産の項目についても入れ替えとなっております。

(単位：百万円)

項目	2018年度中間期(2018年9月30日現在)		
	エクスポージャー額		
	うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	32,865	32,865	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	32,865	32,865	—
オートローン債権	22,064	22,064	—
割賦債権	4,340	4,340	—
住宅ローン債権	2,371	2,371	—
消費者ローン債権	2,000	2,000	—
売掛債権	1,500	1,500	—
オートリース料債権	435	435	—
手形債権	153	153	—
再証券化エクスポージャー	—	—	—

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2017年度中間期(2017年9月30日現在)			2017年度中間期(2017年9月30日現在)		
	残高			所要自己資本の額		
	うち オンバランス	うち オフバランス		うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	36,252	35,775	477	314	286	28
再証券化以外の証券化エクスポージャー 計	36,252	35,775	477	314	286	28
20%	35,775	35,775	—	286	286	—
50%	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—
その他 ^(注)	477	—	477	28	—	28
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—	—	—	—
40%	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—
225%	—	—	—	—	—	—
650%	—	—	—	—	—	—
その他 ^(注)	—	—	—	—	—	—

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれるもの

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2018年度中間期(2018年9月30日現在)			2018年度中間期(2018年9月30日現在)		
	残高			所要自己資本の額		
	うち オンバランス	うち オフバランス		うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	32,865	32,865	—	262	262	—
再証券化以外の証券化エクスポージャー 計	32,865	32,865	—	262	262	—
20%	32,865	32,865	—	262	262	—
50%	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—
その他 ^(注)	—	—	—	—	—	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—	—	—	—
40%	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—
225%	—	—	—	—	—	—
650%	—	—	—	—	—	—
その他 ^(注)	—	—	—	—	—	—

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれるもの

- (3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
保有している再証券化エクスポージャーはありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

1. 中間貸借対照表計上額、時価

(単位：百万円)

	2017年度中間期(2017年9月30日現在)		2018年度中間期(2018年9月30日現在)	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
合計	198,146	198,146	201,331	201,331
上場している出資等エクスポージャー	189,227		192,384	
上記に該当しない出資等エクスポージャー	8,919		8,946	

2. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2017年度中間期(2017年9月30日現在)	2018年度中間期(2018年9月30日現在)
合計	2,463	1,542
売却	2,499	1,542
償却	△35	△0

3. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2017年度中間期(2017年9月30日現在)	2018年度中間期(2018年9月30日現在)
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	69,669	72,906

4. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

金利リスクに関して当行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	2017年度中間期(2017年9月30日現在)	2018年度中間期(2018年9月30日現在)
金利VaR(バリュアットリスク)	11,730	7,142
円債ポートフォリオ	9,123	9,189
外債ポートフォリオ	13,329	8,085
商品有価証券	25	34
預貸金	20,758	22,340

(注) 要求払預金のうちコア預金(明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金)は、内部モデルにて金利リスクを算定しております。

〈資料編〉 北越銀行

営業概況(連結・単体)	
2018年度中間期の業績概要、 主要な経営指標等の推移	71
決算の状況(連結)	
監査証明、中間連結貸借対照表	72
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	73
中間連結株主資本等変動計算書	74～75
中間連結キャッシュ・フロー計算書	76
注記事項(2018年4月1日から2018年9月30日まで)	77～81
決算の状況(単体)	
監査証明、中間貸借対照表	82
中間損益計算書	83
中間株主資本等変動計算書	84～85
注記事項(2018年4月1日から2018年9月30日まで)	86～87
損益の状況(単体)	
業務粗利益、資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り、 受取利息・支払利息の分析	88
役員取引等収益の状況、その他業務利益の内訳、 営業経費の内訳	89
預金(単体)	
預金の科目別残高、預金者別の預金残高、 定期預金の残存期間別残高	90
貸出金(単体)	
貸出金の科目別残高、業種別貸出状況	91
貸出金の残存期間別残高、貸出金の用途別内訳、 貸出金の担保別内訳、支払承諾見返の担保別内訳	92
中小企業等に対する貸出金、個人向けローン残高、 特定海外債権の残高、貸倒引当金等の残高、貸出金償却額	93
リスク管理債権の状況、金融再生法開示債権	94

証券業務(単体)	
有価証券残高、有価証券の残存期間別残高、公共債引受額	95
商品有価証券の売買高及び平均残高、 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績	96
有価証券の時価情報(単体)	
有価証券関係	97
金銭の信託関係、その他有価証券評価差額金	98
デリバティブ取引情報(単体)	
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引	99
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引	99
経営効率(単体)	
利益率、利回り・利鞘等、預貸率、預証率、 1店舗当たりの預金・貸出金、従業員1人当たりの預金・貸出金	100
株式の状況	
資本金・発行済株式総数、株式の所有者別内訳、 大株主の状況(上位10社)	101
組織	
従業員の状況	101
自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項	
Ⅰ. 自己資本の構成に関する開示事項(連結・単体)	102～103
Ⅱ. 定量的開示事項(連結)	104～110
Ⅲ. 定量的開示事項(単体)	111～117
開示項目一覧	
銀行法施行規則に基づく開示項目、 金融機能再生法施行規則に基づく開示項目	118

2018年度中間期の業績概要

当中間期における我が国経済を顧みますと、各種政策の効果などを背景に、企業収益の改善がすすんだほか、雇用・所得環境が着実に改善するなかで個人消費は持ち直しており、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

一方、足元においては、通商問題の動向や海外経済の不確実性にも留意することが必要となっています。

新潟県経済につきましては、生産面を中心に回復の動きが継続しており、個人消費においても持ち直しの動きが見られるなど、全体として緩やかな改善が続きました。

金利環境につきましては、前期末に21,454円だった日経平均株価の終値は、堅調な企業業績などを背景に上昇し、中間期末には24,120円となりました。

また、長期金利の指標となる新発10年物国債の利回りにつきましては、7月には一時0.02%台まで低下しましたが、良好な経済環境等を反映して中間期末には0.13%台となりました。

当中間期の連結経営成績につきましては、連結経常利益は有価証券利息配当金など資金運用収益の減少などから、前年同期比82百万円(単体72百万円)減少し、36億55百万円(単体38億13百万円)となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比3億68百万円(単体3億54百万円)減少し、25億21百万円(単体27億96百万円)となりました。

主要な経営指標等の推移
(連結)

(単位：百万円)

連結会計年度	2016年度 中間期 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)	2017年度 中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年度 中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
連結経常収益	23,633	22,220	22,244	48,206	48,693
連結経常利益	5,159	3,737	3,655	9,149	9,789
親会社株主に帰属する中間純利益	3,722	2,889	2,521	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	6,709	6,859
連結中間包括利益	1,758	3,027	△707	—	—
連結包括利益	—	—	—	△645	5,600
連結純資産額	119,100	118,316	118,741	115,972	120,169
連結総資産額	2,732,039	2,781,120	2,915,533	2,729,171	2,802,246
連結自己資本比率(%) <small>(国内基準)</small>	9.05	9.05	9.18	8.99	9.06

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

(単体)

(単位：百万円)

会計年度 (決算年月)	2016年度 中間期 (2016年9月)	2017年度 中間期 (2017年9月)	2018年度 中間期 (2018年9月)	2016年度 (2017年3月)	2017年度 (2018年3月)
経常収益	20,914	19,610	19,609	42,562	43,319
経常利益	4,845	3,885	3,813	8,326	9,836
中間純利益	3,510	3,150	2,796	—	—
当期純利益	—	—	—	6,707	7,161
資本金	24,538	24,538	24,538	24,538	24,538
発行済株式総数(千株)	245,142	24,514	24,004	24,514	24,514
純資産額	114,924	114,082	114,456	111,631	115,860
総資産額	2,729,351	2,779,271	2,913,013	2,726,621	2,799,898
預金残高	2,296,666	2,443,269	2,502,542	2,362,850	2,463,349
貸出金残高	1,550,101	1,601,605	1,717,575	1,545,998	1,698,179
有価証券残高	1,010,226	918,897	910,385	994,923	831,761
単体自己資本比率(%) <small>(国内基準)</small>	8.50	8.54	8.72	8.45	8.58
従業員数(人) 〔外、平均臨時従業員数〕	1,466 〔566〕	1,461 〔570〕	1,440 〔555〕	1,427 〔569〕	1,437 〔573〕

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 当行は2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

■ 資産の部

(単位：百万円)

科 目	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)
現金預け金	181,807	205,030
商品有価証券	1,432	1,621
金銭の信託	2,001	2,003
有価証券	916,975	908,396
貸出金	1,591,874	1,707,285
外国為替	12,512	4,711
リース債権及びリース投資資産	11,819	12,190
その他資産	28,801	37,844
有形固定資産	29,916	29,763
無形固定資産	1,297	1,416
退職給付に係る資産	2,672	3,481
繰延税金資産	154	171
支払承諾見返	6,064	7,169
貸倒引当金	△6,210	△5,551
資産の部合計	2,781,120	2,915,533

■ 負債の部

預金	2,440,753	2,501,042
譲渡性預金	87,510	103,050
コールマネー及び売渡手形	—	2,839
売現先勘定	—	67,801
債券貸借取引受入担保金	98,660	88,809
借入金	70	50
外国為替	294	325
その他負債	22,249	18,895
賞与引当金	841	830
退職給付に係る負債	538	556
役員退職慰労引当金	9	9
睡眠預金払戻損失引当金	693	588
システム解約損失引当金	—	364
偶発損失引当金	450	565
利息返還損失引当金	23	19
繰延税金負債	1,766	1,015
再評価に係る繰延税金負債	2,875	2,859
支払承諾	6,064	7,169
負債の部合計	2,662,804	2,796,792

■ 純資産の部

資本金	24,538	24,538
資本剰余金	19,002	19,002
利益剰余金	55,632	59,468
自己株式	△1,286	—
株主資本合計	97,886	103,008
その他有価証券評価差額金	20,215	14,716
繰延ヘッジ損益	△210	252
土地再評価差額金	2,615	2,577
退職給付に係る調整累計額	△2,393	△1,986
その他の包括利益累計額合計	20,228	15,559
新株予約権	118	84
非支配株主持分	82	87
純資産の部合計	118,316	118,741
負債及び純資産の部合計	2,781,120	2,915,533

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2017年度中間期 (2017年4月1日から2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)
経常収益	22,220	22,244
資金運用収益	13,300	12,343
(うち貸出金利息)	(8,723)	(8,573)
(うち有価証券利息配当金)	(4,557)	(3,744)
役務取引等収益	3,752	3,984
その他業務収益	4,115	4,268
その他経常収益	1,052	1,647
経常費用	18,483	18,588
資金調達費用	854	752
(うち預金利息)	(303)	(244)
役務取引等費用	1,753	1,918
その他業務費用	3,418	3,053
営業経費	11,622	11,739
その他経常費用	834	1,124
経常利益	3,737	3,655
特別損失	23	8
固定資産処分損	13	7
減損損失	10	0
税金等調整前中間純利益	3,713	3,647
法人税、住民税及び事業税	683	508
法人税等調整額	136	614
法人税等合計	819	1,122
中間純利益	2,894	2,524
非支配株主に帰属する中間純利益	4	3
親会社株主に帰属する中間純利益	2,889	2,521

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2017年度中間期 (2017年4月1日から2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)
中間純利益	2,894	2,524
その他の包括利益	132	△3,231
その他有価証券評価差額金	△1,080	△4,008
繰延ヘッジ損益	1,212	533
退職給付に係る調整額	1	243
中間包括利益	3,027	△707
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,022	△710
非支配株主に係る中間包括利益	4	3

中間連結株主資本等変動計算書

2017年度中間期(2017年4月1日から2017年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	24,538	19,002	53,488	△1,387		95,641
当中間期変動額						
剰余金の配当			△718			△718
親会社株主に帰属する 中間純利益			2,889			2,889
自己株式の取得				△2		△2
自己株式の処分			△28	103		75
土地再評価差額金の取崩			0			0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	2,143	101		2,244
当中間期末残高	24,538	19,002	55,632	△1,286		97,886

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	21,296	△1,422	2,616	△2,394	20,095	156	78	115,972
当中間期変動額								
剰余金の配当								△718
親会社株主に帰属する 中間純利益								2,889
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								75
土地再評価差額金の取崩								0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△1,080	1,212	△0	1	132	△37	4	98
当中間期変動額合計	△1,080	1,212	△0	1	132	△37	4	2,343
当中間期末残高	20,215	△210	2,615	△2,393	20,228	118	82	118,316

中間連結株主資本等変動計算書

2018年度中間期(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	24,538	19,002	58,921	△1,287		101,174
当中間期変動額						
剰余金の配当			△719			△719
親会社株主に帰属する 中間純利益			2,521			2,521
自己株式の取得				△0		△0
自己株式の処分			△11	45		33
自己株式の消却			△1,243	1,243		—
土地再評価差額金の取崩			0			0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	547	1,287		1,834
当中間期末残高	24,538	19,002	59,468	—		103,008

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	18,725	△280	2,577	△2,230	18,791	118	84	120,169
当中間期変動額								
剰余金の配当								△719
親会社株主に帰属する 中間純利益								2,521
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								33
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△4,008	533	△0	243	△3,231	△33	2	△3,262
当中間期変動額合計	△4,008	533	△0	243	△3,231	△33	2	△1,427
当中間期末残高	14,716	252	2,577	△1,986	15,559	84	87	118,741

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2017年度中間期 (2017年4月1日から2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,713	3,647
減価償却費	727	718
減損損失	10	0
貸倒引当金の増減(△)	210	197
賞与引当金の増減額(△は減少)	7	2
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△25	△25
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△352	△250
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△24	△26
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	2
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	50	△103
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△12	101
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△11	△9
資金運用収益	△13,300	△12,343
資金調達費用	854	752
有価証券関係損益(△)	△1,063	△1,182
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△1	△3
為替差損益(△は益)	△13	△8
固定資産処分損益(△は益)	13	7
貸出金の純増(△)減	△55,747	△18,941
預金の純増減(△)	81,109	40,149
譲渡性預金の純増減(△)	△19,020	270
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△10	△10
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1,656	△1,879
コールローン等の純増(△)減	—	5,418
コールマネー等の純増減(△)	—	6,274
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△3,888	63,848
外国為替(資産)の純増(△)減	△4,308	1,479
外国為替(負債)の純増減(△)	△37	97
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△224	△229
資金運用による収入	13,804	12,604
資金調達による支出	△1,152	△593
その他	△35,440	72
小計	△35,792	100,038
法人税等の支払額	△392	△280
営業活動によるキャッシュ・フロー	△36,184	99,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△186,470	△266,991
有価証券の売却による収入	255,029	150,209
有価証券の償還による収入	24,485	40,811
金銭の信託の増加による支出	△2,000	△2,000
有形固定資産の取得による支出	△1,145	△314
有形固定資産の売却による収入	2	—
無形固定資産の取得による支出	△454	△307
その他	△0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,446	△78,592
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△718	△719
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△2	△0
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△721	△720
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	52,554	20,453
現金及び現金同等物の期首残高	127,290	182,409
現金及び現金同等物の中間期末残高	179,845	202,862

注記事項(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社
連結子会社名
北越リース株式会社、北越カード株式会社、北越信用保証株式会社、株式会社ホクゲン経済研究所
- (2) 非連結子会社 1社
会社名
ほくえつ六次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 1社
会社名
ほくえつ六次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて9月末日であります。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

5. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 10年～50年
その他 3年～15年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権はありません。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び本部営業関連部署において第一次の査定を実施し、本部貸出承認部署等において第二次の査定を実施した上で、営業関連部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,326百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、連結子会社が役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、当行が負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等を勘案して必要と認められた額を計上しております。
- (9) システム解約損失引当金の計上基準
システム解約損失引当金は、将来予定している当行と株式会社第四銀行との合併後の銀行において現在株式会社第四銀行が利用している基幹システムを採用することに伴い、将来発生が見込まれる当行の基幹システムに関するアウトソーシングサービス契約の中途解約に係る損失見込額を計上しております。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、当行が信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (11) 利息返還損失引当金の計上基準
利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した返還見込額を合理的に見積もり、当該見積返還額を計上しております。
- (12) 退職給付に係る会計処理の方法
当行の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計上、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (14) リース取引の収益・費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (15) 重要なヘッジ会計の方法
金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引については、ヘッジ対象である金融資産・負債から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引ごとに個別対応の金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。
ヘッジ有効性評価の方法については、リスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することと評価しております。
- (16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (17) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、従来、定率法を採用してまいりましたが、当中間連結会計期間より定額法へ変更しております。

当行は、株式会社第四銀行との経営統合に伴い、持株会社グループ内での銀行業を営む連結子会社の営業店舗及び事務機器等の使用実態を確認した結果、長期安定的に使用されており、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため使用実態に即し耐用年数にわたり均等償却により原価配分を行う定額法に変更することがより適正に経営実態を反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方針によった場合に比べて、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ159百万円増加しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 9百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 331百万円
延滞債権額 25,544百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3か月以上延滞債権額 117百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 1,856百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 27,850百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
11,505百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
現金預け金 0百万円
有価証券 239,150百万円
リース債権及びリース投資資産 62百万円
その他資産 513百万円
計 239,726百万円
担保資産に対応する債務
預金 2,328百万円
売現先勘定 67,801百万円
債券貸借取引受入担保金 88,809百万円
借入金 50百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 4,474百万円
また、その他資産には、次のものが含まれております。
金融商品等差入担保金 20,785百万円
中央清算機関差入証拠金 5,094百万円
保証金 49百万円
敷金 49百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 583,872百万円
うち原契約期間が1年以内のもの
又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 575,224百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。

10.有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	35,588百万円
11.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	60,301百万円

(中間連結損益計算書関係)

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
償却債権取立益 487百万円
株式等売却益 665百万円
- 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 6,203百万円
退職給付費用 436百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 347百万円
貸倒引当金繰入額 203百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	(単位：千株)				摘要
	当連結会計 年度期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	
発行済株式					
普通株式	24,514	—	509	24,004	(注)1
合計	24,514	—	509	24,004	
自己株式					
普通株式	527	0	528	—	(注)2
合計	527	0	528	—	

- (注)1. 減少数の内訳は、次のとおりであります。
自己株式の消却による減少 509千株
2. 増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 0千株
減少数の内訳は、次のとおりであります。
自己株式の消却による減少 509千株
ストック・オプションの権利行使による減少 18千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)		当中間連結 会計期末残 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計 期間増加 減少		
当行	ストック・ オプション としての 新株予約権		—		84	
合計			—		84	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	719	30.00	2018年3月31日	2018年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月8日 取締役会	普通株式	720	その他 利益剰余金	30.00	2018年9月30日	2018年12月3日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預け金勘定 205,030百万円
定期預け金 △50百万円
当座預け金 △0百万円
普通預け金 △104百万円
別段預け金 △5百万円
ゆうちょ預け金 △119百万円
外貨預け金 △1,887百万円
現金及び現金同等物 202,862百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ①有形固定資産
車両その他であります。
- ②無形固定資産
ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5.会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

1年内	67
1年超	175
合計	243

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

1年内	69
1年超	177
合計	246

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2参照)。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金預け金	205,030	205,030	—
(2)有価証券 その他有価証券	904,059	904,059	—
(3)貸出金 貸倒引当金(*1)	1,707,285 △5,334		
	1,701,950	1,708,477	6,526
資産計	2,811,041	2,817,567	6,526
(1)預金	2,501,042	2,501,172	130
(2)譲渡性預金	103,050	103,050	0
(3)売現先勘定	67,801	67,801	—
(4)債券貸借取引受入担保金	88,809	88,809	—
負債計	2,760,702	2,760,833	130
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(△906)	(△906)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(363)	(363)	—
デリバティブ取引計	(△543)	(△543)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金及び約定期間が短期間(1年以内)の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会等の公表市場価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。自行保証付私寡債は、将来キャッシュ・フローを市場金利に信用コスト率を加味した利率で割引引いて時価を算定しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを市場金利に信用コスト率を加味した利率または同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割引引いて時価を算定しております。なお、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割引引く方法は、当中間連結会計期間より採用しております。約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 売現先勘定

売現先勘定は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)、通貨関連取引(為替予約、通貨オプション)であり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	2018年9月30日
①非上場株式(*1)(*2)	1,799
②投資事業有限責任組合出資金(*3)	2,536
合 計	4,336

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0万円減損処理を行っております。

(*3) 投資事業有限責任組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当ありません。

2. スtock・オプションの内容

該当ありません。

(企業結合等関係)

追加情報

当行と株式会社第四銀行との経営統合について

当行と株式会社第四銀行(取締役頭取 並木富士雄、以下「第四銀行」といい、当行と第四銀行を総称して「両行」といいます。))は、2018年3月23日に開催したそれぞれの取締役会において、両行の株主総会の承認及び関係当局の許認可等が得られることを前提として、共同株式移転の方式により2018年10月1日をもって両行の完全親会社となる「株式会社第四北越フィナンシャルグループ」(以下「共同持株会社」といいます。)を設立すること(以下「本株式移転」といいます。)、並びに共同持株会社の概要及び本株式移転の条件等について決議し、同日、両行間で経営統合契約書を締結いたしました。

また、2018年5月11日開催の両行の取締役会において決議のうえ、本株式移転に係る株式移転計画書を共同で作成し、2018年6月26日に開催された両行の定時株主総会において株式移転計画は承認され、2018年10月1日付で共同持株会社が設立されました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 当行
事業の内容 銀行業

②企業結合を行った主な理由

人口減少等の影響により、将来的には預金・貸出の規模が縮小することが見込まれるほか、我が国での金融緩和と政策の長期化に伴って、今後は貸出業務における利鞘や有価証券運用収益の減少がさらに進むと予想されます。このように、両行を取り巻く経営環境は、今後ますます厳しいものとなることが予想され、より盤石な経営基盤の確立が両行の共通した経営課題となっております。

加えて、フィンテックに代表される金融・IT融合やデジタルライゼーションの動きが進展する中で、金融サービスのIT化をはじめとする顧客の新たなニーズへの機動的な対応や、更なる付加価値の創成が重要な課題のひとつとなっているほか、新潟県においても地元企業による海外進出や海外企業との取引が増加する中で、海外での事業展開/ノウハウの提供を含むグローバルな視点でのコンサルティング機能の拡充も求められております。両行の置かれている経営環境の変化及び顧客ニーズの多様化等を踏まえると、長きにわたり信頼関係を築いてきた両行が経営統合を行い、それぞれの強みを活かして共通の経営課題に対処することが、地方銀行としての役割・使命を今後も永続的に果たすことに繋がり、ひいては両行の株主、お客さま及び地域の皆様に最も貢献できるとの判断に至りました。

③企業結合日

2018年10月1日

④企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社の設立

⑤結合後企業の名称

株式会社第四北越フィナンシャルグループ

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準上の取得決定要素に基づいております。

(2) 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数

①株式の種類別の移転比率

(イ) 第四銀行の普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式1株

(ロ) 当行の普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式0.5株

②算定方法

第四銀行は野村證券株式会社、当行はみずほ証券株式会社、第三者算定機関として株式移転比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、株式移転比率について合意・決定いたしました。

③交付株式数

普通株式 45,942,978株

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、常務会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社4社で構成されており、銀行業務を中心にリース業務、信用保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。したがって、当行グループの業務区分は連結会社の事業の内容により区分しており、「銀行業」、「リース業」、「信用保証業」を報告セグメントとしております。「銀行業」は主に預金業務や貸出業務、為替業務等の銀行業務を行っております。「リース業」はリース業務、「信用保証業」は信用保証業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2017年度中間期(2017年4月1日～2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	19,107	2,592	188	21,887	336	22,224	△3	22,220
セグメント間の内部経常収益	503	34	285	823	56	880	△880	—
計	19,610	2,627	473	22,711	392	23,104	△883	22,220
セグメント利益	3,857	52	217	4,128	58	4,186	△449	3,737
セグメント資産	2,773,291	15,284	7,858	2,796,434	3,441	2,799,875	△18,754	2,781,120
セグメント負債	2,664,675	11,404	3,973	2,680,053	1,647	2,681,701	△18,896	2,662,804
その他の項目								
減価償却費	708	6	6	721	6	727	—	727
資金運用収益	13,728	9	1	13,739	40	13,779	△478	13,300
資金調達費用	853	26	1	880	3	883	△29	854
特別利益	—	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	23	—	—	23	—	23	—	23
(減損損失)	10	—	—	10	—	10	—	10
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,513	72	4	1,589	10	1,600	—	1,600

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。
 3. 調整額は次のとおりであります。
 (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額は、貸倒引当金繰入額の調整であります。
 (2) その他の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2018年度中間期(2018年4月1日～2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	19,057	2,650	198	21,906	337	22,244	—	22,244
セグメント間の内部経常収益	551	37	286	875	56	932	△932	—
計	19,609	2,687	485	22,782	394	23,176	△932	22,244
セグメント利益	3,799	69	261	4,130	25	4,156	△500	3,655
セグメント資産	2,907,632	15,437	8,219	2,931,289	3,467	2,934,757	△19,223	2,915,533
セグメント負債	2,798,236	11,705	4,374	2,814,315	1,842	2,816,158	△19,365	2,796,792
その他の項目								
減価償却費	697	4	7	709	9	718	—	718
資金運用収益	12,824	10	0	12,836	36	12,872	△529	12,343
資金調達費用	753	25	0	779	1	781	△29	752
特別利益	—	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	8	—	—	8	—	8	—	8
(減損損失)	0	—	—	0	—	0	—	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	600	20	0	621	1	622	—	622

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。
 3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

2017年度中間期(2017年4月1日～2017年9月30日)

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	8,723	6,596	2,582	4,318	22,220

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 経常収益
当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
- (2) 有形固定資産
当行グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び海外支店を有していないため記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2018年度中間期(2018年4月1日～2018年9月30日)

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	8,573	5,530	2,639	5,500	22,244

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 経常収益
当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
- (2) 有形固定資産
当行グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び海外支店を有していないため記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2017年度中間期(2017年4月1日～2017年9月30日)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
減損損失	10	—	—	10	—	10

2018年度中間期(2018年4月1日～2018年9月30日)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
減損損失	0	—	—	0	—	0

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額
- 1株当たり純資産額 4,939円42銭
- (注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。
- | | |
|-------------------------------|------------|
| 純資産の部の合計額 | 118,741百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 172百万円 |
| （うち新株予約権） | 84百万円 |
| （うち非支配株主持分） | 87百万円 |
| 普通株式に係る中間期末の純資産額 | 118,568百万円 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 | 24,004千株 |
2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎
- (1) 1株当たり中間純利益 105.06円
- (算定上の基礎)
- | | |
|------------------------|----------|
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 2,521百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | —百万円 |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 | 2,521百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 23,995千株 |
- (2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 104.84円
- (算定上の基礎)
- | | |
|--------------------|------|
| 親会社株主に帰属する中間純利益調整額 | —百万円 |
| 普通株式増加数 | 49千株 |
| うち新株予約権 | 49千株 |
- 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 —

(重要な後発事象)

当行と株式会社第四銀行との経営統合について
決算の状況(連結)の「注記事項」中、(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

■ 資産の部

(単位：百万円)

科 目	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)
現金預け金	181,754	204,975
商品有価証券	1,432	1,621
金銭の信託	2,001	2,003
有価証券	918,897	910,385
貸出金	1,601,605	1,717,575
外国為替	12,512	4,711
その他資産	24,271	33,049
その他の資産	24,271	33,049
有形固定資産	29,028	28,863
無形固定資産	1,210	1,269
前払年金費用	5,574	5,780
支払承諾見返	6,064	7,169
貸倒引当金	△5,082	△4,390
資産の部合計	2,779,271	2,913,013

■ 負債の部

預金	2,443,269	2,502,542
譲渡性預金	93,510	110,050
コールマネー	—	2,839
売現先勘定	—	67,801
債券貸借取引受入担保金	98,660	88,809
外国為替	294	325
その他負債	16,430	12,624
未払法人税等	337	310
資産除去債務	82	71
その他の負債	16,009	12,242
賞与引当金	817	807
睡眠預金払戻損失引当金	693	588
システム解約損失引当金	—	364
偶発損失引当金	450	565
繰延税金負債	2,121	1,211
再評価に係る繰延税金負債	2,875	2,859
支払承諾	6,064	7,169
負債の部合計	2,665,188	2,798,557

■ 純資産の部

資本金	24,538	24,538
資本剰余金	16,964	16,964
資本準備金	16,964	16,964
利益剰余金	51,652	55,804
利益準備金	2,367	2,655
その他利益剰余金	49,285	53,149
繰越利益剰余金	49,285	53,149
自己株式	△1,286	—
株主資本合計	91,868	97,307
その他有価証券評価差額金	19,690	14,234
繰延ヘッジ損益	△210	252
土地再評価差額金	2,615	2,577
評価・換算差額等合計	22,095	17,064
新株予約権	118	84
純資産の部合計	114,082	114,456
負債及び純資産の部合計	2,779,271	2,913,013

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2017年度中間期 (2017年4月1日から2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)
経常収益	19,610	19,609
資金運用収益	13,728	12,824
(うち貸出金利息)	(8,712)	(8,566)
(うち有価証券利息配当金)	(4,997)	(4,233)
役務取引等収益	3,400	3,603
その他業務収益	1,533	1,629
その他経常収益	949	1,551
経常費用	15,725	15,796
資金調達費用	853	753
(うち預金利息)	(303)	(244)
役務取引等費用	2,023	2,191
その他業務費用	1,035	610
営業経費	11,148	11,253
その他経常費用	664	987
経常利益	3,885	3,813
特別損失	23	8
税引前中間純利益	3,861	3,804
法人税、住民税及び事業税	532	369
法人税等調整額	177	637
法人税等合計	710	1,007
中間純利益	3,150	2,796

中間株主資本等変動計算書

2017年度中間期(2017年4月1日から2017年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	24,538	16,964	16,964	2,223	47,024	49,247
当中間期変動額						
剰余金の配当					△718	△718
中間純利益					3,150	3,150
自己株式の取得						
自己株式の処分					△28	△28
利益準備金の積立				143	△143	—
土地再評価差額金の取崩					0	0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	143	2,261	2,405
当中間期末残高	24,538	16,964	16,964	2,367	49,285	51,652

	株主資本		評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,387	89,362	20,918	△1,422	2,616	22,112	156	111,631
当中間期変動額								
剰余金の配当		△718						△718
中間純利益		3,150						3,150
自己株式の取得	△2	△2						△2
自己株式の処分	103	75						75
利益準備金の積立		—						—
土地再評価差額金の取崩		0						0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△1,228	1,212	△0	△17	△37	△54
当中間期変動額合計	101	2,506	△1,228	1,212	△0	△17	△37	2,451
当中間期末残高	△1,286	91,868	19,690	△210	2,615	22,095	118	114,082

中間株主資本等変動計算書

2018年度中間期(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	24,538	16,964	16,964	2,511	52,470	54,981
当中間期変動額						
剰余金の配当					△719	△719
中間純利益					2,796	2,796
自己株式の取得						
自己株式の処分					△11	△11
自己株式の消却					△1,243	△1,243
利益準備金の積立				143	△143	—
土地再評価差額金の取崩					0	0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	143	679	822
当中間期末残高	24,538	16,964	16,964	2,655	53,149	55,804

	株主資本		評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,287	95,196	18,248	△280	2,577	20,545	118	115,860
当中間期変動額								
剰余金の配当		△719						△719
中間純利益		2,796						2,796
自己株式の取得	△0	△0						△0
自己株式の処分	45	33						33
自己株式の消却	1,243	—						—
利益準備金の積立		—						—
土地再評価差額金の取崩		0						0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△4,013	533	△0	△3,481	△33	△3,514
当中間期変動額合計	1,287	2,110	△4,013	533	△0	△3,481	△33	△1,404
当中間期末残高	—	97,307	14,234	252	2,577	17,064	84	114,456

注記事項(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物： 10年～50年
その他： 3年～15年
- (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権はありません。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び本部営業関連部署において第一次の査定を実施し、本部貸出承認部署等において第二次の査定を実施した上で、営業関連部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,090百万円であります。
- (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当中間会計期間末においては、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、中間貸借対照表の「前払年金費用」に計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次から費用処理
- (4) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等を勘案して必要と認められた額を計上しております。
- (5) システム解約損失引当金
システム解約損失引当金は、将来予定している当行と株式会社第四銀行との合併後の銀行において現在株式会社第四銀行が利用している基幹系システムを採用することに伴い、将来発生が見込まれる当行の基幹系システムに関するアウトソーシングサービス契約の中途解約に係る損失見込額を計上しております。
- (6) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引については、ヘッジ対象である金融資産・負債から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引ごとに個別対応の金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。ヘッジ有効性評価の方法については、リスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することで評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行の有形固定資産の減価償却方法は、従来、定率法を採用してまいりましたが、当中間会計期間より定額法へ変更しております。
当行は、株式会社第四銀行との経営統合に伴い、持株会社グループ内での銀行業を営む連結子会社の営業店舗及び事務機器等の使用実態を確認した結果、長期安定的に使用されており、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため使用実態に即し耐用年数にわたり均等償却により原価配分を行う定額法に変更することがより適正に経営実態を反映するものと判断いたしました。
この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ159百万円増加しております。

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	3,088百万円
出資金	9百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	297百万円
延滞債権額	25,452百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	116百万円
------------	--------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	1,542百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	27,408百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	11,505百万円
--	-----------
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	0百万円
有価証券	239,150百万円
その他の資産	513百万円
計	239,663百万円

担保資産に対応する債務

預金	2,328百万円
売現先勘定	67,801百万円
債券貸借取引受入担保金	88,809百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	4,474百万円
------	----------

また、その他の資産には、次のものが含まれております。

金融商品等差入担保金	20,785百万円
中央清算機関差入証拠金	5,094百万円
敷金	47百万円
保証金	45百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	565,067百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	556,419百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

	60,301百万円
--	-----------

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

	(単位：百万円)
	当中間会計期間
子会社株式	3,088
関連会社株式	—
合計	3,088

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(企業結合等関係)

当行と株式会社第四銀行との経営統合について
決算の状況(連結)の「注記事項」中、(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当行と株式会社第四銀行との経営統合について
決算の状況(連結)の「注記事項」中、(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(中間損益計算書関係)

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	487百万円
株式等売却益	665百万円
- 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	490百万円
無形固定資産	203百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	316百万円
貸倒引当金繰入額	103百万円

業務粗利益

(単位：百万円、%)

種 類	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)			2018年度中間期 (2018年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
資金運用収支	12,875	11,996	879	12,071	11,086	985
役務取引等収支	1,376	1,357	19	1,412	1,406	5
その他業務収支	497	927	△430	1,018	895	122
業務粗利益	14,749	14,281	468	14,503	13,389	1,113
業務粗利益率	1.11	1.12	0.53	1.05	1.01	1.29

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$ (年率に換算しております)

資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り

(単位：億円、%)

種 類		2017年度中間期 (2017年9月30日現在)			2018年度中間期 (2018年9月30日現在)		
		全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
資金運用勘定	平均残高	26,410	(683) 25,361	1,732	27,494	(482) 26,263	1,713
	利息	137	(0) 126	11	128	(0) 114	14
	利回り	1.03	0.99	1.27	0.93	0.86	1.63
資金調達勘定	平均残高	26,137	25,093	(683) 1,727	27,159	25,954	(482) 1,687
	利息	8	6	(0) 2	7	3	(0) 4
	利回り	0.06	0.05	0.26	0.05	0.02	0.49

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除しております。

[全店] [国内業務部門] [国際業務部門]
 2017年度中間期 101億円 100億円 0億円
 2018年度中間期 112億円 111億円 0億円

2. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の(A)平均残高及び(B)利息を控除しております。

[全店] [国内業務部門] [国際業務部門]
 (A)2017年度中間期 19億円 19億円 —
 2018年度中間期 19億円 19億円 —
 (B)2017年度中間期 0億円 0億円 —
 2018年度中間期 0億円 0億円 —

3. [全店]は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息を相殺して記載しております。

4. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

5. [国際業務部門]の外貨建取引の平均残高は主として月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

種 類		2017年度中間期 (2017年9月30日現在)			2018年度中間期 (2018年9月30日現在)		
		全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
受取利息	残高による増減	226	349	△213	505	392	△12
	利率による増減	△1,155	△1,332	261	△1,409	△1,598	305
	純増減	△929	△983	47	△903	△1,205	293
支払利息	残高による増減	17	20	△28	28	11	△5
	利率による増減	△130	△224	112	△128	△307	192
	純増減	△112	△204	83	△99	△295	187

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

役務取引等収益の状況

(単位：百万円)

種 類	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)			2018年度中間期 (2018年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
役務取引等収益	3,400	3,353	46	3,603	3,559	44
役務取引等費用	2,023	1,996	26	2,191	2,152	39
役務取引等収支	1,376	1,357	19	1,412	1,406	5

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

種 類	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)			2018年度中間期 (2018年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
外国為替売買益	16	—	16	△5	—	△5
商品有価証券売買損益	△2	△2	—	△5	△5	—
国債等債券関係損益	641	929	△288	516	421	95
その他	△158	△0	△158	513	479	33
合計	497	927	△430	1,018	895	122

営業経費の内訳

(単位：百万円)

種 類	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)
給料・手当	5,993	5,971
退職給付費用	92	436
福利厚生費	24	26
減価償却費	702	694
土地建物機械賃借料	195	198
営繕費	32	31
消耗品費	168	152
給水光熱費	116	123
旅費	33	36
通信費	262	267
広告宣伝費	114	124
租税公課	771	719
その他	2,640	2,470
合計	11,148	11,253

(注) 中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

預金の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)			2018年度中間期 (2018年9月30日現在)			
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門	
預 金	流動性預金 ^(注1)	14,430	14,430	—	15,215	15,215	—
	うち有利息預金	11,797	11,797	—	12,528	12,528	—
	定期性預金 ^(注2)	9,632	9,632	—	9,437	9,437	—
	うち固定金利定期預金 ^(注3)	9,629	9,629	—	9,435	9,435	—
	うち変動金利定期預金 ^(注4)	1	1	—	1	1	—
	その他	370	234	135	372	254	117
合計	24,432	24,297	135	25,025	24,907	117	
譲渡性預金	935	935	—	1,100	1,100	—	
総合計	25,367	25,232	135	26,125	26,008	117	

■ 平均残高

(単位：億円)

種 類	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)			2018年度中間期 (2018年9月30日現在)			
	全 店	国内業務部門	国際業務部門 ^(注5)	全 店	国内業務部門	国際業務部門 ^(注5)	
預 金	流動性預金 ^(注1)	14,310	14,310	—	15,164	15,164	—
	うち有利息預金	11,644	11,644	—	12,414	12,414	—
	定期性預金 ^(注2)	9,560	9,560	—	9,384	9,384	—
	うち固定金利定期預金 ^(注3)	9,558	9,558	—	9,382	9,382	—
	うち変動金利定期預金 ^(注4)	1	1	—	1	1	—
	その他	333	198	135	327	199	127
合計	24,205	24,070	135	24,876	24,749	127	
譲渡性預金	1,027	1,027	—	1,135	1,135	—	
総合計	25,232	25,097	135	26,011	25,884	127	

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 3. 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 4. 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 5. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金者別の預金残高

(単位：億円、%)

区 分	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)		2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個人	17,029	69.69	17,422	69.62
法人	6,154	25.18	6,417	25.64
その他 ^(注)	1,249	5.11	1,185	4.74
合計	24,432	100.00	25,025	100.00

(注) その他は、公的機関・金融機関より受け入れた預金です。

定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

区 分	期 間	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)						合 計
		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	2017年度中間期	4,310	2,896	973	743	190	517	9,631
	2018年度中間期	2,463	1,679	2,889	892	813	698	9,436
うち固定金利定期預金	2017年度中間期	4,077	2,684	480	301	190	517	8,251
	2018年度中間期	2,333	1,571	2,660	376	363	698	8,005
うち変動金利定期預金	2017年度中間期	1	—	—	—	—	—	1
	2018年度中間期	0	0	—	—	—	—	1
その他	2017年度中間期	231	212	493	441	—	—	1,378
	2018年度中間期	128	107	228	515	449	—	1,430

(注) 定期預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)			2018年度中間期 (2018年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
貸出金						
手形貸付	299	297	1	243	242	0
証書貸付	14,017	13,847	170	15,206	15,076	130
当座貸越	1,590	1,590	—	1,629	1,629	—
割引手形	108	108	—	95	95	—
合計	16,016	15,843	172	17,175	17,044	130

■ 平均残高

(単位：億円)

種 類	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)			2018年度中間期 (2018年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門 ^(注)	全 店	国内業務部門	国際業務部門 ^(注)
貸出金						
手形貸付	309	308	1	242	242	0
証書貸付	13,387	13,201	185	15,002	14,874	127
当座貸越	1,587	1,587	—	1,671	1,671	—
割引手形	103	103	—	88	88	—
合計	15,388	15,201	187	17,004	16,876	128

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

業 種 別	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)		2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	1,601,605	100.00	1,717,575	100.00
製造業	147,706	9.22	151,331	8.81
農業、林業	1,573	0.10	1,572	0.09
漁業	155	0.01	154	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	1,387	0.09	992	0.06
建設業	72,173	4.51	72,035	4.19
電気・ガス・熱供給・水道業	19,684	1.23	26,964	1.57
情報通信業	5,235	0.33	5,197	0.30
運輸業、郵便業	49,698	3.10	46,091	2.68
卸売業、小売業	127,305	7.95	125,991	7.34
金融業、保険業	90,460	5.65	96,412	5.61
不動産業、物品賃貸業	201,352	12.57	201,532	11.73
各種サービス業	120,223	7.51	117,409	6.84
国・地方公共団体	364,963	22.79	458,360	26.69
その他	399,684	24.94	413,529	24.08
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	1,601,605	—	1,717,575	—

貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

区 分	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
		貸出金	2017年度中間期	1,990	1,613	1,959	1,318	7,542
	2018年度中間期	1,874	1,489	2,017	1,633	8,530	1,629	17,175
うち変動金利	2017年度中間期	—	775	1,085	660	5,526	1,174	—
	2018年度中間期	—	842	1,034	634	5,757	1,214	—
うち固定金利	2017年度中間期	—	838	874	657	2,016	416	—
	2018年度中間期	—	646	983	998	2,772	415	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしておりません。

貸出金の使途別内訳

(単位：億円、%)

区 分	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)		2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
設備資金	6,812	42.53	6,975	40.61
運転資金	9,203	57.46	10,200	59.39
合計	16,016	100.00	17,175	100.00

貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

種 類	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)
有価証券	55	44
債権	4	5
商品	—	—
不動産	2,933	2,888
その他	158	171
小計	3,152	3,110
保証	4,573	4,659
信用	8,290	9,406
合計	16,016	17,175

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

種 類	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	9	10
その他	2	4
小計	12	15
保証	29	31
信用	19	25
合計	60	71

中小企業等に対する貸出金

(単位：億円、%)

種 類	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)		2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	
	金 額	貸出金残高に占める割合	金 額	貸出金残高に占める割合
中小企業等に対する貸出金	10,547	65.85	10,687	62.22

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

個人向けローン残高

(単位：億円)

種 類	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)
個人ローン残高	4,050	4,200
住宅ローン残高	3,696	3,831

特定海外債権の残高

2017年度中間期、2018年度中間期とも該当事項はありません。

貸倒引当金等の残高

(単位：百万円)

種 類	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)		2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	
(1) 一般貸倒引当金	2,242	(△62)	1,737	(△260)
(2) 個別貸倒引当金	2,839	(△871)	2,653	(164)
(3) 特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	5,082	(△933)	4,390	(△96)

(注) ()内は半期中の増減額です。

貸出金償却額

(単位：百万円)

種 類	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)
貸出金償却額	239	316

リスク管理債権の状況

■ 単体

(単位：百万円)

種 類	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)
(1) 破綻先債権額	467	297
(2) 延滞債権額	26,674	25,452
(3) 3ヵ月以上延滞債権額	162	116
(4) 貸出条件緩和債権額	1,329	1,542
リスク管理債権額 計	28,633	27,408

■ 連結

(単位：百万円)

種 類	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)
(1) 破綻先債権額	499	331
(2) 延滞債権額	26,809	25,544
(3) 3ヵ月以上延滞債権額	165	117
(4) 貸出条件緩和債権額	1,626	1,856
リスク管理債権額 計	29,100	27,850

金融再生法開示債権

(単位：百万円)

種 類	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,288	4,694
(2) 危険債権	22,918	21,243
(3) 小計(1)+(2)	27,207	25,937
(4) 要管理債権	1,491	1,658
(5) 小計(3)+(4)	28,699	27,595
(6) 正常債権	1,628,496	1,760,971
(7) 合計(5)+(6)	1,657,195	1,788,567

有価証券残高

■ 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)			2018年度中間期 (2018年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
国債	4,246	4,246	—	3,566	3,566	—
地方債	375	375	—	524	524	—
社債	1,106	1,106	—	1,142	1,142	—
株式	369	369	—	384	384	—
その他の証券 ^(注1)	3,091	1,639	1,451	3,484	1,461	2,023
うち外国債券	1,451	—	1,451	2,023	—	2,023
合計	9,188	7,737	1,451	9,103	7,080	2,023

■ 平均残高

(単位：億円)

種 類	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)			2018年度中間期 (2018年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門 ^(注2)	全 店	国内業務部門	国際業務部門 ^(注2)
国債	4,494	4,494	—	3,461	3,461	—
地方債	383	383	—	438	438	—
社債	1,094	1,094	—	1,134	1,134	—
株式	209	209	—	221	221	—
その他の証券 ^(注1)	2,899	1,455	1,444	2,904	1,429	1,474
うち外国債券	1,444	—	1,444	1,474	—	1,474
合計	9,083	7,638	1,444	8,161	6,686	1,474

(注) 1. 「その他の証券」のうち「外国株式」は、該当ありません。
 2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 3. 貸付有価証券は、有価証券の種類毎に区分して記載しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	期 間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
		国債	2017年度中間期	37,396	30,724	64,621	43,731	48,225	199,990
	2018年度中間期	23,197	42,033	40,421	59,753	52,033	139,246	—	356,685
地方債	2017年度中間期	8,392	13,875	4,769	4,473	5,993	—	—	37,504
	2018年度中間期	5,967	11,452	6,471	3,131	21,733	3,728	—	52,486
社債	2017年度中間期	18,414	40,837	19,930	12,226	5,209	12,979	1,033	110,631
	2018年度中間期	16,445	44,102	24,908	6,963	4,010	16,790	1,029	114,250
株式	2017年度中間期	—	—	—	—	—	—	36,930	36,930
	2018年度中間期	—	—	—	—	—	—	38,469	38,469
その他の証券	2017年度中間期	6,104	48,686	90,326	6,468	74,724	53,350	29,480	309,141
	2018年度中間期	18,726	71,936	24,224	51,609	107,982	47,228	26,787	348,494
外国債券	2017年度中間期	3,494	40,120	18,025	4,033	62,395	17,115	—	145,185
	2018年度中間期	18,726	18,696	3,209	50,521	92,426	18,746	—	202,327

(注) 「その他の証券」のうち「外国株式」は、該当ありません。

公共債引受額

(単位：百万円)

種 類	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)
国債	—	—
地方債・政府保証債	700	400
合計	700	400

商品有価証券の売買高及び平均残高

(単位：億円)

種 類	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)		2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	2	1	2	1
商品地方債	6	12	0	14
合計	8	14	2	16

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

種 類	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)
国債	121	259
地方債・政府保証債	—	—
合計	121	259
証券投資信託	18,835	15,916

有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

2017年度中間期、2018年度中間期とも該当事項はありません。

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	2017年度中間期(2017年9月30日現在)	2018年度中間期(2018年9月30日現在)
子会社・子法人等株式	3,088	3,088

(注) 上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

区分	種類	2017年度中間期(2017年9月30日現在)			2018年度中間期(2018年9月30日現在)		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	31,208	14,989	16,218	31,307	14,749	16,558
	債券	473,186	461,690	11,495	369,062	362,680	6,381
	国債	342,527	333,433	9,093	246,706	242,062	4,644
	地方債	36,008	35,239	769	27,380	26,861	519
	社債	94,650	93,017	1,632	94,975	93,757	1,217
	その他	178,967	173,183	5,784	167,584	164,175	3,408
	外国債券	97,775	96,469	1,306	123,499	122,208	1,291
	その他	81,191	76,713	4,477	44,084	41,966	2,117
小計	683,361	649,863	33,497	567,954	541,605	26,348	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	748	778	△29	2,286	2,629	△343
	債券	99,639	100,909	△1,269	154,358	155,880	△1,521
	国債	82,162	83,380	△1,217	109,978	111,276	△1,298
	地方債	1,496	1,500	△3	25,105	25,231	△126
	社債	15,980	16,028	△47	19,275	19,372	△97
	その他	128,348	132,608	△4,259	178,373	182,730	△4,356
	外国債券	47,409	47,916	△506	78,827	79,754	△926
	その他	80,938	84,691	△3,752	99,545	102,976	△3,430
小計	228,736	234,295	△5,558	335,018	341,241	△6,222	
合計	912,098	884,159	27,939	902,972	882,846	20,126	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2017年度中間期(2017年9月30日現在)	2018年度中間期(2018年9月30日現在)
株式	1,884	1,787
その他	1,826	2,536
合計	3,711	4,324

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。前中間期における減損処理額はありませぬ。当中間期における減損処理額はありませぬ。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2017年度中間期における減損処理額はありませぬ。2018年度中間期における減損処理額はありませぬ。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。債券については、時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合や、発行会社の財務状態などを勘案し、減損処理を行っております。株式及び証券投資信託については、期末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て減損処理を行うほか、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務状態などにより時価の回復可能性を判断し減損処理を行っております。

金銭の信託関係

2017年度中間期、2018年度中間期とも該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次の通りであります。

(単位：百万円)

	2017年度中間期(2017年9月30日現在)	2018年度中間期(2018年9月30日現在)
評価差額	27,939	20,126
その他有価証券	27,939	20,126
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	8,248	5,891
その他有価証券評価差額金	19,690	14,234

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎の中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次の通りであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

2017年度中間期、2018年度中間期とも該当事項はありません。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2017年度中間期(2017年9月30日現在)				2018年度中間期(2018年9月30日現在)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ 為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	57,252	—	△1,078	△1,078	43,965	—	△940	△940
	買建	8,005	—	42	42	1,496	—	33	33
	通貨オプション								
	売建	62,697	41,235	△2,284	△23	77,152	53,076	△1,664	284
	買建	62,697	41,235	2,284	1,131	77,152	53,076	1,664	879
	合計	—	—	△1,036	70	—	—	△906	257

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

3. 株式関連取引

2017年度中間期、2018年度中間期とも該当事項はありません。

4. 債券関連取引

2017年度中間期、2018年度中間期とも該当事項はありません。

5. 商品関連取引

2017年度中間期、2018年度中間期とも該当事項はありません。

6. クレジット・デリバティブ取引

2017年度中間期、2018年度中間期とも該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次の通りであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2017年度中間期(2017年9月30日現在)				2018年度中間期(2018年9月30日現在)			
		主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価 証券(債券 ・その他)	96,909	96,909	△301	その他有価 証券(債券 ・その他)	101,106	101,106	363
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	△301	—	—	—	363

(注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

2. 通貨関連取引

2017年度中間期、2018年度中間期とも該当事項はありません。

3. 株式関連取引

2017年度中間期、2018年度中間期とも該当事項はありません。

4. 債券関連取引

2017年度中間期、2018年度中間期とも該当事項はありません。

利益率

(単位：%)

種 類	2017年度中間期(2017年9月30日現在)		2018年度中間期(2018年9月30日現在)	
	全 店	国内業務部門 国際業務部門	全 店	国内業務部門 国際業務部門
総資産経常利益率 ^(注1)	0.28		0.26	
純資産経常利益率 ^(注2)	8.14		7.59	
総資産中間純利益率 ^(注1)	0.23		0.19	
純資産中間純利益率 ^(注2)	6.60		5.56	

- (注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 2. 分母の総資産、純資産勘定(除く新株予約権)の平均残高は期首と期末の平均残高により算出しております。
 3. 年率に換算しております。

利回り・利鞘等

(単位：%)

種 類	2017年度中間期(2017年9月30日現在)			2018年度中間期(2018年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
資金運用利回り	1.03	0.99	1.27	0.93	0.86	1.63
資金調達原価	0.90	0.90	0.52	0.85	0.84	0.75
総資金利鞘	0.13	0.09	0.75	0.07	0.02	0.88

預貸率

(単位：%)

種 類	2017年度中間期(2017年9月30日現在)			2018年度中間期(2018年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
預貸率	63.13 (60.98)	62.79 (60.56)	127.24 (138.54)	65.74 (65.37)	65.53 (65.20)	111.20 (100.60)

- (注) 1. ()内は期中平均です。
 2. 預金には譲渡性預金を含めて、預貸率を算出しております。

預証率

(単位：%)

種 類	2017年度中間期(2017年9月30日現在)			2018年度中間期(2018年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
預証率	36.22 (35.99)	30.66 (30.43)	1,070.44 (1,069.59)	34.84 (31.37)	27.22 (25.83)	1,718.15 (1,157.76)

- (注) 1. ()内は期中平均です。
 2. 預金には譲渡性預金を含めて、預証率を算出しております。

1店舗当たりの預金・貸出金

(単位：百万円)

区 分	2017年度中間期(2017年9月30日現在)			2018年度中間期(2018年9月30日現在)		
	全 店	国内店	海外店	全 店	国内店	海外店
預金	30,199	30,199	—	31,102	31,102	—
貸出金	19,066	19,066	—	20,447	20,447	—

- (注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 計算の基礎となる店舗数には出張所及び代理店を含んでおりません。

従業員1人当たりの預金・貸出金

(単位：百万円)

区 分	2017年度中間期(2017年9月30日現在)			2018年度中間期(2018年9月30日現在)		
	全 店	国内店	海外店	全 店	国内店	海外店
預金	1,726	1,726	—	1,796	1,796	—
貸出金	1,090	1,090	—	1,181	1,181	—

- (注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 計算の基礎となる従業員数は期中平均人員です。

株式の状況

資本金・発行済株式総数

(単位：百万円、千株)

	2017年度中間期	2018年度中間期
資本金	24,538	24,538
発行済株式総数	24,514	24,004

株式の所有者別内訳

(2018年9月30日現在)

区 分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政 府	金融機関	金融商品 取引業者	その他 法 人	外国法人等		個 人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	40	25	586	122	—	5,854	6,628	
所有株式数 (単元)	7	98,498	3,434	63,864	29,822	—	43,256	238,881	株 116,466
割合(%)	0.00	41.23	1.43	26.73	12.48	—	18.10	100.00	

(注) 所有株式数割合(%)は、小数点以下第3位を切り捨ての上、表示しております。

大株主の状況(上位10社)

(2018年9月30日現在)

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,186千株	13.27%
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,216	5.06
三星金属工業株式会社	新潟県燕市小関736番地	1,003	4.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	636	2.65
北越銀行従業員持株会	新潟県長岡市大手通二丁目2番地14	554	2.31
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	442	1.84
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2,0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	442	1.84
坂井商事株式会社	新潟県長岡市石動南町3番地15	434	1.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	416	1.73
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	400	1.66
計		8,734	36.38

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨ての上、表示しております。

2. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,186千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	636千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	416千株

組 織

従業員の状況

	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)
従業員数	1,461人 (570)	1,440人 (555)

(注) 1. 従業員は、出向者を除く就業人員であり、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

2. 臨時従業員数は、()に中間期の平均人員を外書きで記載しております。

I. 自己資本の構成に関する開示事項(連結・単体)

連結自己資本比率(国内基準)

(単位: 百万円)

項 目	2017年度中間期(2017年9月30日現在)		2018年度中間期(2018年9月30日現在)	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	97,166		102,288	
うち、資本金及び資本剰余金の額	43,540		43,540	
うち、利益剰余金の額	55,632		59,468	
うち、自己株式の額(△)	1,286		—	
うち、社外流出予定額(△)	719		720	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,435		△1,589	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△1,435		△1,589	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	118		84	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,606		2,068	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,606		2,068	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,729		1,467	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	57		52	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	100,243		104,373	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	541	361	788	197
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	541	361	788	197
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	1,116	744	1,938	484
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	2	1	3	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,660		2,730	
自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	98,583		101,642	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,018,445		1,045,140	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△25,589		△21,031	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	361		197	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、退職給付に係る資産	744		484	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△24,998		△20,002	
うち、上記以外に該当するものの額	△1,696		△1,710	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	70,618		61,972	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,089,063		1,107,113	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	9.05%		9.18%	

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項 目	2017年度中間期(2017年9月30日現在)		2018年度中間期(2018年9月30日現在)	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	91,149		96,587	
うち、資本金及び資本剰余金の額	41,502		41,502	
うち、利益剰余金の額	51,652		55,804	
うち、自己株式の額(△)	1,286		—	
うち、社外流出予定額(△)	719		720	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	118		84	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,274		1,764	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,274		1,764	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,729		1,467	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	95,272		99,904	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	505	336	706	176
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	505	336	706	176
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	2,327	1,551	3,218	804
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	2	1	3	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,835		3,928	
自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	92,436		95,975	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,014,674		1,040,537	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△24,806		△20,731	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	336		176	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	1,551		804	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△24,998		△20,002	
うち、上記以外に該当するものの額	△1,696		△1,710	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	67,677		59,516	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,082,351		1,100,054	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	8.54%		8.72%	

II. 定量的開示事項(連結)

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオ毎の額

オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	155	141
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	40	36
9. 我が国の政府関係機関向け	57	55
10. 地方三公社向け	15	16
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	768	702
12. 法人等向け	18,230	19,059
13. 中小企業等向け及び個人向け	9,877	10,311
14. 抵当権付住宅ローン	2,303	2,328
15. 不動産取得等事業向け	2,388	2,355
16. 三月以上延滞等	69	59
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	178	162
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	1,503	1,539
(うち 出資等のエクスポージャー)	1,503	1,539
(うち 重要な出資のエクスポージャー)	—	—
21. 上記以外	4,919	4,589
(うち 他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	1,978	1,645
(うち 特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	522	411
(うち 上記以外のエクスポージャー)	2,418	2,532
22. 証券化(オリジネーターの場合)	—	—
(うち 再証券化)	—	—
23. 証券化(オリジネーター以外の場合)	—	—
(うち 再証券化)	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	263	244
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△999	△800
合計	39,772	40,803

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	19
3. 短期の貿易関連偶発債務	3	7
4. 特定の取引に係る偶発債務	2	2
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	253	244
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	206	227
(うち借入金の保証)	13	11
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—
控除額 (△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	1	8
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	98	118
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	151	149
カレント・エクスポージャー方式	151	149
派生商品取引	151	149
外為関連取引	129	124
金利関連取引	20	22
金関連取引	—	—
株式関連取引	1	1
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	0
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
標準方式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合計	737	778

CVAリスク相当額及び中央清算機関向けエクスポージャーに関する項目

(単位：百万円)

項 目	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)
CVAリスク相当額	227	224
中央清算機関向け	0	—

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2017年度中間期(2017年9月30日現在)	2018年度中間期(2018年9月30日現在)
基礎的手法	2,824	2,478

3. 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2017年度中間期(2017年9月30日現在)	2018年度中間期(2018年9月30日現在)
総所要自己資本額	43,562	44,284

信用リスク(証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びその主な種類別の内訳(地域別、業種別、残存期間別)並びに3ヵ月以上延滞エクスポージャー等の中間期末残高(地域別、業種別)

(単位：百万円)

	2017年度中間期(2017年9月30日現在)					2018年度中間期(2018年9月30日現在)				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高	貸出金、 コミットメント ライン及びデリ バティブ取引以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ 取引	3月以上延滞 エクスポージャー 中間期末残高	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高	貸出金、 コミットメント ライン及びデリ バティブ取引以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ 取引	3月以上延滞 エクスポージャー 中間期末残高
地域別計	2,953,388	1,751,078	663,860	8,299	1,832	3,153,361	1,890,308	663,398	9,559	1,556
国内計	2,664,386	1,742,254	549,075	7,767	1,832	2,754,400	1,876,043	496,767	8,872	1,556
国外計	127,913	1,181	114,784	—	—	246,269	920	166,630	—	—
その他計	161,087	7,642	—	532	—	152,691	13,344	—	686	—
業種別計	2,953,388	1,751,078	663,860	8,299	1,832	3,153,361	1,890,308	663,398	9,559	1,556
製造業	175,652	165,105	—	636	82	186,007	174,359	—	444	50
農業、林業	1,671	1,664	—	7	20	1,655	1,653	—	1	—
漁業	155	155	—	—	—	184	154	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,613	1,613	—	—	—	1,438	1,418	—	—	28
建設業	88,965	88,075	—	156	330	91,676	90,827	—	75	168
電気・ガス・熱供給・水道業	20,223	20,032	—	—	—	27,325	27,109	—	—	—
情報通信業	5,625	5,569	—	—	—	5,630	5,430	—	—	—
運輸業、郵便業	54,541	54,160	—	—	15	51,794	51,362	—	—	15
卸売業、小売業	145,367	141,022	901	1,825	85	146,716	142,119	901	2,057	183
金融業、保険業	535,462	169,346	71,760	4,878	—	616,348	178,610	73,568	5,143	—
不動産業、物品賃貸業	201,523	195,662	5,701	—	138	202,014	196,068	5,746	—	135
各種サービス業	133,260	131,116	1,751	87	182	132,483	130,377	1,733	27	159
国・地方公共団体	949,111	365,367	583,743	—	—	1,040,217	458,770	581,447	—	—
その他	640,214	412,185	—	708	977	649,866	432,047	—	1,807	814
残存期間別計	2,953,388	1,751,078	663,860	8,299	1,832	3,153,361	1,890,308	663,398	9,559	1,556
1年以下	661,003	334,651	57,983	1,644	460	725,647	326,537	54,201	1,530	359
1年超3年以下	313,699	198,680	103,059	2,929	61	338,044	193,478	86,875	2,423	117
3年超5年以下	373,229	208,466	89,708	844	98	303,117	229,054	51,437	1,304	66
5年超7年以下	201,139	139,489	59,166	112	68	283,498	162,662	118,447	791	36
7年超	1,185,262	780,793	352,941	2,673	967	1,284,582	885,141	351,436	3,371	827
期間の定めのないもの	219,054	88,997	1,000	95	176	218,472	93,434	1,000	138	148

(注) 1. 信用リスクエクスポージャー中間期末残高は、営業資産等も含んでおります。
2. 投資信託及び投資事業組合の計数は、地域別で「その他計」、業種別で「その他」に含めております。

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2017年度中間期(2017年9月30日現在)			2018年度中間期(2018年9月30日現在)		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2,586	△12	2,574	2,299	△259	2,040
個別貸倒引当金	4,447	△812	3,635	3,275	236	3,511
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	7,034	△824	6,210	5,574	△23	5,551

(注) 期中増減額は表上で計算しております。

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2017年度中間期(2017年9月30日現在)			2018年度中間期(2018年9月30日現在)		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
地域別計	4,447	△812	3,635	3,275	236	3,511
国内計	4,447	△812	3,635	3,275	236	3,511
国外計	—	—	—	—	—	—
業種別計	4,447	△812	3,635	3,275	236	3,511
製造業	1,059	14	1,073	944	26	970
農業、林業	14	△4	10	7	5	12
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1	△1	0	1	0	1
建設業	177	102	279	134	30	164
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	10	△7	3	2	2	4
運輸業、郵便業	93	△42	51	47	72	119
卸売業、小売業	1,604	△1,082	522	430	30	460
金融業、保険業	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	283	△11	272	237	△44	193
各種サービス業	247	170	417	493	67	560
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	956	46	1,002	975	48	1,023

(注) 期中増減額は表上で計算しております。

3. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2017年度中間期(2017年9月30日現在)	2018年度中間期(2018年9月30日現在)
業種別合計	291	347
製造業	13	155
農業、林業	3	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	58	3
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	12	—
運輸業、郵便業	37	—
卸売業、小売業	20	73
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	16	34
各種サービス業	20	48
国・地方公共団体	—	—
その他	109	30

4. リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項(自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。)の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2017年度中間期(2017年9月30日現在)			2018年度中間期(2018年9月30日現在)		
	格付あり	格付なし	合計	格付あり	格付なし	合計
合計	726,599	1,943,108	2,669,708	700,261	2,121,028	2,821,290
0%	525,957	773,897	1,299,854	512,865	916,891	1,429,756
4%	—	150	150	—	904	904
10%	3,900	79,740	83,640	3,900	72,912	76,812
20%	75,999	7,147	83,146	71,050	5,695	76,745
35%	—	164,533	164,533	—	166,305	166,305
50%	105,210	438	105,648	103,569	412	103,982
75%	—	327,307	327,307	—	341,507	341,507
100%	15,522	580,830	596,353	8,876	608,553	617,429
150%	9	715	724	—	609	609
250%	—	8,348	8,348	—	7,236	7,236
1250%	—	—	—	—	—	—
上記以外	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。
2. 上場投資信託以外の投資信託は、含まれておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

1. 適格金融資産担保による信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2017年度中間期(2017年9月30日現在)	2018年度中間期(2018年9月30日現在)
合計	121,631	178,862
現金	98,660	156,258
自行預金	18,063	17,755
金	—	—
債券	104	84
株式	4,803	4,764
投資信託	—	—

2. 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2017年度中間期(2017年9月30日現在)	2018年度中間期(2018年9月30日現在)
合計	56,209	54,278
保証	56,209	54,278
クレジット・デリバティブ	—	—

派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

2. グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)
グロス再構築コストの額	2,507	3,161

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2017年度中間期(2017年9月30日現在)	2018年度中間期(2018年9月30日現在)
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	8,299	9,559
外為関連取引	5,458	5,443
金利関連取引	2,639	3,839
金関連取引	—	—
株式関連取引	200	222
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	53
クレジット・デリバティブ	—	—

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

4. 2に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3に掲げる額を差し引いた額
該当ありません。

5. 担保の種類別の額

(単位：百万円)

担保の種類	2017年度中間期(2017年9月30日現在)	2018年度中間期(2018年9月30日現在)
現金	—	264
自行預金	—	—
債券	—	—
合計	—	264

6. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2017年度中間期(2017年9月30日現在)	2018年度中間期(2018年9月30日現在)
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	8,299	9,295
外為関連取引	5,458	5,443
金利関連取引	2,639	3,575
金関連取引	—	—
株式関連取引	200	222
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	53
クレジット・デリバティブ	—	—

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

7. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ありません。

8. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

1. 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。
2. 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

1. 中間連結貸借対照表計上額、時価

(単位：百万円)

	2017年度中間期(2017年9月30日現在)		2018年度中間期(2018年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
合計	63,029	63,029	60,603	60,603
上場している出資等エクスポージャー	50,514		49,930	
上記に該当しない出資等エクスポージャー	12,514		10,672	

2. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2017年度中間期(2017年9月30日現在)	2018年度中間期(2018年9月30日現在)
合計	394	972
売却	395	972
償却	△0	△0

3. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2017年度中間期(2017年9月30日現在)	2018年度中間期(2018年9月30日現在)
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	20,625	18,785

4. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

保有期間1年、観測期間5年で計測される1パーセンタイル値・99パーセンタイル値の金利ショックによる経済的価値の低下額としております。
なお、連結子会社については、当行連結グループに与える影響が軽微なことから、金利リスク量を計測しておりません。

(単位：百万円)

	2017年度中間期(2017年9月30日現在)	2018年度中間期(2018年9月30日現在)
合計	△4,873	△3,601
日本円	△15,621	△16,107
米ドル	3,017	1,057
ユーロ	7,731	11,447

(注) コア預金は内部モデルに基づき、金利リスク量を計測しております。

Ⅲ. 定量的開示事項(単体)

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオ毎の額

オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	155	141
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	40	36
9. 我が国の政府関係機関向け	57	55
10. 地方三公社向け	15	16
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	767	702
12. 法人等向け	18,586	19,423
13. 中小企業等向け及び個人向け	9,877	10,311
14. 抵当権付住宅ローン	2,303	2,328
15. 不動産取得等事業向け	2,388	2,355
16. 三月以上延滞等	63	56
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	178	162
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	1,621	1,657
(うち 出資等のエクスポージャー)	1,621	1,657
(うち 重要な出資のエクスポージャー)	—	—
21. 上記以外	4,270	3,914
(うち 他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	1,978	1,645
(うち 特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	522	407
(うち 上記以外のエクスポージャー)	1,769	1,861
22. 証券化(オリジネーターの場合)	—	—
(うち 再証券化)	—	—
23. 証券化(オリジネーター以外の場合)	—	—
(うち 再証券化)	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	295	256
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△999	△800
合計	39,621	40,619

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項目	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	19
3. 短期の貿易関連偶発債務	3	7
4. 特定の取引に係る偶発債務	2	2
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	253	244
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	206	227
(うち借入金の保証)	13	11
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—
控除額 (△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	1	8
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	98	118
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	151	149
カレント・エクスポージャー方式	151	149
派生商品取引	151	149
外為関連取引	129	124
金利関連取引	20	22
金関連取引	—	—
株式関連取引	1	1
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	0
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
標準方式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合計	737	778

CVAリスク相当額及び中央清算機関向けエクスポージャーに関する項目

(単位：百万円)

項目	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)
CVAリスク相当額	227	224
中央清算機関向け	0	—

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2017年度中間期(2017年9月30日現在)	2018年度中間期(2018年9月30日現在)
基礎的手法	2,707	2,380

3. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2017年度中間期(2017年9月30日現在)	2018年度中間期(2018年9月30日現在)
総所要自己資本額	43,294	44,002

信用リスク(証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びその主な種類別の内訳(地域別、業種別、残存期間別)並びに3ヵ月以上延滞エクスポージャー等の中間期末残高(地域別、業種別)

(単位：百万円)

	2017年度中間期(2017年9月30日現在)					2018年度中間期(2018年9月30日現在)				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高	貸出金、 コミットメント ライン及びデリ バティブ取引以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ 取引	3月以上延滞 エクスポージャー 中間期末残高	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高	貸出金、 コミットメント ライン及びデリ バティブ取引以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ 取引	3月以上延滞 エクスポージャー 中間期末残高
地域別計	2,949,556	1,756,860	663,860	8,299	1,662	3,148,919	1,896,467	663,398	9,559	1,429
国内計	2,660,555	1,748,036	549,075	7,767	1,662	2,749,958	1,882,201	496,767	8,872	1,429
国外計	127,913	1,181	114,784	—	—	246,269	920	166,630	—	—
その他計	161,087	7,642	—	532	—	152,691	13,344	—	686	—
業種別計	2,949,556	1,756,860	663,860	8,299	1,662	3,148,919	1,896,467	663,398	9,559	1,429
製造業	175,623	165,105	—	636	82	185,979	174,359	—	444	50
農業、林業	1,671	1,664	—	7	20	1,655	1,653	—	1	—
漁業	155	155	—	—	—	184	154	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,613	1,613	—	—	—	1,438	1,418	—	—	28
建設業	88,961	88,070	—	156	326	91,676	90,827	—	75	168
電気・ガス・熱供給・水道業	20,223	20,032	—	—	—	27,325	27,109	—	—	—
情報通信業	5,625	5,569	—	—	—	5,630	5,430	—	—	—
運輸業、郵便業	54,541	54,160	—	—	15	51,793	51,361	—	—	15
卸売業、小売業	145,366	141,022	901	1,825	85	146,716	142,119	901	2,057	183
金融業、保険業	537,868	169,846	71,760	4,878	—	618,994	179,352	73,568	5,143	—
不動産業、物品賃貸業	212,362	205,472	5,701	—	138	213,102	206,128	5,746	—	135
各種サービス業	133,245	131,100	1,751	87	166	132,474	130,366	1,733	27	148
国・地方公共団体	949,087	365,343	583,743	—	—	1,040,186	458,738	581,447	—	—
その他	623,212	407,703	—	708	829	631,760	427,446	—	1,807	698
残存期間別計	2,949,556	1,756,860	663,860	8,299	1,662	3,148,919	1,896,467	663,398	9,559	1,429
1年以下	666,636	340,337	57,983	1,644	460	734,661	335,606	54,201	1,530	359
1年超3年以下	316,821	201,802	103,059	2,929	61	339,777	195,211	86,875	2,423	117
3年超5年以下	374,730	209,967	89,708	844	98	303,117	229,054	51,437	1,304	66
5年超7年以下	201,139	139,489	59,166	112	68	283,498	162,662	118,447	791	36
7年超	1,185,262	780,793	352,941	2,673	967	1,284,582	885,141	351,436	3,371	827
期間の定めのないもの	204,966	84,469	1,000	95	6	203,282	88,790	1,000	138	21

(注) 1. 信用リスクエクスポージャー中間期末残高は、営業資産等も含んでおります。
2. 投資信託及び投資事業組合の計数は、地域別で「その他計」、業種別で「その他」に含めております。

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2017年度中間期(2017年9月30日現在)			2018年度中間期(2018年9月30日現在)		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2,305	△63	2,242	1,998	△261	1,737
個別貸倒引当金	3,710	△871	2,839	2,489	164	2,653
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	6,015	△933	5,082	4,487	△97	4,390

(注) 期中増減額は表上で計算しております。

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2017年度中間期(2017年9月30日現在)			2018年度中間期(2018年9月30日現在)		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
地域別合計	3,710	△871	2,839	2,489	164	2,653
国内計	3,710	△871	2,839	2,489	164	2,653
国外計	—	—	—	—	—	—
業種別計	3,710	△871	2,839	2,489	164	2,653
製造業	1,056	15	1,071	941	26	967
農業、林業	14	△4	10	7	5	12
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1	△1	0	1	0	1
建設業	177	95	272	127	37	164
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	10	△7	3	2	2	4
運輸業、郵便業	69	△19	50	46	33	79
卸売業、小売業	1,559	△1,077	482	403	32	435
金融業、保険業	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	283	△11	272	237	△44	193
各種サービス業	246	152	398	477	69	546
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	292	△16	276	243	4	247

(注) 期中増減額は表上で計算しております。

3. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2017年度中間期(2017年9月30日現在)	2018年度中間期(2018年9月30日現在)
業種別合計	239	316
製造業	13	155
農業、林業	3	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	58	3
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	12	—
運輸業、郵便業	37	—
卸売業、小売業	20	72
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	16	34
各種サービス業	19	48
国・地方公共団体	—	—
その他	57	1

4. リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項(自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。)の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2017年度中間期(2017年9月30日現在)			2018年度中間期(2018年9月30日現在)		
	格付あり	格付なし	合計	格付あり	格付なし	合計
合計	726,546	1,939,321	2,665,868	700,206	2,116,410	2,816,617
0%	525,957	773,872	1,299,829	512,865	916,859	1,429,724
4%	—	150	150	—	904	904
10%	3,900	79,740	83,640	3,900	72,912	76,812
20%	75,946	7,147	83,093	70,995	5,695	76,690
35%	—	164,533	164,533	—	166,305	166,305
50%	105,210	401	105,612	103,569	351	103,921
75%	—	327,307	327,307	—	341,507	341,507
100%	15,522	577,206	592,729	8,876	604,082	612,959
150%	9	616	625	—	592	592
250%	—	8,346	8,346	—	7,198	7,198
1250%	—	—	—	—	—	—
上記以外	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。
2. 上場投資信託以外の投資信託は、含まれておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

1. 適格金融資産担保による信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2017年度中間期(2017年9月30日現在)	2018年度中間期(2018年9月30日現在)
合計	121,631	178,862
現金	98,660	156,258
自行預金	18,063	17,755
金	—	—
債券	104	84
株式	4,803	4,764
投資信託	—	—

2. 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2017年度中間期(2017年9月30日現在)	2018年度中間期(2018年9月30日現在)
合計	56,209	54,278
保証	56,209	54,278
クレジット・デリバティブ	—	—

派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

2. グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)
グロス再構築コストの額	2,507	3,161

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2017年度中間期(2017年9月30日現在)	2018年度中間期(2018年9月30日現在)
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	8,299	9,559
外為関連取引	5,458	5,443
金利関連取引	2,639	3,839
金関連取引	—	—
株式関連取引	200	222
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	53
クレジット・デリバティブ	—	—

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

4. 2に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3に掲げる額を差し引いた額 該当ありません。

5. 担保の種類別の額

(単位：百万円)

担保の種類	2017年度中間期(2017年9月30日現在)	2018年度中間期(2018年9月30日現在)
現金	—	264
自行預金	—	—
債券	—	—
合計	—	264

6. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2017年度中間期(2017年9月30日現在)	2018年度中間期(2018年9月30日現在)
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	8,299	9,295
外為関連取引	5,458	5,443
金利関連取引	2,639	3,575
金関連取引	—	—
株式関連取引	200	222
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	53
クレジット・デリバティブ	—	—

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

7. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額 該当ありません。

8. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本 該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

1. 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。
2. 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

1. 中間貸借対照表計上額、時価

(単位：百万円)

	2017年度中間期(2017年9月30日現在)		2018年度中間期(2018年9月30日現在)	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
合計	64,952	64,952	62,592	62,592
上場している出資等エクスポージャー	49,361		48,844	
上記に該当しない出資等エクスポージャー	15,590		13,748	

2. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2017年度中間期(2017年9月30日現在)	2018年度中間期(2018年9月30日現在)
合計	394	972
売却	395	972
償却	△0	△0

3. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2017年度中間期(2017年9月30日現在)	2018年度中間期(2018年9月30日現在)
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	19,601	17,977

4. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

金利リスクに関して当行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

保有期間1年、観測期間5年で計測される1パーセンタイル値・99パーセンタイル値の金利ショックによる経済的価値の低下額としております。
なお、連結子会社については、当行連結グループに与える影響が軽微なことから、金利リスク量を計測しておりません。

(単位：百万円)

	2017年度中間期(2017年9月30日現在)	2018年度中間期(2018年9月30日現在)
合計	△4,873	△3,601
日本円	△15,621	△16,107
米ドル	3,017	1,057
ユーロ	7,731	11,447

(注) コア預金は内部モデルに基づき、金利リスク量を計測しております。

開示項目一覧

銀行法施行規則に基づく開示項目

単体情報	第四銀行	北越銀行
1. 概況及び組織に関する事項		
(1) 大株主一覧	51	101
2. 主要な業務に関する事項		
(1) 営業の概況	19	71
(2) 主要な経営指標等の推移	19	71
(3) 業務に関する指標		
① 主要な業務の状況を示す指標		
ア. 業務粗利益・業務粗利益率	37	88
イ. 資金運用収支・ 役務取引等収支等	37・38	88・89
ウ. 資金運用勘定・ 調達勘定の平均残高等	37・50	88・100
エ. 受取利息・支払利息の増減	37	88
オ. 経常利益率	50	100
カ. 中間純利益率	50	100
② 預金に関する指標		
ア. 預金科目別残高	39	90
イ. 定期預金の残存期間別残高	39	90
③ 貸出金等に関する指標		
ア. 貸出金科目別残高	40	91
イ. 貸出金の残存期間別残高	41	92
ウ. 貸出金・支払承諾見返の 担保種類別内訳	41	92
エ. 貸出金使途別内訳	41	92
オ. 貸出金業種別内訳	40	91
カ. 中小企業向け貸出金	42	93
キ. 特定海外債権残高	42	93
ク. 預貸率	50	100
④ 有価証券に関する指標		
ア. 商品有価証券の 種類別平均残高	45	96
イ. 有価証券の種類別 残存期間別残高	44	95
ウ. 有価証券の種類別平均残高	44	95
エ. 預証率	50	100
3. 業務の運営に関する事項		
(1) 中小企業の経営の改善および 地域の活性化のための取組の状況	6～11	12～17
4. 財産の状況に関する事項		
(1) 中間貸借対照表、中間損益計算書、 中間株主資本等変動計算書	31～36	82～87
(2) リスク管理債権額		
① 破綻先債権額	43	94
② 延滞債権額	43	94
③ 3ヵ月以上延滞債権額	43	94
④ 貸出条件緩和債権額	43	94
(3) 自己資本の充実の状況	53・62～69	103・111～117
(4) 時価等情報		
① 有価証券の時価等	46・47	97
② 金銭の信託の時価等	47	98
③ デリバティブ取引情報	48・49	99
(5) 貸倒引当金中間期末残高及び 期中増減額	42	93
(6) 貸出金償却額	42	93
(7) 金融商品取引法に基づく 監査証明	31	82

連結情報	第四銀行	北越銀行
1. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項		
(1) 営業の概況	19	71
(2) 主要な経営指標等の推移	19	71
2. 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項		
(1) 中間連結貸借対照表、 中間連結損益計算書、 中間連結株主資本等変動計算書	20～30	72～81
(2) リスク管理債権額		
① 破綻先債権額	43	94
② 延滞債権額	43	94
③ 3ヵ月以上延滞債権額	43	94
④ 貸出条件緩和債権額	43	94
(3) 自己資本の充実の状況	52・54～61	102・104～110
(4) セグメント情報	29・30	80・81
(5) 金融商品取引法に基づく監査証明	20	72
金融機能再生法施行規則に基づく開示項目		
資産査定公表	43	94

●本誌は銀行法第21条及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条に基づいて作成したディスクロージャー資料であり、銀行法施行規則、金融機能再生法施行規則に沿って開示しております。
なお、開示項目に該当する計数が無い場合は、記載を省略しております。

●本資料に記載してある諸計数は、原則として単位未満を切り捨ての上、表示しております。



株式会社 第四北越フィナンシャルグループ
経営企画部
TEL : 025-224-7111 (代表)
ホームページ : <https://www.dhfg.co.jp/>